

2011 年 冬合宿活動記録



2011 年 12 月 17 日（土）～2011 年 12 月 19 日（月）

早稲田大学鴨川セミナーハウス

早稲田大学文化構想学部

社会構築論系 現代共生理論

目次

● はじめに-----	1
● 秋期スケジュール-----	2
● 冬合宿タイムスケジュール-----	3
● 民主主義の土壌—近代民主主義の精神について考える—-----	5
● 民主主義の土壌—近代民主主義の精神について考える—-----	33
● 民主主義の将来—4カ国比較による民主主義の展望—-----	57
● 民主主義の将来—民主主義・政党・無党派層—-----	93
● “ <i>Re-Inventing Japan</i> ”を邦訳する-----	123

2011 年度冬合宿参加者

1 班：相場 明日香、植村 綸子、野澤 由衣、森田 悠介

2 班：福澤 栄里、金子 隆之、金子 博明

3 班：加藤 哲平、小原 ゆづき、関根 惇人、二又 風香

4 班：戸田 裕之、渡邊 智彦、大窪 一暢

5 班：加藤 卓也、小島 作知、倉上 允、小林 洋紀

6 班：長沼 慎一郎、山口 絢子、酒井 卓也、佐藤 万里江

7 班：イム ジェヒ、関 友樹、窪池 岳人

8 班：高橋 ゆかり、宮城 晴香、瀬尾 優美、坂本 誠

はじめに

2011 年の締め括りとして鴨川セミナーハウスで合宿を実施しました。今年度のゼミは、前期「原子力政策と日本の豊かな経済生活」、後期は「現代日本の民主主義と将来」というテーマで研究発表を行いました。

後期テーマ「現代日本の民主主義と将来」を考えるにあたり、文献精読や時事問題の分析等を行い、厚みのある研究ができるように準備を重ねてきました。

2011 年は、政治的にも経済的にも激動の 1 年となりました。そのような中で、活発な議論を 1 年間通して展開できたことは非常に有意義なものとなり、ゼミのメンバーひとりひとりが良い刺激を得ることができたのではないかと思います。

2012 年も、未だに欧州危機がくすぶっていたり日本政治の混迷が続いていたりと暗い話題ばかりですが、しっかりとした視点と見識を持ってこの時代を生き抜いていくための力を今後ともゼミで養っていければと思います。

2011 年度 現代共生理論ゼミ
ゼミ長 関 友樹

WS			
	課題A 現代日本を考える	課題B 心臓を鍛える	
	「現代日本の民主主義とその将来」についてという基本テーマで、私が調査してきた数量データを、理論的に分析して、各自の論理的意見を開陳し、討議を行う。	「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、および経験的研究 —Tessa Morris-Suzukiを精密に読む。	
9	29	テーマ「現代日本の民主主義とその将来」について（趣旨）+映画「俺は、君のためにこそ死ににいく」観賞	同 上
10	6	映画「俺は、君のためにこそ死ににいく」意見交換	同 上
	13	2009年8月の衆議院議員選挙の新聞整理＋過去4回の東京都知事選挙の新聞整理。	同 上
	20	高橋哲哉『靖国問題』ちくま新書について／大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』中公新書について	同 上
	27	江藤淳・石原慎太郎「人間・表現・政治」について／福沢諭吉「瘠我慢の精神」〔岩波文庫版あるいは朝日文庫版〕を読む	同 上
11	3	丸山眞男「超国家主義の論理と心理」「〈政治的なもの〉とその限界」『現代政治の思想と行動』（未来社）から	同 上
	10	社会調査データの分析結果報告要旨	同 上
	17	「石原慎太郎の文芸作品を読む」報告	同 上
	24	「現代日本の政治状況」中間総括討論	同 上
12	1	課題「名古屋の民主主義 一河村市政をこう見る」、そして「大阪の民主主義 一橋下府政をこう見る」	同 上
	8	合宿報告予告編（1） 課題1について	同 上
	15	合宿報告予告編（2） 課題2について	同 上
合宿（12/17-19）冬合宿（2泊3日） 鴨川セミナーハウス			
	課題1 東京都知事選挙（1999～2011）をデータで分析する		30分×4
	・グループごとのテーマ報告		
	課題2 現代日本の民主主義とその土壌（討議）		90分×2
	・グループごとのテーマ報告		
	課題3 現代日本の民主主義の将来（討議）		90分×2
	・総括討議		
	課題4 3年生「ゼミ論文」構想発表会 4年生「ゼミ論文」お疲れ様会		180分
	・各自の構想について報告をする。		
	課題5 映画『沈まぬ太陽』鑑賞会		140分
	・各自の批評を文章化する。		
1	5	新年会	
	12	プロシーディングスの制作	
	19	プロシーディングスの制作	
	26	プロシーディングスの制作	
2	2	批評会	
3		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。	

2011年度 森ゼミ冬合宿@鴨川セミナーハウス

12/17(土)		12/18(土)		12/19(土)			
		7:00	起床	7:00	起床		
		8:00	食事&諸々	8:00	食事&諸々		
		9:00		9:00			
10:00	移動	10:00	民主政治 (土壌・将来)②	10:00	映画		
11:00		11:00		11:00			
12:00		12:00	食事	12:00	食事		
13:00		13:00	自由時間 (サッカー・テニス・ 鴨川シーワールド etc)	13:00	帰宅		
14:00	都知事(SPSSデータ)	14:00		14:00			
15:00		15:00		15:00			
16:00		16:00					
17:00	民主政治(土壌)①	17:00					
18:00	食事&入浴	18:00	食事&入浴				
19:00		19:00					
20:00	民主政治(将来)①	20:00	3年ゼミ論構想 + 飲み会				
21:00		21:00					
22:00	飲み会	22:00					
23:00		23:00					

民主主義の土壌

—近代民主主義の精神について考える—

- | | |
|--------------------|--------|
| ● 近代の精神と民主主義 | 植村 綸子 |
| ● 肉体政治と日本の派閥 | 相場 明日香 |
| ● フィクションとしての民主主義とは | 福澤 栄里 |
| ● 石原慎太郎の思想についての一考察 | 金子 隆之 |

近代の精神と民主主義

「肉体文学から肉体政治まで」を読んで

植村 綸子

1. はじめに

民主主義の土壌とは何か。現代の日本の民主主義を問い直す上で、戦後民主主義の象徴とすら見られ、後の政治学や政治思想史に多大な影響を与えた一人である、丸山真男の思想を学ぶことは現代においても意義深いことである。それはその思想そのものから学ぶことのみでなく、今日までの日本の政治学の踏み台とされてきた考えの一端を探ることにもなるからである。

2. 近代の精神

丸山の文学と政治に対する考えの中には、一つの共通する考えがある。それは、両者のそれぞれに「近代の精神」が内在しているかどうか、文学と政治における西洋と日本の違いを生み、また両者はそれぞれの社会の現状をよく映し出している、というものである。この精神の前提となっているものが、感性的自然から独立した精神であり、この概念は本論の主題となる「フィクションを信ずる精神」に通ずるものである。

3. フィクション

丸山は、近代精神とは「フィクションを信ずる精神」と論を進めていく。フィクションの語源は、ラテン語の *fictio* であり、形づくる、工夫するといった意味をもつもので、転じて、想像する、見せかける、といった意で用いられている。ここでは丸山は、このフィクションという言葉で「広く人間がある目的なりアイディアなりの上に何かを作り出すこと」と定義している。

この「フィクション」という概念が近代の精神とどのような関係をもつのか。その関係は、近代社会あるいは市民社会という概念によって説明される。近代社会の成立は、社会の秩序・制度・慣習といった社会的環境は自然的所与のものではなく、すべて人間の産物であり、人間の知性の力で変えていけるという自覚が前提となっている。ゆえに、自然のそのままのものよりも精神の媒介によって作られた、あるいは加工された制作物をより評価する。つまり、人間がつくったのだから人間が変えられる、人間が作ったものは自然にあるものに優越すると信ずる精神が、フィクションを信ずる精神であり、近代の精神であるというのだ。

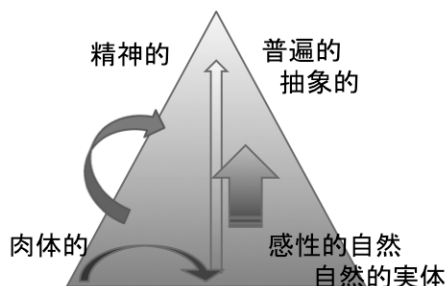
4. 文学の比較

まずは、西洋の文学と日本の文学の違いについて考える。丸山は文学とその精神の関

係を、その素材（題材）、それが小説になるまでの過程、その読み手の受け取り方という3段階に分けて考察を行っている。

素材については、西洋には「日常生活の中にも精神の主体的な働きかけ」があり、その例として、西洋にはどんな下層社会にも「社交」があると言う。社交的精神とは、会話をより普遍性がある豊かなものにするための心構えのことを差す。この「社交」の存在により、西洋では小説の素材自体がすでにある程度作品になっているという。反対に、日本の日常にはほとんど「社交」は見られず、小説を書くためには、普通の市民生活とはかけ離れた特殊な環境や異常な事件などに素材を求めなければならなくなる。

両者の違いを視覚的に理解するため、下の図を用いて説明したい。そもそも西洋の市民生活はある程度精神的なレベルが高く、三角形の上部の次元にある。一方で、日本の日常生活はその会話や人間関係を含めて感性的なものや自然的実体そのものと同列にあり、より下部の次元で繰り広げられている、というのが丸山の主張である。



次に、そのような素材を加工して小説にしていく過程をみていく。ここでも両者には質の違いが現れる。精神の働きかけが強いとされる西洋では、現実には精神あるいは知性によって媒介、統合され、フィクションとなる。図の抽象度の度合いに当てはめると、上に向かっていく矢印のように、何段階か上のものに昇華されることになる。

一方、そのような精神の媒介力が弱い日本では、それらを統合できず、感覚的な経験がばらばらなまま束ねられただけの私小説となってしまう。その場合、いくら素材が奇抜なものでも、そのような精神の力あるいはイマジネーションがない限り、図中の下部の矢印のように同じ次元を這い回るだけで、そこからは抜け出せない。

最後に、それらの読み手であるが、こちらも、媒介された現実を直接性におけるそれよりもより高度なものとして捉えるものは、フィクションの効用を理解することができる。一方、日本のような社会では、人々はフィクションを心許無いと感じ、実話をより好む傾向があるという。

5. 政治の比較

以上のような近代の精神的土壌の上に成り立つ、近代西洋の政治とはどのようなものか。それこそが、フィクションとしての政治である。前にも述べた、制度の自然所与性

を否定し、社会的環境（秩序、制度、慣習など）がすべて人間の産物で、人間の知性によって変えられるという自覚が何よりの前提であり、それを精神的土壌と呼ぶことができるであろう。そこでの政治とは、先天的価値を内在した絶対的存在ではなく、どこまでもある便宜のために、何らかの機能を果たすために設けられた相対的存在であらねばならず、まさにフィクションである。ここで注意すべき点は、何かの目的で作られたものでも、時が経つにつれ凝固・習俗化してしまい、あたかも絶対的存在であるかのように扱われてしまう点である。そうならないためにも、それらは常に相対化され、再吟味され続けなければならない。

これに対する日本の政治を、丸山は「肉体政治」とよぶ。それを生む土壌が、精神と感性的自然（身体を含む）が未分離な状態であることであるとし、またそこでの人間関係も、具体的環境（家や身分など）ぐるみの人間同士による伝統に支配された関係であるという。そのような人間にとっては、社会的環境は山や海と同じくらい、自然的実在性を帯びたものとして捉えられることになり、民主主義といった概念もそのなかの1つとして埋もれてしまう。

6. まとめ

民主主義の土壌とは何か。それは、近代の民主主義を生み出した精神である、フィクションを信ずる精神ともいえるだろう。国民のひとりひとりに、社会的環境あるいは現実というものは所与のものではなく、人間が作り出し変えていくものである、といった心構えがあることは確かに前提となる。その精神がなければ現実に対し能動的に働きかけることはできず、実質的な政治参加にはつながらない。

しかし、人間が政治に関わる際、個人の感性的自然に基づく欲望や願望といった低い次元のものと、そうではないより高い次元、言い換えれば公共の利益のための行為とを明確に区別することが、西洋東洋を問わずどこまで可能であるのかは定かではない。近代の民主主義という概念が生み出したのは、あくまでそれを理想とした人々であり、それを完璧に実践してきた人々ではない。フィクションの効用を「信ずる」精神であって、それを意のままに扱ってきたという保証はない。民主主義を考察するにあたっては、この違いには十分留意する必要があるのではないだろうか。

参考文献

丸山真男 「肉体文学から肉体政治まで」『現代政治の思想と行動』 未来社、2006年。

Modern spirit and Democracy

Rinko Uemura

What kind of requirements will Democracy needs to function? To answer this question, it is worthwhile to see the thoughts of *Masao Maruyama*. He notices whether they have the modern spirit or not will determine both the characteristics of literature and politics in the western society and Japanese society. According to him, the modern spirit includes two particular sense of value. One of them is realization that the social environment is never natural but is made up by and can be improved by themselves and the other one is that such a 'fiction' superior to 'natural'. Therefore, we can say that the modern spirit is a kind of spirit that believes in the value of 'fiction'.

Western people with this sense of value, or modern spirit, have a sociability that makes their life itself 'poetry' to some extent and makes them familiar to literature of 'fiction' inspiring some abstract concept. On the other hand, because this is not the case of Japan, Japanese people are not familiar with abstract concepts and feel uneasy about 'fiction'. Similarly, in the field of politics, western people regard the system of democracy as a fiction and are aware that they must keep examining it continuously. Japanese people, however, take their relationship and social environment as if they were natural like mountain or sea, they never try to relativize them. The more people have this attitude, the more their society become incorrigible.

We need to have modern spirit to put democracy system function. People cannot take part in the politics without the awareness that the social environment is 'fiction' and is changeable. However, it is still doubtful that a person can separate public benefit from his/her innate desire, as *Maruyama* refers to. We should not forget that the concept of democracy was made up by people who believed in it, not by people who actually practiced it. We should take this difference seriously when thinking about what democracy is, and how it can function.

肉体政治と日本の派閥

その構造と背景

相場 明日香

1. はじめに

民主主義の土壌と石原都政というテーマを扱う上で、近代以降の日本政治の特徴やその性質を指摘することは不可欠である。そのなかでも「派閥」という存在は、欧米や各国と比較した際にも取り上げられることが多く、日本政治に蔓延る欠点としても度々指摘されている。また、『現代政治の思想と行動』『肉体文学から肉体政治まで』において丸山眞男が指摘しているような、日本的な「肉体政治」を体現する存在として「派閥」を考察することで、近代日本政治の持つ肉体政治的側面の一端を理解し、民主主義の土壌を考える上での道筋としたい。

2. 派閥とは

辞書的な意味での派閥とは、「出身、縁故、利害、政治的意見などで結びついた人々が形成する排他的な小集団」¹と解説されている。この場合の派閥とは、政治に限定したものではないが、「排他的な小集団」という表現からは、明るいイメージは感じられない。

さて、辞書的には上のような意味に捉えられているが、ここでは日本政治、特に政党においてみられる派閥について取り上げる。日本の政治は、1993年の細川政権発足までの間、いわゆる55年体制の中で、与野党間での勢力関係よりも自民党内の派閥の動向によってその左右されてきた。では、そのような状況にあった日本政治の派閥とはどのように定義されるべきものだろうか。日本の派閥については様々な定義がなされているが、ここでは居安正氏の以下のような定義を引用したい。

派閥とは、「日本の政党内において領袖を中心に形成された集団であって、党内におけるその成員の勢力の維持と拡大とを目指すもの」であり、「それはヨーロッパの諸政党にみられる分派とは、明白な政治上の立場にもとづくものでないという点で相違し、閥一般とは、それが含まれる集団の公的な目標よりみて私的な利益（必ずしも物質的とはかぎらない）の達成をめざすという点において性格を同じくするが、しかし、それが政治の舞台で活動するところから、しばしばその私的な利益を公的な目標で合理化し、分派としてあらわれることが多い」²。この定義を元にとすると、日本の派閥の持つ特徴自体が、丸山氏の述べる「肉体政治」そのものであると言っても過言ではない。これを踏まえた上で、次に、日本の派閥政治の成立とその背景について述べる。

¹ 『大辞泉』より。

² 居安正 『政党派閥の社会学 大衆民主性の日本的展開』 世界思想社、1983年、21頁。

3. 55年体制の成立と派閥の誕生

日本政治における派閥の歴史は自民党の歴史と言っても過言ではない。自民党派閥の発生は、1955年の日本民主党と自由党の保守合同による自由民主党の誕生と、社会党の再統一による日本社会党の誕生による二大政党制の成立に端を発する。

翌年、鳩山一郎内閣の退陣に伴って行われた自民党総裁選において立候補したのは、石橋湛山、岸信介、石井光二郎の三名だった。第一回投票では岸信介が勝利していたものの、石橋、石井支持者による二位三位連合が水面下で行われたため、第二回投票では石橋が逆転勝利し総裁となった。これ以降、日本政治において、また、世論においても派閥は自民党内部のものとして連想され、自民党総裁選とは派閥間の争いであり、事実上の政権交代は与党自民党の派閥争いによって決定される、という認識が一般的となった。

4. 日本の派閥の特徴

日本の派閥の構造は一般に、領袖と呼ばれる実質的なリーダーと、それを取り巻く陣笠議員によって構成される。領袖の主な役割は、政治資金の調達と、その人脈を利用した成員の支持の拡大、また、党内における派閥の発言権の維持、拡大である。陣笠議員は、所属派閥から選挙費用などの政治資金の支給を受ける代わりに、党内の総裁選や政策面で、原則的に派閥の意向に応じた行動を行わなければならないのが暗黙の了解とされる。また、派閥の存在は国会審議において、党内意見統一のための党議拘束をかける際にもその力を発揮する。

派閥の解消は、その誕生から常に自民党内部においても叫ばれてきた。代表的なものでは1994年12月に自民党が下野した際に、当時の河野総裁の下で出された「派閥解消」提言が挙げられる。その中では、派閥の名称は使わない、派閥の事務所は閉鎖する、派閥の総会は開かない、という三原則が掲げられた。しかし、実質的に派閥というものがなくなることはなく、派閥は表面的な解消と復活を繰り返しながら存在し続けてきた。このような解消と復活の中で、派閥は主に報道機関によって、その名称ではなく領袖の名前を冠した呼称によって〇〇派と呼ばれ、その存在を認知されることとなった。日本の派閥はこのようにして存在し、政府および党内の役職の配分を決める為の制度的メカニズム、経営組織として機能してきた。次に、他国の派閥と日本のその違いについて述べる。

5. 各国の派閥

ここで、日本の派閥とは異なった特徴を持つ国の例をいくつか取り上げたい。イタリアでは、1990年代に政党が分解して小政党が分立し、その連合体として「オリーブの木」や「自由の極」などの党派が結成された。選挙の度にそうした党派が再編され、それぞれがまとまりを持つ政治勢力として政権を争うことになったため、そこではむしろ

党派の構成要素として政党が存在した。また、インドでは、全国政党と地域政党とがさまざまに同盟関係を結んで形成された党派が政治の構造として存在している。日本の派閥が公的な存在でないのに対し、ウルグアイでは派閥の作成した候補者名簿を用いた拘束名簿式によって大統領選挙と総選挙を一括して実施する比例代表制を取り入れている。投票者は各派閥が提出した候補者名簿からひとつを選択して投票を行い、派閥は獲得した票を所属政党の票とすることができる。そのため、ウルグアイでは派閥が法律上の存在であり、公認され、制度化されたものである。

このような独自の特徴を持つ派閥以外にも、イギリス労働党などの派閥が、それぞれのイデオロギーやそれぞれの思想に基づいた分派としての色を強くするのに対し、日本の派閥の最も大きな特徴は、人事と資金の面において結び付いているという点が挙げられる。次章では、この特徴の背景について考察する。

6. 日本の集団主義と派閥

日本における派閥が、思想やイデオロギーよりも人脈や人と人との繋がりを重視する性質を持つ背景として、日本特有の集団主義が挙げられる。これは、情緒的結合からなる「いえ・むらのな集団」が相互扶助の共同体として存在し、共同体に対する強い帰属感と忠誠心の対象であり、また、親と子、先輩と後輩、上役と下役といった上下の関係を中心とした上下関係に沿って下位者の上位者に対する忠誠をめぐる競争が行われ、これが全体としての同調を強化する点において特徴的である。

また、戦前の日本の諸集団が、同じ原理のうえに立つ天皇制的なくにの官僚支配のもとに、その集団的利己主義を抑圧されてきた³。その後、戦後民主化によって集団的利己主義への抑制が解放され、正当化されると同時に、日本の諸政党が組織化され、解放された集団的利己主義に訴えて諸集団を動員して政党の地盤とした結果、派閥となって表れた、と考えることが出来る。

7. まとめ

日本においてこれほどまでに派閥が党内外で大きな影響力を持ち、存続し続けてきた背景として、6章では前近代的な日本の集団主義と、戦後の民主化が政治の場面においても集団的利己主義を正当化したことを挙げた。しかし、このことは戦後の日本の民主主義の土壌を考察するにあたっても見逃すことは出来ないと考えられる。派閥というものを考察する際には、得てして個々の派閥やその変遷について着目しがちである。しかし、2009年の政権交代によって民主党政権となった現在でも、自民党内の派閥ばかりでなく、民主党の会派内の動きが政局を左右しているとしばしば指摘されている。このことを鑑みると、派閥の構造は未だに現代の日本政治においても根強く残っており、日本民主主義のこれからを考えるためには、これらの構造とその背景を十分に踏まえて考

³ 居安正 『政党派閥の社会学 大衆民主性の日本的展開』 世界思想社、1983年、51頁。

察することが不可欠である。

参考文献

永森誠一 『派閥』 筑摩書房、2002 年。

居安正 『政党派閥の社会学 大衆民主性の日本的展開』 世界思想社、1983 年。

井芹浩文 『派閥再編成 自民党政治の表と裏』 中央公論社、1988 年。

Japanese politics and intraparty factions

Asuka Aiba

When we investigate about the foundation of Japanese democratic government, we should have a keen insight for the feature of Japanese politics.

What is particularly point is its peculiar structure of intraparty faction. Look up the word in dictionary, “intraparty faction” means exclusive group allied by connections, common interests, political ideology and so on. But in Japanese party politics, there has a peculiar property.

Japanese intraparty faction is defined as groups in political parties. They are constructed a leader and his followers who generally has no special post. The leader carries on raising political funds and extending their political links. The members of group are not only supported in political funds from their leader but also could build political links. They are in return for according with leader's idea in the Diet and leader election of the party.

This system is established in 1955. It called political framework set up in 1955. Then, a splitting Japan Socialist Party is unified and birth of Liberal Democratic Party by conservative unity of Liberal Party and Democratic Party of Japan. The worst peculiarity of this structure is that the groups are not allied political ideology but individual loyalty for each of the leaders.

The background of this structure is guessed that pre-modern Japanese collectivism. In this thought, communities are united with mutual aid like pre-modern village community in Japan. In addition, there are taken root of strict pecking order and they have social relationships as if they are parent and child.

These sides of Japanese politics are often bringing unclear political definite decision. Therefore I think that when we meditate upon the future of democracy of Japan, we should take notice of vestiges pre-modern foundation.

フィクションとしての民主主義とは

政治参加の精神・文化

福澤 栄里

1. はじめに

丸山真男は「肉体政治と肉体文学」¹の中で日本の政治について、民主主義を絶対的なものと捉えフィクションとしての本質を失っている、政治的精神の次元が独立していない、と批判した。そうした日本の政治の象徴としては派閥が挙げられ、丸山の主張の妥当性を示すことができた。

では、その日本の政治とは相反する、民主主義がフィクションとしての本質を持ち、政治的精神の次元が独立している政治とは一体どのようなものなのだろうか。「フィクションとしての民主主義」について、他国の例から考察する。

2. 民主主義指数

民主主義が成熟した国を示す試みとして、「民主主義指数」という指標がある。これは、イギリスのエコノミスト誌傘下の研究所、エコノミスト・インテリジェント・ユニットが世界 167 ケ国を対象に 2 年おきに発表しているものである。各国の政治の民主主義のレベルを「選挙手続きと多元主義」、「政府の機能」、「政治への参加」、「政治文化」、「市民の自由」の 5 つの部門から評価、それぞれ 10 点満点で点数化し、その平均点がその国の指数となる。その点数が 8 点以上だと十分な民主主義の国（26 ケ国）、6 点以上だと不十分な民主主義国（53 ケ国）、4 点以上だと混合政治体制国（33 ケ国）、4 点未満は独裁国家（56 ケ国）とされている（括弧内は 2010 年の評価）²。

表 1

順位	国	指数	選挙手続きと多元主義	政府の機能	政治への参加	政治文化	市民の自由
1	ノルウェー	9.8	10	9.64	10	9.38	10
2	アイスランド	9.65	10	9.64	8.89	10	9.71
3	デンマーク	9.52	10	9.64	8.89	9.38	9.71
4	スウェーデン	9.5	9.58	9.64	8.89	9.38	10
5	ニュージーランド	9.26	10	9.29	8.89	8.13	10
22	日本	8.08	9.17	8.21	6.11	7.5	9.41
167	北朝鮮	1.08	0	2.5	1.67	1.25	0

Economist Intelligence Unit, *Democracy index 2010 Democracy in retreat* より抜粋

¹ 丸山真男 『現代政治の思想と行動』 未来社、1964 年、375-394 頁。

² Economist Intelligence Unit, *Democracy index 2010 Democracy in retreat*.
http://graphics.eiu.com/PDF/Democracy_Index_2010_web.pdf

表1は2010年に発表された評価である。1位から4位まで、ノルウェー、アイスランド、デンマーク、スウェーデンと上位には北欧諸国が並び、最下位には1.08の北朝鮮が位置付けられている。日本の指数は8.08で十分な民主主義と評価され、22位に登場する。

上位の北欧諸国と日本の点数を比較すると、大きく差が開いているのが「政治への参加」と「政治文化」であることがわかる。日本の民主主義に欠けているのはこれらの点であると考え、注目した。

3. 政治参加とは

政治参加には、選挙への参加だけでなく、政党活動、デモや集会・討論会への参加、市民活動、署名活動等多様なものが挙げられる。すなわち政治参加は、「政治的決定に対して影響力を行使する市民の活動」と定義することができる³。

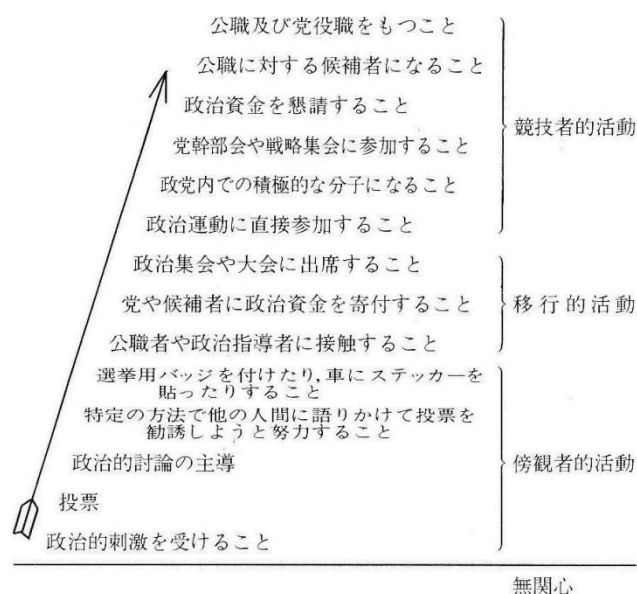


図 1

図1はL・W・ミルブレイスが政治参加の行動をヒエラルヒーとして低参加から高参加へという図式化を試みたものである⁴。日本人の政治参加を考えると、低参加に位置する「投票」にすら半分程度の人しか参加していない。日本人の政治に対する傍観者的な傾向が強く感じられると言えるだろう。

丸山真男も日本人のこうした傾向について「不作為の責任」という問題として言及している⁵。私たち個人個人の行動はどんなに些細なことでも多くの人がそれをするかし

³ 坪郷實編著 『比較・政治参加』 ミネルヴァ書房、2009年、1頁。

⁴ 日下喜一 『現代民主主義論』 勁草書房、1994年、126頁。

⁵ 丸山真男前掲書、456-459頁。

ないかでやがては大きな違いを生んでいく、すなわち「しないこと」が現実を一定に動かす意味を持つ。だからこそ政治行動を、全く別の世界に飛び込むことのように考えないで私たちのごく平凡な小さな社会的義務の履行の一部として考えることがデモクラシーの基礎である、政治参加は民主主義の心臓であると丸山は述べている。さらに、デモクラシーの発展は職業政治家によって政治が独占されている状態から解放されることによってすすみ、政治を目的としない、非職業政治家の政治活動によってこそデモクラシーは生命を与えられると主張した。

4. スウェーデンの政治

丸山の言う非職業政治家による政治活動が盛んに行われている国として、民主主義指数で4位に評価されたスウェーデンが挙げられる。スウェーデンの政治は、国が外交・防衛・経済など必要最低限を担当し、医療は県が、教育・福祉・保育等は市が担っているため、「小さな中央政府と大きな地方政府」と称されている⁶。これは「行政の決定は、できるだけ住民の身近で行われるべき」という理念に基づくものである。国政選挙の投票率は84.7%（2010年）と非常に高い⁷。

この高い投票率の理由として、高負担、制度、透明度の高い政治が挙げられる。スウェーデンは北欧型福祉社会の典型的なモデル、高負担・高福祉社会である。高い負担がステークホルダー意識を刺激し、政治的監視意欲を高めている。投票制度には様々な工夫がされており、国内のどこからでも、国外でもスウェーデンの在外公館から投票できる郵便投票制や、投票期間が投票日の24日前からと長期に設定されていることにより、有権者は意志さえあれば確実に投票することができる。また、情報公開が徹底しており、税金で成立するポスト・業務に関しては全面公開が原則とされている。市民が傍聴・参加しやすい出前型の地方議会を開いたり、進行中の議会・会議が常時放映されたりといった徹底した情報公開が、情報の隠蔽・改ざん・粉飾等を防いでいる。そのため国民は参加意欲を削がれることがない。

スウェーデンの地方政治家のほとんどは政治家とは別にそれぞれの職業を持っている。つまり、政治を目的としない兼業議員による政治活動が主流である。政治家としての給料は、公的な会議へ出席した時間で計算され、地方政治家はその収入だけで生活することができない。政治家はごくごく平凡な人々の集合体なのだ。ある地方政治家は、スウェーデンの地方政治を「素人主義」と称し、『素人』がやっているからこそ、現場の声、市民の声が議会に届く」と述べている⁸。

以上のことから、スウェーデンの政治は人々が政治活動を身近なものとして参加する、

⁶ 山井和則 「地方政治家と市民生活」 岡沢憲英・奥島孝康編 『スウェーデンの政治』 早稲田大学出版部、1994年、180頁。

⁷ スウェーデン選挙事務局（Valmyndigheten）ホームページ。
<http://www.val.se/val/val2010/slutresultat/R/rike/index.html>

⁸ 山井和則前掲書、182頁。

民主主義がフィクションとしての本質をもったものであると言えるだろう。

5. カフェハウスの文化

政治参加の文化として、カフェハウスについて言及したい。代表的なものは、17～18 世紀にイギリスで繁栄したコーヒーハウスである。クロムウェルの時代に登場したコーヒーハウスには政治に関心のある者が集まり、自由な政治表現の場、世論形成の空間となった。1667 年の新聞記事には、「コーヒーハウスにやってくる者は、みな国事に精通しており、たちどころに見事な考えを述べ、それは枢密院や議会で決定されてもおかしくないほどだ」という記述もある⁹。コーヒーハウスで繰り広げられる政治論は、議会はいつ開かれるのか、ということから王政と国教会支配への批判など様々だった。

コーヒーハウスには、身分・職業・上下貴賤の区別なく誰でも出入りができ（ただし男性のみ）、コーヒー 1 杯で何時間もいることができた。そのため種々雑多な人間が集う「人間のるつぼ」をなし、混成的なコミュニケーション空間となったこともコーヒーハウスが果たした社会的役割の一つである。

ユルゲン・ハーバーマスは、コーヒーハウスは公共圏が出現した場であると考えた¹⁰。公共圏（Öffentlichkeit）は公共性と訳されることもあるが、いずれ世論になる何かが形成されうる社会生活の領域のことを言い表す。コーヒーハウスは 19 世紀には衰退してしまうが、変動する時代の中でコーヒーハウスという公共圏を築いた当時の人々は、政治を自らつくりあげるもの、すなわち民主主義をフィクションとして捉えていたと言える。

6. まとめ

世界の政治状況を見渡すと、日本の民主主義に欠けている要素は「政治参加」であることが窺えた。政治への高い参加率を誇るスウェーデンの政治は、フィクションとしての民主主義を実現したものであると言えるだろう。また、かつてイギリスのコーヒーハウスに通い、自由に政治討論を繰り広げた人々は、民主主義をフィクションとして捉えていた。

日本の政治をフィクションとしての本質をもった民主主義にする為には、私たち国民一人一人が些細なことと思える行動でも、「政治参加」することが必要ではないだろうか。

⁹ 岩切正介 『男たちの仕事場—近代ロンドンのコーヒーハウス』 法政大学出版局、2009 年、99 頁。

¹⁰ ロラン・マックウイリアムス著、小島崇訳 「民衆政治における公共圏」 大野誠編著 『近代イギリスと公共圏』 昭和堂、2009 年、265 頁。

参考文献

- 丸山真男 『現代政治の思想と行動』 未来社、1964 年。
- Economist Intelligence Unit, *Democracy index 2010 Democracy in retreat*
http://graphics.eiu.com/PDF/Democracy_Index_2010_web.pdf
(2012 年 1 月 14 日閲覧)。
- 坪郷實編著 『比較・政治参加』 ミネルヴァ書房、2009 年。
- 日下喜一 『現代民主主義論』 勁草書房、1994 年。
- 岡沢憲英・奥島孝康編 『スウェーデンの政治』 早稲田大学出版部、1994 年。
- スウェーデン選挙事務局 (Valmyndighet) ホームページ
<http://www.val.se/val/val2010/slutresultat/R/riks/index.html> (2012 年 1 月 14 日閲覧)。
- 岩切正介 『男たちの仕事場—近代ロンドンのコーヒーハウス』 法政大学出版局、
2009 年。
- 大野誠編著 『近代イギリスと公共圏』 昭和堂、2009 年。

Democracy as Fiction with Political Participation

Eri Fukuzawa

Masao Maruyama criticized Japanese politics because it considers democracy absolute, and lost the nature of fiction. The '*Democracy index 2010*' by Economist Intelligence Unit indicates that Japanese democracy lacks political participation compared with Northern European countries; its politics is estimated quite democratic.

Political participation is defined 'civic actions that exercise influence on political decisions'. For example, party activity, participation in demonstration and signature campaign as well as vote. *Maruyama* also insisted that political participation is the heart of democracy.

In Sweden, political participation is general. The voting rate is 84.7% (2010). This high rate derived from high welfare standard with high cost burden, voting systems that enable all voters to vote and highly clear politics. Members of local assemblies are mainly consisted of politicians who engage in another occupation. It means that commonplace people convey civic voices to their own assembly and the voices are reflected in the political decisions.

At one time, the Coffeehouses in London were flourished as places for free political discussion. They admitted anyone, which induced public opinion formed by people who had various standpoints. *Jürgen Habermas* considers that public

sphere appeared from the Coffeehouses.

Swedish people and people in the Coffeehouses think of democracy as fiction with political participation. The key to change Japanese democracy is political participation, even if it seems trivial, of each of us.

石原慎太郎の思想についての一考察

丸山真男「肉体文学から肉体政治まで」を参考に

金子 隆之

1. はじめに

石原慎太郎は政治家であると同時に作家でもある。彼は 2011 年 4 月の東京都知事選挙において再選され、4 期目を迎えている。石原が政治家へと転身したのは 1968 年であるが、転身後も創作活動が続けており、政治家と作家という二つの顔を持つ異色の存在である。石原は参議院議員に初当選した直後に行われた江藤淳と対談、『人間・表現・政治』において政治は文学と同じように自らの存在を表現する場だとしていた。では、文学・政治において石原慎太郎という存在は一体どのように現れているのだろうか。本稿では、丸山真男の「肉体文学から肉体政治まで」を参考にして石原慎太郎の文学と政治について考察する。

2. 石原文学にみる肉体的なるもの

丸山真男は 1949 年の論文「肉体文学から肉体政治まで」において日本の文学を肉体文学と批判した。私小説や戦争文学、肉体文学が、たとえ現実の生活からかけ離れた非日常を描いていたとしても、それは「感覚的経験の最も低俗な瞬間を量的に拡大しただけの平凡な世界」でしかない¹。そして、そのような作品しか作り出せないのは、作家の素材に対する精神の主体的な働きかけが欠落しているからだという。

では石原文学は、丸山の言うような肉体文学であろうか。石原の文学作品で描写されているのは、暴力、殺人、セックスである。『太陽の季節』、『処刑の部屋』、『完全な遊戯』などでは、欲望のままに行動する若者が描かれている。また『化石の森』は文藝選賞を受賞し、『刃鋼』は、その完成度の高さが評価されているが、これら作品の題材となっているのも暴力、殺人、セックスである。

このような肉体性を強調する文学は丸山が批判する肉体文学であろう。石原慎太郎の精神は「身体的感覚にかきのようにへばりついてイマジネーションの真に自由な飛翔が欠けている」がゆえに身体、性に執着し、直接的な感覚に訴えることしかできない²。このように石原が感性的自然から独立した構想力を持っていないのであれば、政治においても同じように肉体的だと言えそうである。

3. 石原の政治思想

丸山は、政治的精神の独立が欠如している人間は、「特殊的利益に直接的に束縛」さ

¹ 丸山真男 「肉体文学から肉体政治まで」『現代政治の思想と行動』 未来社、2003 年、378 頁。

² 前掲、379 頁。

れ、個人と国家が法や組織を媒介とせずに直接的に結びつく関係となり、個人は国家に吸収された状態になるという³。では、石原都政においてこのような問題は見られるのであろうか。以下より、東京オリンピック誘致に向けた東京都議会での石原の発言に着目して彼の時代認識及び思想を検討し、そこにある肉体的なるものを抽出してみたい。

東京都議会では、毎年4回定例会が開かれる。定例会の初日には、知事が政策方針や都政に取り組む姿勢などの総論を述べるが、2006年2月の施政方針表明において石原はオリンピックを東京に誘致する目的を自らの時代認識を踏まえつつ次のように持論を展開している。

石原によれば、戦後、日本は経済的に大きく発展したが、現代人は、金銭欲、物欲にとらわれ時代、世代を超えて持ち続けるべき価値の基軸を見失っているという。この価値の基軸とは、自己犠牲、節度、責任感といった道徳観である⁴。これはかつての日本人が持っていた「志」であり、この「志」は日本の長い歴史のなかで生み出された文化、感性、価値観によって育まれてきたという⁵。

この基軸を再生させ、日本の存在感を世界に示すために、オリンピックを東京に誘致すると石原は主張する。そのためには国家と国民の総力戦によってオリンピック誘致を成功に導くことが不可欠である。これによって価値の基軸を再確立し、日本の国力を復活させ、日本人は自立することができるというのである⁶。

4. 発言にみる肉体的なるもの

この表明には、東京オリンピックには国民の間に連帯感を醸成して社会の統合を図るという目的があると同時に、国威発揚の手段であることが端的に現れている。また、2006年5月14日に放映されたフジテレビ『報道2001』に出演した際の発言はさらに直接的である。「オリンピックを招致する意義は国威発揚のため。日本人はもっと自信を持つべきだ」と話している。

上述した石原の発言からわかるように、オリンピックによる国威発揚は石原個人ないしは国家の欲求である。この私情を石原は政治的に発揚し、その実現のために国民の結集を求める。これは、国家と個人が法や組織を媒介とせずに直接的に結びつくいわば裸の関係であり、政治的精神の次元が独立していない証拠といえよう。

また、石原は都民の結集を呼び掛けるために福澤諭吉の『瘠我慢の説』の冒頭部「立国は私なり、公に非ざるなり」を引用し、国民の一人一人の国を思う心が日本を再生さ

³ 前掲、386-393頁。

⁴ 第三回都議会定例会知事所信表明、2010年9月22日、東京都ホームページ。
<http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/HATSUGEN/SHOUSAI/30k9l100.htm>
2012年1月10日閲覧。

⁵ 第一回都議会定例会知事施政方針表明、2006年2月22日、東京都ホームページ。
<http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/HATSUGEN/SHOUSAI/30g2m100.htm>
2012年1月10日閲覧。

⁶ 前掲。

せるという⁷。しかし、福澤の『瘠我慢の説』で論じた「私」の私情のあり方は、個人の道徳責任の問題であった⁸。ところが石原は、それとは反対に「私」を「国を思う心」つまり愛国心として強調し、「私」と「国家」と直接に結びつけ、都民に翼賛的な結集を求める。この論理は個人としての道徳性を、瘠我慢をしてでも擁護するという福澤のリベラル・ナショナリズムの論理から離れて昭和期の日本と同じようにウルトラ・ナショナリズムな思想性へと傾斜しているのである⁹。

5. まとめ

以上、考察してきたように、石原の文学・政治において感性的自然から独立した精神性を見出すことは極めて難しい。石原文学では肉体的欲望の限らない拡大が表現されている。また、国威発揚のために東京オリンピック誘致するという私的欲望を表出し、その実現のために国家と「私」を直接に結びつけて愛国心を都民に要求し、個人を国家へと吸収しようとする。この全体主義的な思想性は、石原がフィクションの中に生きることを心もとながり直接的な感覚的現実には押しやろうとする人間であることを示している¹⁰。そして付言すれば、このような思想傾向を示す石原への支持は、「好き」「嫌い」といった感情尺度による投票や、漠然と「変化を期待する」といった感覚体験を求める有権者によって支えられているのではないだろうか。

参考文献

- 石原慎太郎 『新・墮落論—我欲と天罰—』 新潮社、2011年。
笹倉秀夫 『丸山真男論ノート』 みすず書房、1988年。
萩原延壽・藤田省三 『瘠我慢の精神—福沢諭吉「丁丑公論」「瘠我慢の説」を読む—』 朝日新聞出版、2008年。
丸山真男 「超国家主義の論理と心理」「肉体文学から肉体政治まで」
『増補版 現代政治の思想と行動』 未来社、2003年。
武藤功・牧梶郎・山根猷 『石原慎太郎というバイオレンス—その政治・文学・教育—』 同時代社、2003年。

⁷ 第四回都議会定例会（第16号）2006年12月7日、東京都議会ホームページ。
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/record/proceedings/2006-4/d5246201.html>
2012年1月10日閲覧。

⁸ 萩原延壽・藤田省三 『瘠我慢の精神—福沢諭吉「丁丑公論」「瘠我慢の説」を読む—』 朝日新聞出版、2008年、59-125頁。

⁹ 武藤功 「反憲法ナショナリスト」『石原慎太郎というバイオレンス—その政治・文学・教育—』 同時代社、2003年、38-54頁。

¹⁰ 丸山真男 「肉体文学から肉体政治まで」『現代政治の思想と行動』 未来社、2003年、380頁。

Consideration of *Ishihara's* Thought

Based on *Maruyama's "From Carnal Literature to Carnal Politics"*

Takayuki Kaneko

Maruyama Masao criticized Japanese literature as carnal literature (Nikutai Bungaku) and politics as carnal politics (Nikutai Seiji). The idea of his criticism is that both of Japanese writers and politicians do not have a spirit which is functionally independent of perceptible nature. Therefore, the writers only write novels containing scenes in which a man and a woman go to bed together. Also in Japanese political arena, the politicians are directly involved in special interests and act without mediating laws or systems.

In *Ishihara's* literature, his works mainly depict violence, murder and sexual intercourse. His works having such explicit expressions can be said carnal literature and show that the spirit of *Ishihara* is not independent from the perceptible nature. So, he does not have the ability to come up with conceptual ideas based on the spirit differentiated from the nature. Which means, in his politics, his spirit is not independent.

Ishihara, the governor of Tokyo, desires to bring the Olympics to Tokyo. His intention of bringing the Olympics is to boost national prestige and unite the Japanese nation like Japanese militarism. This concept implies *Ishihara's* or state's desire is directly connected to people by demanding for patriotism on them in order to achieve his purpose.

Ishihara's thought has a tendency toward totalitarianism. He tries to mobilize people in pursuit of his goal by demanding for patriotism. His thought emphasizes an organic and emotional sense of unity without mediating laws or systems. This shows he is uncomfortable about fiction, and so he is pushing himself in the direction of direct and tangible interpersonal relations.

民主主義の土壌

1+2班 植村・相場・金子・福澤

肉体文学から肉体政治まで

近代精神

精神が感性的自然(身体も含む)から
機能的に独立している。

近代精神=フィクションの意味と効用を信じる精神。

近代精神—フィクションの意味—

ラテン語のfictio

- ▶ 形づくる、工夫する、
- ▶ 転じて→想像する、見せかける、
= 広く人間がある目的なりアイデアなりの上に何かを作り出すこと
(素材をある目的・アイデアに従って加工すること、素材を質量から形相にすること…)

近代精神

精神が感性的自然(身体も含む)から
機能的に独立している。

近代精神=フィクションの意味と効用を信じる精神。

- 人間がつくったのだから人間が変えられる。
- 人間が作ったものは自然にあるものに優越する。

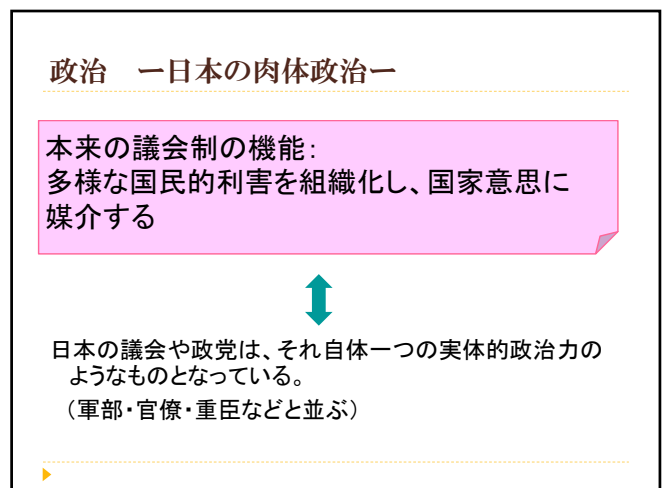
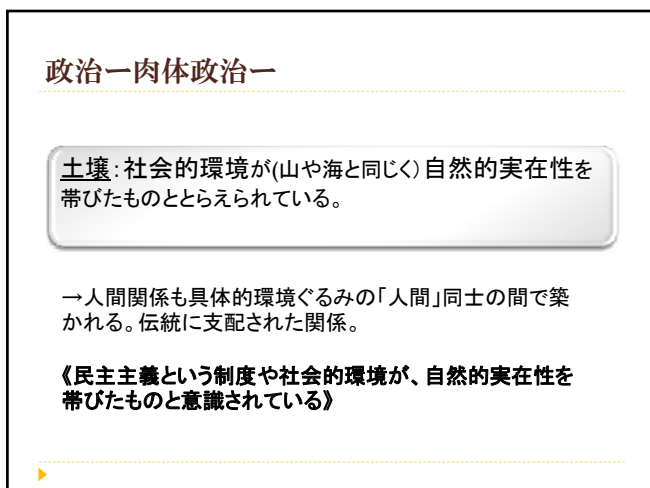
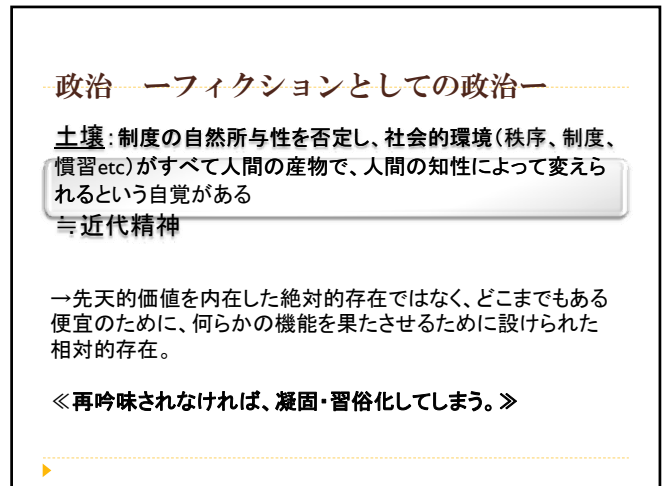
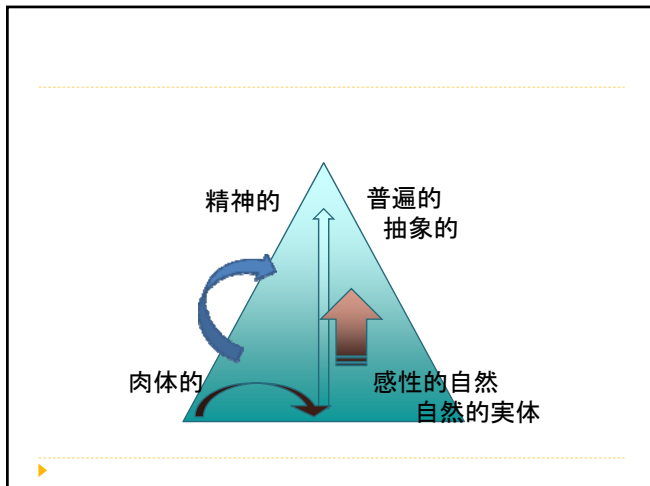
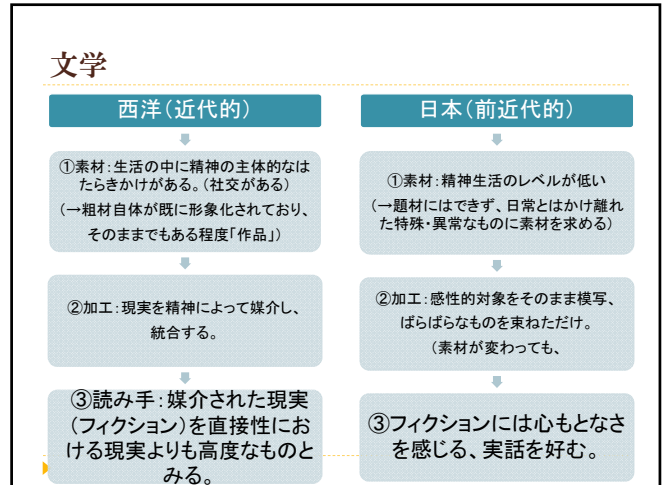
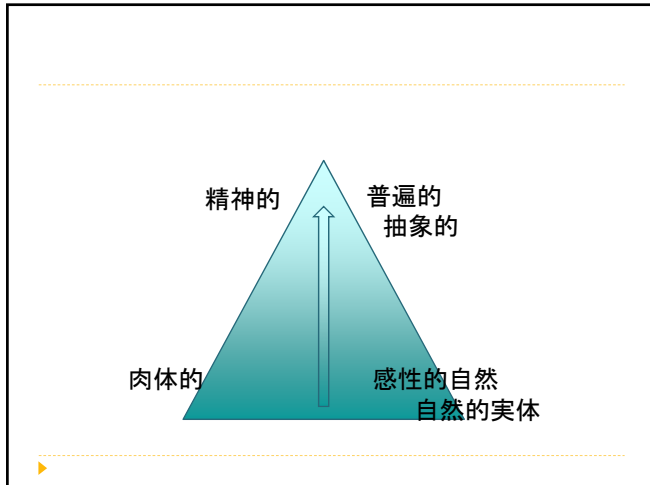
近代精神 まとめ

精神が感性的自然(身体も含む)から
機能的に独立している。

近代精神=フィクションの意味と
効用を信じる精神。

文学
精神が現実を媒介し、その積極的な働きかけにより統合された「作品」

政治
自然的所与のものでなく、人間が造り変えうるものとして常に相対化され再吟味の対象になるもの。



政治—日本の肉体政治—

- ▶ 「顔」「腹」で政治的な決定がされる。
- ▶ 代議士は政策で支持を訴えるのではなく、有権者の直接の利益を還元することを約束することによって支持を集める。
 - 代議士が選挙民に向かって個別的私的利益を直接に満足させるようなアピールをする。
 - 代議士がある企業や土地有力者の利害を直接に代表して行動する。

肉体政治を象徴するもの
=日本の派閥

派閥とは

辞書的な意味

—出身、縁故、利害、政治的意見などで結びついた人々が形成する排他的な小集団(大辞泉)

閥一般(財閥、学閥など)とは、それが含まれる集団の公的な目標から見て私的な利益の達成を目指すという点において一致、しかしそれが政治の舞台で活動するところから、しばしばその私的な利益を公的な目標で合理化し、分派として現れることが多い。

日本の派閥の特徴

日本における「派閥」は一般に、55年体制以降の自民党内における党内党派を指す。

領袖を中心に形成された集団で、党内におけるその成員の勢力の維持と拡大を目指す。

名称ではなく呼称として存在し、その呼称は報道機関によって領袖の名で使われ、定着することが多い。

政府および党内の役職の配分を決めるための制度的メカニズム、経営組織として機能する。

自民党における派閥の成立過程

- 日本民主党と自由党の保守合同による自由民主党の誕生
- 社会党の再統一による日本社会党の誕生

- 自由民主党と日本社会党の二大政党制
- ⇒55年体制の成立

- 1956年12月、鳩山一郎内閣の退陣
- 石橋湛山、岸信介、石井光二郎による総裁選
- ⇒二位三位連合による石橋の逆転勝利

- 以降、事実上の政権交代が与党の派閥争いで決まるようになる

派閥の仕組み—領袖と陣笠—

- ▶ 領袖...派閥の実質的なリーダー
- ▶ ①政治資金の調達
- ▶ ②①と結び付いた人材の調達能力
- ▶ ③①、②を背景とする党内における発言権を持つ。
- ▶ 陣笠...派閥の構成員
- ▶ 所属派閥から選挙費用など政治資金の支給、夏の「中元」、暮れの「もち代」と呼ばれる資金援助。
- ▶ 総裁選、国会などにおいて原則的に派閥の意向に沿った投票を行う。

特徴的な党派、派閥構造を持つ国

イタリア

- 1990年代、政党の分解
- 小政党の連合体を党派として結成
- 党派の構成要素or党派内の党派としての政党

インド

- 全国政党と地域政党との「同盟」関係で党派を形成する政治構造

ウルグアイ

- 派閥を制度として公認
- 法律上に派閥が存在、選挙制度に組み込む

日本における派閥成立の背景

従来(戦前)の日本の諸集団

- 天皇制という同じ原理の上に立つ、くいに官僚支配のもとに集团的利己主義を抑制されてきた

戦後(敗戦によるくいに権威の失墜と民主化)

- 集团的利己主義への抑制が解放され、正当化される
- 日本の諸政党は組織化され、解放された集团的利己主義に訴えて諸集団を動員(政党の地盤)

<他国の党派>

共通の利害あるいは立場にもとづく分派



<日本の派閥やグループ>

特に自民党や旧社会党においては、無原則的に勢力の維持と拡大とをはかるもの

⇒前近代的な日本の集団主義

日本の集団主義

- ▶ いえ・むらのな集団が全人格的な情緒的結合からなり、成員にとって運命的な生活の相互扶助の共同体として感じられ、強い帰属感和忠誠心の対象となっている。
- ▶ 親と子、先輩と後輩、上役と下役といった上下の関係を中心とし、この上下関係に沿って会社の上位者に対する忠誠をめぐる競争が行われ、これが全体としての同調を強化する点において特徴的。

フィクションとしての民主主義とは？

世界の例から考える

民主主義指数 Democracy index

- ▶ 英エコノミスト誌傘下の研究所が世界167ヶ国を対象に2年おきに発表
- ▶ 各国の政治の民主主義のレベルを5つの部門から評価した指数
 - ▶ 選挙手続きと多元主義
 - ▶ 政府の機能
 - ▶ 政治への参加
 - ▶ 政治文化
 - ▶ 市民の自由



順位	国	指数	選挙手続きと多元主義	政府の機能	政治への参加	政治文化	市民の自由
1	ノルウェー	9.8	10	9.64	10	9.38	10
2	アイスランド	9.65	10	9.64	8.89	10	9.71
3	デンマーク	9.52	10	9.64	8.89	9.38	9.71
4	スウェーデン	9.5	9.58	9.64	8.89	9.38	10
22	日本	8.08	9.17	8.21	6.11	7.5	9.41

日本に欠けているもの？

丸山真男「不作為の責任」

▶ 「しないこと」が現実を一定に動かす意味を持つ

- ▶ 私たち個人個人の行動は、どんなに微細なつまらないと見える事でも、できるだけ多くの人がそれをするかしないかでやがては大きな違いを生んでいく

▶ デモクラシーの本当の基礎

- ▶ 政治行動を、全く別の世界にとびこむもののように考えないで、私たちのごく平凡な小さな社会的義務の履行の一部として考える習慣

▶ 非職業政治家の政治活動

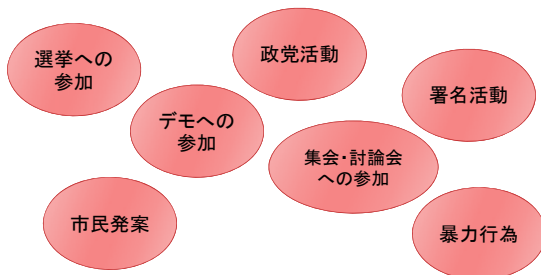
- ▶ デモクラシーの発展は職業政治家によって構成される政界によって政治が独占されている状態から解放されること
- ▶ 政治を目的としない人間の政治活動によってこそデモクラシーは生命を与えられる
- ▶ 政治参加は民主主義の心臓である

丸山真男『現代政治の思想と行動』より

政治参加とは

政治参加

＝政治的決定に対して影響力を行使する市民の活動



〈デモクラシーの実験室〉スウェーデン

▶ 高負担・高福祉を構造的特徴とする 北欧型福祉社会の典型モデル



▶ コンセンサス・ポリティクス (＝合意に基づいた政治)

▶ 小さな中央政府と大きな地方政府 「行政の決定は、できるだけ住民の身近で行われるべき」

▶ 国政選挙の投票率・・・84.7%(2010年)

高い投票率の理由

1. 高負担

高い負担はステークホルダー意識を刺激し政治的監視意欲を高める

2. 参加促進するための制度工夫

- ▶ 郵便投票制: どこからでも、日常生活の延長線上で投票できる
 - ▶ 投票期間の長期設定: 投票日の24日前から
- ⇒有権者は意志さえあれば確実に投票できる

3. 透明度の高い行政・政治

- ▶ 徹底した情報公開
- ▶ 市民が傍聴・参加できる出前型の地方議会
- ▶ 「24チャンネル」で進行中の議会・会議が常時放映

「しろうと主義」

- ▶ 地方議員のほとんどが兼業議員
- ▶ 報酬は議会に出席した日の日当と交通費実費だけ

『しろうと』がやっているからこそ、
現場の声、市民の声が議会に届く
「政治を目的としない人間の政治活動」



政治をフィクションとしてとらえている

カフェハウスの文化 イギリスのコーヒーハウス

- ▶ 17～18世紀イギリスで繁栄した、
自発的な政治表現の場＝世論形成の空間
「コーヒーハウスにやってくる者は、みな国事に精通しており、た
ちどころに見事な考えを述べ、それは枢密院や議会で決定されて
もおかしくないほどだ」
- ▶ 身分、職業、上下貴賤の区別なく誰でも出入りできた
「人間のるつぼ」(男性のみ)
- ▶ コーヒー1杯で何時間もいることができる
- ▶ 貿易/保険/株取引/文学/ジャーナリズム...

コーヒーハウスが果たした社会的役割

- ▶ 自由な政治討論の場を提供した
- ▶ 新興のブルジョワジーにとってビジネスの情報センターと
なった
- ▶ 新聞・雑誌の情報が文字を読めない層にまで広がる場を
提供し、出版メディアの発達を助けた
- ▶ 種々雑多な人間が集う「人間のるつぼ」をなし、混成的な
コミュニケーション空間となった
- ▶ 文化的・文学的創造と批評を活性化した

公共圏誕生の場

- ▶ ハーバマスの公共圏(Öffentlichkeit, Public sphere)
『公共性の構造転換』(1962)
「公共圏という言葉によって、われわれは、まず何よりも、いず
れ世論になる何かが形成されうる社会生活の領域のことを言
い表す」
「公共圏は18世紀の中産階級的なコーヒーハウスから出現」

自由な政治討論、世論形成の場



政治をフィクションとしてとらえていた

石原文学と政治

石原文学

肉体文学か？

- ▶ 男女の性的な結びつきを題材とした小説。
- ▶ 感覚経験のなかの最も低俗な瞬間を量的に拡大しただけの平凡な世界。

石原文学作品

- ▶ 石原の作品の多くは暴力とセックス(強者から)
- ▶ 欲望のままに行動する若者『太陽の季節』、『処刑の部屋』、『完全な遊
戯』
- ▶ 凄惨な暴力描写

丸山真男

自然的所与に作家の精神がかきのようにへばりついてイマジネーションの
真に自由な飛翔が欠けている(p.380)

- 石原の作品は、暴力、性を描いている。
- 自然に与えられている身体、性に執着しているだけで、
想像力がない。
- 直接的な感覚に訴えることしかできない。

石原文学は肉体文学
ならば政治も肉体政治では

東京オリンピック構想

2006年 東京都施政方針表明演説

消費に溺れモノに囲まれた生活と引き換えに、私たちは大きな価値的な混乱の渦に巻き込まれ、時代、立場を超えて持ち続けるべき鉛直な価値の基軸（自己犠牲、節度、責任感）、言い換えれば、日本人としての「志」をどこかに置き去りにしてきたのであります。

日本は数千年に及ぶ歴史のなかで、＜中略＞世界に類を見ない固有の文化、感性、価値観を生み出してきたのであり、遙か先祖から続く営みをもう一度ここで思いかえす必要があります。

今すべきは、国家・民族として真に向かうべき方向を定めて、「自ら立つ国」としての自己を取り戻していくことでもあります。

そうした意味からも、2016年の開催を目指す東京オリンピックは、日本の底力と成熟都市・東京の存在を世界に対して、はっきりと示す大きな縁としなければなりません。

熱い戦いの姿は、新しい人間同士の連帯を生むと思います（2008年第2回例会（第8号））。

▶ 「オリンピックを招致する意義は国威発揚のため。日本人はもっと自信を持つべきだ」
（2006年5月14日、フジテレビ『報道2001』に出演して）

• 国家の意思（欲望）と「私的」な道徳（自己犠牲、節度、責任感）を直接に結び付けて社会統合を図る。

• 法や制度を媒介としない国家と国民との直接的な関係

「立国は私なり、公に非なり」

かつて福沢諭吉が、立国は私なり、公にあらずと喝破したように、国民の国を思う意思の積み重ねによって確固たる民意が形づくられることであり、歴史的な岐路に立つ日本は眠りから脱すべきなのであります。

▶ 国民はオリンピック成功のために一人ひとりの「私」が自覚し、自らの責任において国家にたいする「公」的な任務を果たさなければならない。

石原の「私」

「私」を「国を思う独立心、愛国心」として、国家にストレートに結びつける。

▶ 福澤諭吉の「私」
▶ 勝海舟、榎本武揚

官軍の敵と戦うことなく、あっさりと降伏し、しかもその後、明治新政府の高官につく、という個人の道徳的責任を問題にしていた。

石原の「私」

「私」を「国を思う独立心、愛国心」として、国家にストレートに結びつける。

リベラルナショナリズムからウルトラナショナリズムへと傾斜

まとめ

- ▶ 丸山は、日本には、人間が作り出したものは自らの手で作り替えていけるという近代の精神が欠けていることを、指摘した。
- ▶ 日本にはそれがないため、伝統的社会関係の中に近代的システムが埋没し、法や制度を媒介としない直接的利害による調整が行われる。
- ▶ 西洋と日本の歴史、文化は違うから、丸山が理想とする自由な討論がなされる民主主義社会に日本がなるのは難しいかもしれない、しかし、作り替えていくのが近代の精神であるから、民主主義というフィクションの効能を信じてみる。
- ▶ 全人格的な情緒的結合という過激なナショナリズムへと向かう危険性があるのでは

民主主義の土壌

—近代民主主義の精神について考える—

- 日本民主主義 宮城 晴香
- 石原における現代日本の政治 イム ジェヒ
- 日本の政治家にはリーダーシップはないのか？ 関 友樹
- 日本の政治家がリーダーシップを発揮しにくい要因 高橋 ゆかり

日本民主主義

丸山眞男の思想から

宮城 晴香

1. はじめに

現在当たり前のように我々の生活に根付いている民主主義。では一体その民主主義とは何なのであろう。誰もが疑うことのない民主主義について、日本を代表する学者・思想家の一人である丸山眞男は何を思っていたのか。本稿では彼の思想から日本の民主主義について論ずることとする。

2. 日本における民主主義

もちろん明治の開国に伴い、日本でも民主主義革命についての議論がなされるようになり選挙制度をはじめとした様々な民主主義制度が構築された。しかし、国民の意識の大きな変化は戦後にあったと言えるだろう。

GHQによって戦争の象徴ともされた軍国主義と対峙させるかのように、民主主義は平和の象徴として日本中に広められた。民主主義こそが世界における「普遍の真理」であり平和構築への道であるのだと。日本の民主主義を上から降ってきたもの、という論をしばしば耳にするのもこのためである。

民主主義は達成されねばならない。こう感じた多くの日本人にとって重要となったのは、民主主義が守られているかという問いであった。そのため細かい制度や内容、制度の完成こそが民主主義達成を示すのだと捉えられてしまう。

民主主義の代表的な制度が完成した時点で日本の民主主義を疑う者は少なくなった。我々の日常は民主主義的であり、民主主義原理の達成こそが最良という潜在意識は現代日本に深く根付いている。

3. 丸山論文から見える民主主義

では、そもそも民主主義とは何なのか。辞書的な意味を見ることとする。

人民が権力を所有し行使するという政治原理。権力が社会全体の構成員に合法的に与えられている政治形態。ギリシャ都市国家に発し、近代市民革命により一般化した。現代では、人間の自由や平等を尊重する立場をも示す¹。

次に丸山の論を見ていきたい。彼にとって民主主義とはフィクションである。あくま

¹ 『大辞林』 第三版から引用

でも人間が創り出したものであるのだから、内面的統一・再生産を必要とするものなのだ。民主主義はその目的と照合し、再吟味し続けなければ凝固し習俗化してしまう。

また、丸山の言うところの政治とは個人の欲求とは乖離すべきものである。個人の利害や欲求はシステムの中に導入され管理されなければならない。人は政治活動の場に、個人的欲求を持ち込まないために自らを分岐させる。

民主主義とは国民全てがそのような行為主体であってこそ成り立つ。個人は自主性・自己規律・国家への責任能力を持ち、各々が主体的に政治を行わなければならない。直接的な利害や動機、暴力の衝突は民主主義の妨げになるため個人が排除する必要がある。

民主主義とは自立した諸個人による政治である。民主主義制度の達成はあくまでその土台に過ぎない。国民は民主主義の目的達成のために制度や政党を絶えず評価していく姿勢を持たねばならないのだ。

目的が人民による政治であるからこそ、国民一人一人の自主的な政治参加が求められる。政治家はもちろん、国民皆が身体的欲求・個々の利害とは別の次元で政治に参加するのだ。政治家はあくまで代弁者に過ぎず、主体的精神を持った個人の政治参加をもってしてはじめて民主主義は達成されるのである。

4. 日本の現状

丸山の思想を見た上で、現代日本の民主主義に目を向けてみようと思う。表面上の制度は整っていると言ってよいだろう。しかし北欧諸国に比べてその度合いが低いことなどは自覚しつつも、日本の民主主義への疑問も持つ国民は少ないのではないだろうか。

日本国民が政治に抱くのは、個人的欲求や政治への不満ばかりのように思える。選挙の投票率も下がり続けるばかり²で、国民の政治参加の機会も中々見当たらない。一見制度の問題のようにも思えるかもしれないが、何よりも国民の意思、主体性の欠乏の問題ではないだろうか。

また「リーダーシップの欠如」といった政治家批判の言葉をニュース等で耳にすることも多いが、リーダーシップを求める国民の姿が随所に見られる。石原や橋本と言った政治家の人気もそこから来るものが大きい。

政治家がリーダーシップを有することはもちろん必須ではあろうが、あまりにそこに重点を置きすぎているように思う。行動力のない政治家が多すぎるのも要因ではあろうが、その状況を作り出しているのもまた国民なのだ。政治家はあくまで国民に選ばれている。リーダーシップを求めることが、政治を委ねているようにさえ思える。国民は何をせずとも自らの欲求を満たしてくれる存在を待ち望んでいるのだろう。

² 「目で見える投票率」総務省選挙部 平成22年 http://www.soumu.go.jp/main_content/000090286.pdf

5. 結論

日本ではあまり民主主義の原理そのものを考えることなく、国民にその概念が広まっていた。その結果、多くの国民がその目的を忘れ制度に満足してしまっている。民主主義の目的とは人民による政治の達成であろう。

これは丸山の解釈においては、自立した諸個人の政治参加によってはじめて達成されるものである。また、自立した諸個人とは私的欲求と別の次元で政治を捉える主体性を持つものを指す。民主主義はあくまでもフィクションであるために、彼らによる再吟味を常に必要としている。

この丸山の思想を4節で述べた日本の現状と照らし合わせてみたとき、今日本の民主主義に欠けているものが見えてくる。民主主義の担い手は国民なのだ。国民の政治参加なしには語れないものだ。しかし現代日本に主体性を持った国民がどれだけいるだろう。

もちろん丸山の思想があくまでも思想であり、現実社会での完全達成は困難なのは事実であろう。けれども日本国民に主体性を持った政治参加が欠けていることもまた事実なのである。我々がこのまま目先の欲求や不満に囚われ、他者による解決を求め続けても日本の民主主義に先はないのではないか。

私たちは今一度民主主義、そして自らを見つめなおさねばならない。

参考文献

丸山眞男『増補版 現代政治の思想と行動』 第三部「肉体文学から肉体政治まで」（未来社／1964年）。

ウィクター・コシュマン 葛西弘隆訳 『戦後日本の民主主義革命と主体性』（平凡社／2011年）。

西部 邁 『文明の敵・民主主義 危機の政治哲学』（時事通信出版局／2011年）。

Japanese democracy

Through the philosophy of *Maruyama*

Haruka Miyagi

I'll argue Japanese democracy from *Masao Maruyama's* standpoint. He is a famous Japanese scholar, who is known for his book named "*Thought and Behavior in Modern Japanese Politics*".

Japanese people hardly doubt about democracy because their goal is constructing institutions of democracy. Today they think they make it to the finish line.

Democracy means politics by people. *Maruyama* construed it to politics by independent individual. Independent individual have to separate poetics from their individual desire. Subjective people continually run over democracy because after all democracy is fiction.

In Japanese, participation in politics is on declining trend. People always complain, demand and expect politician to have leadership. They hope change by someone. We cannot say they are subjective people.

It's people who have a key role of democracy. However sad to say, independent individual is very few in Japan. We miss such independence. If we go on except someone to save taking a short view, Japanese democracy is ready to breakdown at any moment.

Once again, we consider democracy and oneself who is actor of politics.

石原における現代日本の政治

イム ジェヒ

1. はじめに

丸山真男は肉体政治に対し、民主主義国家の障害物であると批評する。しかしながら、長期間に渡って東京都知事選を務めている石原慎太郎はまさに肉体政治家としてのイメージで強く認識されている。民主主義国家の市民たちが求めたことはそもそもどのようなことであったか。この疑問を解消するためには、石原思想を探る必要があるだろう。本稿では、石原文学を軸に石原思想を述べた上で、石原が考える現代日本の政治はどのようなことであるかを考察する。

2. 石原文学と石原思想

文壇における石原文学の評価は大きく分かれている。それは肉体性という石原文学の大きな特色によることであるだろう。1955年に登場した『太陽の季節』以来、石原の小説の実に多くが、殴り合いや殺人行為、また暴力的性行為など、青年の肉体行為を題材にしている。江藤淳（2001）は、石原文学における肉体の存在を次のように示している。

言語と現実との混同である。または、彼のいわゆる「実感」と、その表現との同一視である。石原氏にとって、言語の次元と現実の次元は連続であって、その中間には彼の肉体がある。作品のリアリティは、究極的には、石原氏の「肉体」によって保証されている。（P. 341）（下線はイム）

江藤（2001）は、石原作品における肉体の存在感がいかに大きいことであるかを述べている。特徴であると同時に批判の理由でもある文学の肉体性を石原自身はどのように捉えているのであろうか。次の石原慎太郎（2007）の言は、彼における肉体の意味を明らかにしている。

とにかく人間は肉体だよ。精神も感覚がつくる。精神のための自己確認。自分を感覚的に擬固させ、また溶かし、また固める。・・・だから肉体。（P. 19）

石原（2007）は、人間の感覚は肉体の中にしかないと言う。また、その肉体の中に還元されてからこそ精神ということが生まれると見ている。小説家石原は肉体の無思想性を語り続けているのである。

3. 石原における民主主義

では、政治家石原は戦後日本の民主主義についてどのような考えを抱き、どのような視点で現代日本の政治を見ているのであろうか。石原は、われわれが平和憲法、戦後民主主義、そしてそれにのっとった国内行政でのさまざまな悪しき平等主義、あるいは国連なるものの信憑性、日米関係、日中友好、自由貿易体制の実態などなどを何も考えずに享受してきたと言う。そして、それらのものへの一方的な思いこみが現代日本の衰弱の大きな原因になっていると見ている¹。要するに、戦後から現代に至るまで日本全体に広まってきた、一方的な平和主義、民主主義、また人道主義をその原点から見直すべきであると訴えているのだ。いわゆるお題目への石原の不信は実に多くの書物から見出すことができる。

4. 石原における政治

文学のリアリティを追及し、また民主主義へ不信を抱いている石原が考える政治とはどのようなことであろうか。石原慎太郎（1999）は政治について次のように述べている。

政治が権力という大方の人間にとって最大の魅力ある目的獲得のための方法ともいえるなら、それに関わる者が目指すもののために手段を選ばぬというのも、人間として当然のことといえる。・・・人々が往々政治における理想的な人物よりもむしろ悪人の雰囲気具备了人物、あるいは一般社会ではまかり通らぬ政治家の所業に、反発しながら魅かれるのは誰しもが政治の虚構について本能的に気づいているからで、それに応じてこそまた政治はロマネスクなものになり得ともいえそうだ。

(P. 403－404) (下線はイム)

石原は民主主義の理念に最も大きな価値を置く丸山真男とは明白に異なる視点で政治を捉えている。政治における権力を手に入れるために、いわゆる民主主義の理念に相応しくない手段を選ぶ人に結局は引かれてしまうわれわれの姿を指摘している。つまり、理念だけでは成り立たない、政治の虚構を明確に見せているのだ。政治そのものの自体、政治家、そして国民は本能的にその政治の裏を見ているのであると言えるだろう。このような石原の政治に対する考えは、実際家、またはリアリストの政治家として現れている。江藤淳は、石原はイデオロギーに賛成であるから自民党に近づいたのではなく、最

¹石原慎太郎公式ウェブサイト「<http://www.sensenfukoku.net/index.html>」より。

も権力を握っているからだ」と述べている²。日本の経済のためには原子力政策が必要である、あるいは、強い権力を握るためには核保有を含め日本全体の再軍備を行わねばならないと主張することからも政治のリアリティを最も重要視する石原をわかるだろう。

5. 石原における現代日本の政治

では、石原が見る現代日本における政治は、どのようなことであろうか。それは官僚による政治である。日本の政治は、官僚が彼らの権力、保身、我欲のために作り出した制度により行われている。石原は戦後日本の失敗を官僚の責任であると見ている。現代日本における官僚は、過去の成功にあぐらをかいてしまって、発想力がなくなっているということである。戦前からの継続性や一貫性を売り物にしている、彼らの「顔」や「腹」による政治を批判しているのだ。

具体的な例として、国家会計制度を挙げられる。石原は国の財政状況を知らずに増税に反対する一方、より安定的な社会保障を要求する国民の我欲が国を衰退させていると指摘し、国民自身が国家財政危機をよく分かっていない理由を、それをきちんと説明しない政府と役所の責任であると説明する。その問題の原因を、単式簿記³である国家会計から探っている。発生主義を基に、どこにまだ財源があるのかをはっきり見せるのであれば、国も、国民も合理的に考えるだろう。まさに、現代日本の会計制度は、役人が役人を守ることを目的としていると強く批判し、より望ましい制度への改革の必要性を訴えている。

6. おわりに

丸山真男は、肉体文学と肉体政治が存在する限り、民主主義も文化国家も構築できないと言う。しかしながら、以上述べてきたように、石原が見ている現代日本の民主主義、そして政治は、理念そのもののみでは成立しないことである。まさに丸山が言う「顔」や「腹」といった政治的肉体へ直接に依存していることが事実である。民主主義における理念の重要性を深く認識している市民が、実際家であり、リアリストである石原に求めたことは何だっただろうか。

²福田和也編（2001）『石原慎太郎論』（『江藤淳コレクション3』）ちくま学芸文庫P.345より

³複式簿記とは異なり、簿記的取引をただ一つの科目に絞り記録・集計する方法。資金の収支を重視し、財産・債務については収支の結果とする（*Wikipedia*より）。

参考文献

- 石原慎太郎（1999）『国家なる幻影—わが政治への反回想—』文藝春秋。
- 石原慎太郎（2007）『光よりは速きわれら』〔『石原慎太郎の文学6』〕文藝春秋。
- 杉田敦編（2010）『丸山真男コレクション』平凡社。
- 福田和也編（2001）『石原慎太郎論』〔『江藤淳コレクション3』〕ちくま学芸文庫。
- 石原慎太郎公式ウェブサイト「宣戦布告」
<http://www.sensenfukoku.net/index.html>（2011年、1月11日閲覧）。
- 原英次郎、小尾拓也「石原慎太郎・東京都知事 独占インタビュー」（2011年、8月19日）『ダイヤモンド・オンライン』<http://diamond.jp/articles/-/13635>（2011年、1月11日閲覧）。

Modern politics of Japan considered by *Shintaro Ishihara*

Jaehee Yim

Regarding to *Masao Maruyama*, ideology is necessary in order to form the basis of democracy. On the other hand, he strongly argues that so-called sensual politics (Nikutai Seiji) should not have existed. If sensual politics had not been chosen at the period, it would have been possible for a democratic country to be built. This is well known to most of us. However, *Shintaro Ishihara* has been receiving ardent support from the public for a long time, although his political idea is a long way from the democracy we have learned. Why are the people attracted to him? In this paper, I would like to introduce *Shintaro Ishihara's* perspective on modern politics and democracy. It may help you figure out the cause of his popularity.

Shintaro Ishihara, the governor of Tokyo asserts that realistic politics is more important than ideologies. He thinks that the ideology itself is not enough when discussing politics. As he is known for 'sensual' literatures (Nikutai Bungaku), he appears to be a figure closely related to sensual politics. He has deep distrust of specious thoughts like democracy or pacifism which have been notified unilaterally after the war. Thus, he puts emphasis on reality

such as making realistic political decisions. As a realist, he also claims a necessity of physical reliance on politics. This means that a political power or a direct interdependence between politics and body is an essential element to building a country. Most of all, he knows that people are also attracted by politicians who are closer to sensual politics than the fundamental idea of democracy.

日本の政治家にはリーダーシップはないのか？

関 友樹

1. はじめに

「日本の政治家にはリーダーシップがない」という台詞は、日常生活を送っているとよく聞く言葉である。

では、本当に日本の政治家にはリーダーシップがないのか？ また、本当に国民は、日本の政治家にリーダーシップがない、と感じているのか？ この問題を考える上での指標として「政治家に対する印象」という指標を使うこととする。というのも、以下のような三段論法が成立すると考えるからである。

「リーダーシップがある⇨求心力がある」⇒「求心力がある⇨印象がよい」⇒「リーダーシップがある⇨印象がよい」

2. 各政治家に対する印象

では、まず2006年での調査結果から見ていこう。ここでは、管直人氏・小沢一郎氏・安倍晋三氏・田中康夫氏の4人を挙げる。2006年9月26日に自由民主党所属の安倍晋三氏が小泉純一郎氏の後を引き継ぎ、内閣総理大臣に就任したことから、安倍晋三氏に対する印象について、「よい」は60%以上と高い数字を示している。反対に、民主党の実力者である管直人氏と小沢一郎氏の印象に関しては、「悪い」が「よい」を上回っている、という結果になった。

2番目に、2008年での調査結果について見ていきたい。ここでは、麻生太郎氏・安倍晋三氏・谷垣禎一氏・岡田克也氏・小沢一郎氏・管直人氏・鳩山由紀夫氏を挙げた。2008年は自民党に所属する麻生太郎氏が内閣総理大臣に就任した年であることから、麻生氏の印象について「よい」が高い数字となっている。それに対し、2006年の調査結果でいい数字を示していた安倍氏の印象は極端に悪くなっているのである。他の政治家に対する印象については軒並み「悪い」が高くなっている。

3番目に、2009年での調査結果について見ていきたい。ここでは、岡田克也氏・小沢一郎氏・管直人氏・鳩山由紀夫氏・麻生太郎氏を挙げた。ここで注目したいのは、岡田氏に対する印象について「よい」が高いこと、そして麻生氏に対する「よい」の数字が下がっていることである。

最後に、2010年での調査結果について見ていきたい。ここでは、鳩山由紀夫氏・岡田克也氏・小沢一郎氏・管直人氏・谷垣禎一氏を挙げた。前年の2009年8月30日の衆議院総選挙によって自由民主党から民主党への政権交代が起こり、鳩山由紀夫氏が内閣総理大臣に就任した次の年であるが、調査結果を見ると、民主党議員の印象について「よい」があまり高くないことがわかる。

3. 考察

さて、以上の調査結果からの考察を述べたい。

1. ある政治家の内閣総理大臣就任直後は「よい」印象が高い。
2. 目立った政治的活動(総理大臣に就任等)をしていない政治家の印象については概して「よい」印象の数字が高い。
3. 概して、政治家に対しての「よい」印象は少ない。

以上のことから「日本の政治家にはリーダーシップが無い」として結論を提示する。

Japanese politicians their own leadership?

Yuki Seki

I bring up a kind of syllogism to think about leadership of Japanese politicians.

“Having leadership $\doteq$ Having unifying force” “Having unifying force $\doteq$ Having good impression” “Having leadership $\doteq$ Having good impression”

I used the survey of 2006 - 2010 in this report. These surveys bring up three points to us.

1. The percentage of “Good” impression about the politicians were high just after they were inaugurated as Prime Minister.

2. By and large the percentage of “Good” impression about politicians who didn’t take an important position (e.g. to be inaugurated as Prime Minister) is high.

3. Generally speaking, the percentage of “Good” impression about politicians is not very high.

From the mentioned above, I would like to bring up the conclusion, “Japanese politicians do not have leadership”.

日本の政治家がリーダーシップを発揮しにくい要因

高橋 ゆかり

1. 官僚制

明治時代に起きた近代化と大きく関係している。西欧に追いつくために近代化を急いだ日本は、議会主義が弱く、官僚の力が強かった。行政は「公」を代表し、中立性を持つのにに対し、政党や政治家は部分利益の代表に過ぎないと見なされていた。国民の間にある行政の中立性への信頼と「お上意識」は、戦後改革に伴う民主化が不十分だったため、戦後も消えなかった。そして戦前における近代化という目標は、戦後も経済復興・経済成長へと形を変えながら、追いつき型近代化を官僚が主導する、という形態は変わらなかった。

2. 行政国家化の進展

行政の国家化が進んだことも官僚優位の体制と関係がある。政府の果たす役割が拡大し、複雑化する中で、素人としての政治家に対して、専門家としての官僚の優位が深まっていった。

3. 議院内閣制

本来の議院内閣制は以下のように機能する。公約に基づいた政策があり、それを実行するために党内の実力者が大臣になり、内閣が組織される。そしてその内閣で国家運営の基本方針や各政策間の優先順位が議論され、その上で各大臣がスタッフとして各省の官僚を使い、政策を実行していく。

このシステムが十分機能すれば内閣で国家運営全体の視点から各政策が検討されるため、各省毎の利害は抑えられ、タテ割りや重複行政は起きにくい。

しかし実態は異なっている。まず官庁があり、その所管する分野の政策は立案から実行まで官僚が「仕切り」、大臣らはその上に「乗っている」感覚である。自民党政権下の大臣就任会見で大臣たちの大半が官僚の用意した文章を読み上げていたことは、この実態を表している。

また、各省庁の長は各大臣であり、首相ではない。そのため首相の望みどおりの政策実現が困難な状況にある。

4. 衆参のねじれ

衆参のねじれにより、与党が法案を提出しても野党の反対にあう。そのため衆参両院

で多数を確保し、法案を通すことが困難である¹。

5. 結論

日本の政治家がリーダーシップを発揮しにくい要因は様々あるが、ここでは4点を挙げる。官僚制、行政国家化の進展、官僚中心に回る議院内閣制、衆参のねじれ、である。2009年の政権交代により、官僚制や官僚中心の議院内閣制については変化も見られ始めた。

参考文献

加藤秀樹 『政治的リーダーと文化』千倉書房、筒井清忠編著、2011年。

久米郁夫・河野勝 『改訂新版 現代日本の政治』財団法人 放送大学教育振興会、2011年。

The difficulty of showing the leadership

Yukari Takahashi

In Japan, it's difficult to demonstrate the leadership of the prime minister. There're some reasons and here I'll show four reasons.

- 1.The system of bureaucrat.
- 2.The government has the bigger and more complex role in administration.
- 3.The Japanese parliamentary democracy has mainly done by bureaucrats.
- 4.The main party is different on the House of Representatives and Councilors. Therefore, it's difficult to pass Bills smoothly.

It'll take long time to shift the Japanese politic situation. However, some change has happened, since the election in 2009 which led to the change of government party.

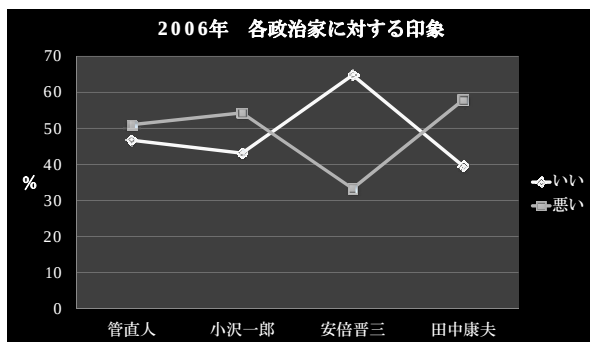
¹ 今年度、政府法案成立率は34%。提出した法案38本、うち成立した法案は13本であった。

政治家にはリーダーシップがないのか！？

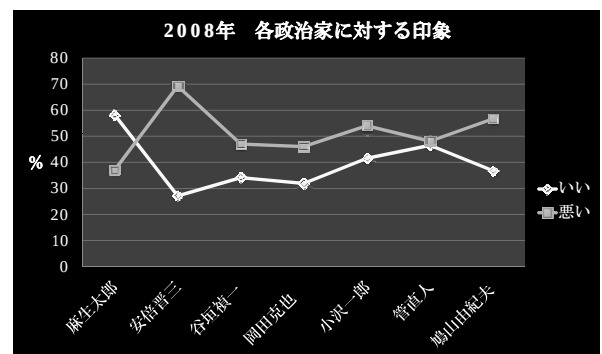
リーダーシップがあるかないか
見分ける基準

- ・リーダーシップがある⇨求心力がある
↓
- ・求心力がある⇨印象はいいか悪いか!?
- ↓
- ・リーダーシップがある⇨印象はいいか悪いか!?

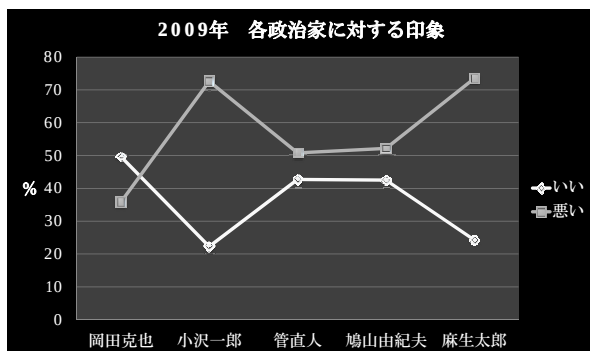
2006年



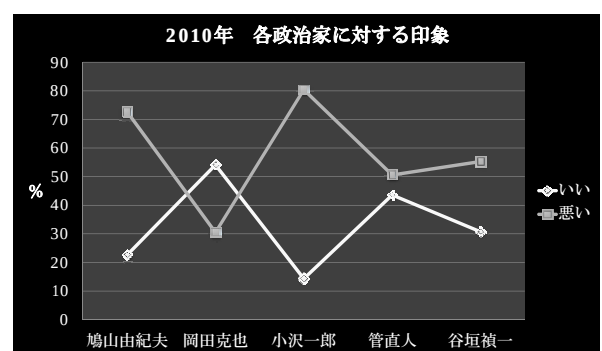
2008年



2009年



2010年



はたして...??

- ・日本の政治家に対して良い印象を抱いている人の割合は高くない
- ⇒日本にはリーダーシップのある政治家は少ない

では、どうすれば良いのか？

- ・後の7、8班の発表で日本に何故リーダーがないのか、そもそも日本は本当に民主主義なのか、ということを探っていきます

日本＝民主主義国家？

丸山眞男の指摘

日本民主主義の歴史

もちろん戦前から民主主義革命という問題についての議論はあったが戦後の影響が大きい

民主主義＝降りてきたもの

GHQ、アメリカによって
民主主義⇔軍国主義＝戦争 として
日本中に広められる

民主主義こそが世界における「普遍の真理」であり
平和構築への道

民主主義は達成されねばならない

⇒多くの日本人にとって重要なのは
民主主義が守られているか？
細かい制度、内容の部分

日本に浸透している

民主主義＝政治
民主主義＝最良 という観念
政治＝最良？

我々の日常は民主主義的であり、
民主主義の原理は達成されるのが良いという潜在意識

ではそもそも民主主義とは？

丸山論文から見えること

民主主義はフィクション
内面的統一・再生産が必要
目的と照合し再吟味せねば凝固・習俗化

肉体政治は民主主義の妨げ
政治的精神を直接的関係から独立させねば
ならない

民主主義(丸山)

民主主義

自立した諸個人の支持と参加(公共領域への)によりと社会

直接的な利害や動機、暴力の衝突から自由であるべき
利害や欲求はシステムのなかに導入され統合性と自立性を保持するよう管理されるべき

国家絶対的な審判者

欲求の主体と政治の主体の分岐

私的な欲求に政治的表現を与えること

公的領域≠私的領域

政治活動のための特権的な場

日本ではまだ満たされていない

目的と照合しそれを追い求めていかねばならない
主体性を持つて

個人が自主性・自己規律・国家への責任能力を持つ

丸山真男における肉体政治

□「君のいわゆる精神が感性的自然から分離しないところでは政治的精神もまた暴力とは「顔」とか「腹」とかいう政治的肉体への直接的依存を脱しないんだろ。」

「例えば代議士が選挙民に向かって個別的私的利益を直接に満足させるようなアピールをしたり、またある企業とか土地有力者の利益を直接に代表して行動したりすること。」



石原＝肉体政治家？

日本、まだ民主主義じゃない

民主主義≠肉体政治

主体性が必要

再考していくべき

リーダーが要らないってことにつなげる

石原慎太郎

石原文学



取材の多くが
青年の「肉体行為」
↓
石原文学の特色

石原思想(文学から見えること)

「…精神は肉体に還元されて始めて蘇るのだ。…いわばそうして肉体に還元された無思想の内に、始めて新しい精神への可能性があるといえよう」

(石原慎太郎「価値素乱者の光栄」より)

「石原氏にとって、言語の次元と現実の次元は連続であって、その中間には彼の肉体がある。作品のリアリティは、究極的には、石原氏の『肉体』によって保証されている」

(江藤淳「石原慎太郎論」より)

石原における民主主義

「我々だけがいたいけなほど一途に信じているもの、それも絶対の權威に近く錯覚しているさまざまなものについて見直してみる必要がある。曰くに、平和憲法、戦後民主主義…それにのっとった国内行政でのさまざまな悪しき平等主義、…気づいてみると我々はそれらのものへの一方的な思いこみにがんじがらめになったまま、この国の冷静な運営についてはなはだ自らを損なっている節が多々ある」

(石原「亡国の徒に問う」より)

民主主義
への不信

石原における政治



「政治が権力という大方の人間にとって最大の魅力ある目的獲得のための方法ともいえるなら、それに関わる者が目指すもののために手段を選ばぬというのも、人間として当然のことと思える。…人々が往々政治における理想的な人物よりもむしろ悪人の雰囲気備えた人物、あるいは一般社会ではまかり通らぬ政治家の所業に、反発しながら魅かれるのは誰しもが政治の虚構について本能的に気づいているからで、それに応えてこそまた政治はロマネスクなものになり得るともいえそうだ」

(石原「国家なる幻影」より)

石原における政治

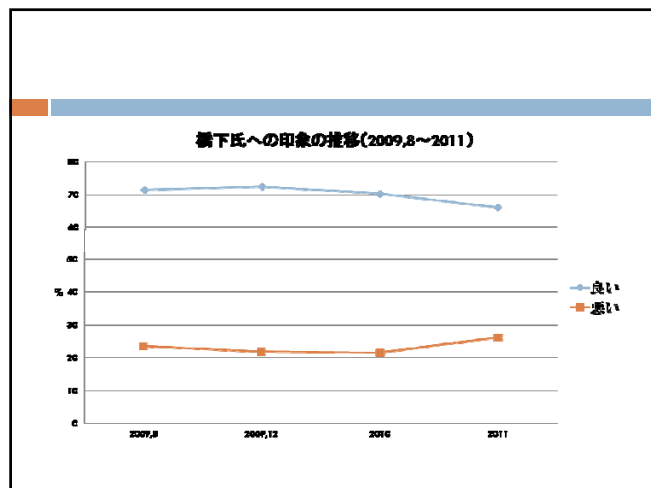
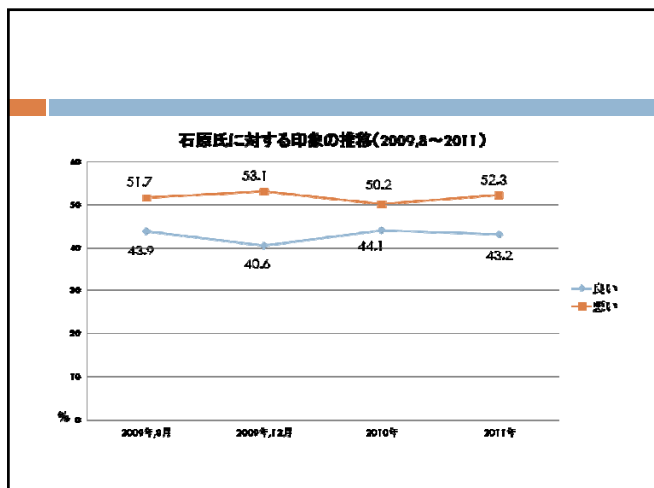
日本の政治＝官僚支配の政治
＝官僚の我欲、保身のための政治

「日本の戦後の成功は官僚のお陰ですが、同時に失敗も官僚の責任。終戦直後後から高度経済成長期までは、立派な官僚がたくさんいたが、今は見当たらない。彼らは、過去の成功にあぐらをかいてしまって、発想力がなくなった。」

市民の求めたもの

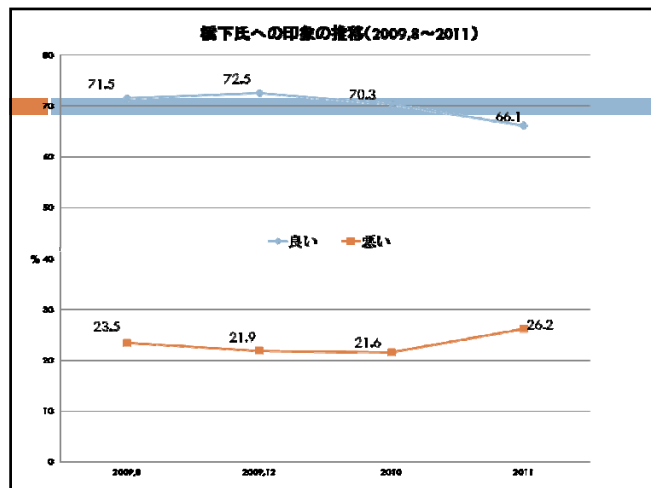
丸山真男
「肉体文学&肉体政治」
民主主義&文化国家

石原慎太郎
「肉体文学&肉体政治」
→東京都知事



投票結果

候補者名	橋下徹	平松邦夫
年齢	42	62
所属党派	大阪維新の会	無所属
新旧別	新	旧
得票数	750,813票	522,641票
得票率	58.96%	41.04%
推薦・支持	大阪維新の会	民主党大阪府神支援 自民党大阪府連支持 共産党大阪府委員会支援



・人柄

・現状打破
⇒此花区で橋下氏に同行した大内大阪市議会議長は語る
「民主党政権はあの体たらく。といって自民党にも戻れない。商店街の不景気は見ての通りで閉塞感は深まるばかり。でも橋下さんならそれを打破してくれる。そんな期待があるんです。」

日本の政治的リーダーのリーダーシップが弱い理由

- ・官僚制
- ・衆参のねじれ

問題提示

・2009年の衆議院総選挙の際に国民が持った**期待**と2011年の大阪市長選挙の際に市民が持った**期待**とは同じものではないか？

⇒現在の民主党政権に見られるように、長年培われてきた日本の政治風土(**日本の民主主義**)は容易に変えることは難しいのではないか？

データくるよ！

民主主義⇔リーダーシップ

日本は本当に民主主義？

民主主義でもない

国政にリーダー少ない

⇒ 現状

なぜリーダーが少ないのか？

リーダーシップを阻む要因

□ 官僚制

□ 衆参のねじれ

本来の議院内閣制

- ① 公約に基づいた政策。
- ② 党内の実力者が大臣になり、内閣が組織される。
- ③ 内閣で国家運営の基本方針や各政策間の優先順位が議論される。
- ④ 各大臣がスタッフとして各省の官僚を使い、政策を実行。

実際は・・・

- ・まず官庁があり、その所管する分野の政策は、立案から実行まで官僚が「仕切る」。大臣らはその上に「乗っている」感覚。
- ・各省庁の長は各大臣であり、首相ではない。
⇒首相の望み通りの政策実現が困難。

衆参のねじれ

□ 衆参のねじれ

⇒野党の反対にあい、衆参両院で多数を確保し、法案を通すことが困難。

・今年度、政府法案成立率⇒34%

* 提出した法案38本、うち成立13本

この時期開かれる臨時国会としては最低水準。

ではこれから...

民主主義の達成？

リーダーの創出？

丸山民主主義の達成

リーダーを創出するためには？

参考文献

- 『政治的リーダーと文化』(2011)第4章・加藤秀樹 筒井清忠編著、千倉書房
- 『改訂新版 現代日本の政治』(2011)久米郁夫、河野勝著 財団法人放送大学教育振興会
- 福田和也編(2001年)「江藤淳コレクション3ー石原慎太郎論」
- 丸山真男「肉体文学から肉体政治まで」
- 石原慎太郎「国家なる幻影」
- 石原慎太郎エッセイ「日本よ」

民主主義の将来

— 4 カ国比較による民主主義の展望 —

- | | |
|--------------------|--------|
| ● 民主主義の将来 | 加藤 卓也 |
| ● 過去に固執する世論 | 小島 作知 |
| ● オバマ大統領とアメリカ国民の期待 | 山口 絢子 |
| ● 韓国における民主主義とは | 長沼 慎一郎 |

民主主義の将来

日本の現代政治に求められるものとは

加藤 卓也

1. はじめに

近年、国民の政治に対する関心も高まり、その将来が大きく不安視されている。私たちは選挙制度を含め、広い意味で民主主義の時代に生きている。そのため、民主主義の観点から日本の政治というものを考える必要がある。ここでは、民主主義にまつわる概念を整理した上で、政権交代に伴う今後の日本政治の流れについて考察したい。

2. 民主主義の定義

今日では政体のスタンダードになっている民主主義だが、そもそもは、意見の複数性を前提とし、意見の一元性を達成しうるものとして定義されている。つまり、諸個人の意思の集合をもって物事を決める意思決定の原則であり、政治体制であって、その概念は時代や論者によって内容の異なる、多義的なものとなっている。

その中で、民主主義と自由とが混同されている現状がある。例えば、パレスチナ暫定自治政府をアメリカは民主主義の欠如として非難し、私たち国民も恐らくそのような意識を持っている。しかし、議長であるヤセル・アラファトは自由選挙で正当に選ばれた指導者であり、その点では民主主義の条件を満たしているとも考えられる。この混同を解消すべく、まず民主主義にまつわる概念を整理する必要がある。

政府を選ぶプロセスとしての民主主義について、アメリカの政治学者であるサミュエル・P・ハンチントンは、「オープンで自由、公正な選挙が民主主義の基本であり、不可欠の条件である。……民主主義は一つの公的な長所ではあっても、唯一の長所ではない。民主主義がほかの政治システムの特徴と明確に識別されるときにだけ、他の公的な長所及び短所と民主主義との関係が理解できる」¹と述べ、民主主義が本来的に良い政体を意味するものではない事を指摘している。そうした上で、必要とされるのが政府の目標としての立憲自由主義である。ここで言う自由とは、私有財産権や三権分立、言論と集会の自由などが国家・宗教・社会体制に関わりなく、抑圧勢力に対して個人の自律性と尊厳を保護しようとするものであり、先に挙げたパレスチナでは、この立憲自由主義に問題がある。

近年では、こうした自由主義に基づかない民主主義国の増加が見られる。特に、第三世界における急成長はリベラルな独裁体制のもとで起こり、民主主義と独裁主義が混在する傾向にある。

以上のように、大きく民主主義と言っても、その時代背景であつたり国民性が深く関

¹ Samuel Phillips Huntington 『第三の波』より。

係したりと、一概に定義づけるのは難しい。では、日本という国に焦点を置いてみると、民主主義の将来についてどのような見解が得られるのか。日本政治において分岐点と捉えられる民主党の政権交代以後について、その将来を含めて考えていきたい。

3. 政権交代が生み出す流れ

日本では、1996 年以降、小選挙区比例代表並立制が導入され、政策本位の選挙が進むようになった。2005 年には、小泉政権による郵政民営化がなされ、2009 年には、鳩山民主党により政権交代が実現した。

しかし、現状としては、国民は変化を求めて民主党に投票したにも関わらず、内閣府による世論調査では、国の政策に対して民意が反映されていない事を示している²。また、自民党に対する期待の高さからも、再び自民党に政治を任せてみようとする流れも見えて取れる。

実際に、ヨーロッパやアメリカなど先進民主主義国において、政権交代は常態のものとなっている。もし今後、政権交代が常態化するようになれば、選挙において変化が生まれてくる。まず、候補者選定に変化が起こり、後援会内部の結束を維持するための「世襲候補」よりも、能力が高く魅力的な「勝てる候補者」擁立へと移る。また、後援会組織の弱体化にもつながり、政権交代のある民主主義は、政界の世代交代を促進し、長期政権を前提とした強固な個人後援会や当選回数至上主義を崩すことになる。

4. 政治と行政の関係

現代政治は、国民の政治に対する関心の高まり、そして実際に民意が反映されていないとする現状にどう対応するかが問題となってくる。ここでは一例として、強い内閣実現のためとして、与党の主要議員が内閣入りするイギリス型システムを提言する。

日本では、党幹部の多くは入閣せず、政策は与党議員と官僚が主に決定するが、その過程で不透明な調整が行われ、責任も曖昧なものになっている。そこで、政策を内閣ありきのものにするすることで、政権交代による組織の抜本的改革を可能とさせるものである。これにより、政策決定が推し進めやすくなり、民意の反映にもつながる。

近頃、新たな選挙制度として小選挙区比例代表連用制の導入の声があがっている。この連用制とは、言わば併用制³と並立制の折衷的制度であり、現行の並立制と同様に小選挙区と比例代表で2票を投票し、比例代表の議席を割り振る際、小選挙区の獲得議席が少ない政党を優先し、議席を配分するものである。この連用制導入によって起こりうる変化として、単独政権の樹立が困難になる恐れがある。2009 年衆院選で連用制を採

² 内閣府『社会意識に関する世論調査』、小泉政権発足 2002 年から 2011 年の菅政権までに至る調査結果より。

³ 全議席は比例代表によって民意に近い配分がされ、かつ有権者は誰を当選させるかを選ぶことができるという利点があり、ドイツでの採用が有名。

用した場合の結果を試算したもの⁴を見ると、試算で第1党となる民主党は占有率が64.2%から48.3%へと低下し、自民、公明、共産、みんな、社民の5党いずれと連立を組んでも過半数を確保できる状況となった。つまり、このことは選挙のたびに複雑な連立協議が展開されることを意味し、先に述べた強い内閣の実現に向けては妨げとなる。

5. 日本政治に対する考察

小選挙区比例代表並立制の導入は民主党を大きな勢力へと成長させ、二大政党制の形を成り立たせた。しかし、現状は、民主党政権になったにも関わらず、国民の政治に対する不信や不満は変わらない。このことから、今後も政権交代が求められていくのではないかと考える。

そして、一つの提言として、本当の意味での議会制民主主義の定着をあげる。国民の目が政治に向けられるようになった今、強い内閣の実現によって、政策決定を推し進め、民意の反映も目指していくべきなのではないだろうか。

参考資料

サミュエル・P・ハンチントン 『第三の波－20世紀後半の民主化』 三嶺書房、1995年。

ファリード・ザカリア 『民主主義の未来』 阪急コミュニケーションズ、2004年。

榊原英資 『政権交代』 文藝春秋、2008年。

「連用制なら過半割れ？」『日本経済新聞』 2011年11月21日。

内閣府『社会意識に関する世論調査』(<http://www8.cao.go.jp/survey/index-sha.html>)。

⁴ 『日本経済新聞』2011年11月21日より。

Future of Japan's politics

Takuya Kato

We live in a society of democracy. In Japan, we have increased interest in politics and worried about the future these days. Therefore, I think that it is necessary to consider the democracy and after the change of government in Japan.

The democracy is regarded as the best form of government today. That may be true, but it is nothing but one of the best governments. The freedom of individual is a soul of democracy. From this point of view, we have to consider on the future of Japan's politics seriously.

The democracy in Japan has moved one step forward, ushering in an age in which a change of government occurs through a popular election as a matter of course. However, many people in Japan hope fade to fears over the Democratic Party of Japan, because it hasn't reflected a public opinion. Therefore, it is expected to change the government again.

In conclusion, the Japan's politics needs to reflect a public opinion. So, I suggest that Japan adopts a parliamentary government on the British model. Because of increasing the power of government, the political decision making would be more promoted.

過去に固執する世論

純粋小選挙区制の限界

小島 作知

1. はじめに

現代の日本の選挙制度は小選挙区比例代表並立制であり、二大政党制が主流になっている。しかし世論の支持は非常に極端で政権交代が常態化しつつあり、現行の選挙制度は限界を迎えているように感じられる。そこで、世界各国の選挙制度を見てみると、リーダーシップがありそうな政治家を選ぶ傾向の現代日本にはどのような選挙制度がふさわしいのだろうか。

強い政府や二大政党制に適していると言われているイギリスで実施されている小選挙区制について、2010年の総選挙をもとに考えたい。

2. 純粋小選挙区制度とは

現在イギリスで施行されている選挙制度は純粋小選挙区制と言われる。これは全国を定数が1である小選挙区に分割しトップ当選者だけが選出される選挙制度である。大政党に有利で政局が安定しやすく、選挙区が小さいために大衆が候補者をよく理解しやすいといわれる一方、少数派の代表が選出されにくく、死票が大量に生まれやすいという特徴がある。

イギリスでは小選挙区制のみを選挙で用いているため純粋小選挙区制と言われ、日本はこれに比例代表制も適用しているため、小選挙区比例代表並立制と言われている。

3. 2010年5月のイギリス総選挙について

(1) 概要

1997年に降与党となったブラウン¹率いる労働党とキャメロン²率いる保守党が2010年5月、前回の選挙以降の任期満了につき総選挙を迎えることになった。

焦点はヨーロッパ全土に広がる経済危機と支持率が33%にまで下がった労働党が政権交代するのかという点であった。

以下、労働党、保守党各党の今回の選挙における主張をまとめる。

¹ James Gordon Brown(1951年～) 第74代英国首相(2007年～2010年)。

² David William Donald Cameron(1966年～) 第75代英国首相(2010年～現在)。

労働党	
スローガン	すべての人々に公正な未来
公約	①確実な景気回復
	②医療サービスの保障
	③教育サービスの保護
	④多数の人々の側に立つ
	⑤新産業を創出し雇用確保
特徴	公的サービスの拡充、中間層と労働党の結束を目指す

保守党	
スローガン	変革のために投票を
公約	①債務削減に直ちに行動
	②企業活動の促進
	③家族に優しい国づくり
	④医療サービス支援
	⑤学校水準の向上
	⑥政治改革
特徴	「チェンジ」を訴えブラウン批判に徹する

両党とも中間層獲得に必死だが、似たり寄ったりの政策であり、辛くも保守党が支持を集めるも、党首キャメロンに対するイメージによるもので、中身がないとの批判がされていた。

(2) 第三勢力自由民主党の登場

労働党、保守党が選挙戦を戦う中、両党の支持率から、選挙後、どちらも単独過半数を占めることができないという予測が立った³。通常のイギリスの選挙では与党が単独過半数を取るのが選挙制度上当然の結果であるところ、どの党も単独過半数とれない状況を“ハング・パーラメント”（宙ぶらりんの議会）といい、戦後では 1974 年に 1 度あったきりであり、当時は総選挙の 8 ヶ月後に解散総選挙を行うと言う始末であった。

単独過半数をとれる政党がないとなると世論が注目すべきは選挙後、第一党が連立するであろう野党の存在である。そこで今回の総選挙で注目を浴びたのがクレグ⁴率いる自由民主党（自民党）であった。

自民党は 2005 年のイラク戦争開戦に反対、支持基盤を若者に持つ。保守党よりも「チェンジ」を訴え、その色合いが濃い。二大政党制と純粹小選挙区制を批判し、仮に連立した場合は比例代表制度導入の是非を国民に問いかける姿勢を見せていた。

³ 2010 年 2 月 21 日付の世論調査によれば、労働党保守党 33%、保守党 39%であった。『朝日新聞』2010 年 2 月 22 日。

⁴ Nicholas William Peter Clegg(1967 年～) 自由民主党党首(2007 年～) で現英国副首相(2010 年～)。

（３）三党のイメージ戦

労働党と保守党の政策の違いはハッキリとしないなか、選挙戦は各党首のイメージ戦になった。この点は現代の日本の選挙に似ている。

ブラウンには硬さ・真面目さ、キャメロンには女性や年齢からくる新鮮さ、クレグには若さや何かを変えてくれそうだという雰囲気がイギリス国民には感じられたらしいが、日本と同様に国民が党首の「本当」を知っているわけではない。

ブラウンはその堅実なイメージで辛くも支持を保っていたが選挙直前、マイクがオンの状態で支持者の悪口を言ってしまい、支持を急激に落とした。

（４）数値から分かる純粋比例代表制の限界

４月、世論調査に基づき、選挙区や過去の選挙のデータなどを勘案した選挙のシミュレーションがされ、驚くべき結果が出た。

当時の支持率は労働党 28%、保守党 33%、自民党 29%であったが、シミュレーション結果は、労働党 260 議席、保守党 250 議席、自民党 100 議席であった。支持率と議席数がまるで一致していないのだ。なぜ、このような結果になったか。

これはいわゆるイギリスの“お国柄”によるものと推測される。世界のどこよりも産業革命を成功させて大英帝国の栄華を誇ったイギリスは現在でも選挙区の区分けが偏っている。労働党の支持基盤であるかつての産業都市に選挙区が集中しており、しかもそのような地方都市は投票率が低いのだ。だから保守党は 1 議席を獲得するのに 2 万 5 千票必要なのに対し、労働党は 1 万 5 千票で足りてしまう。このようなイギリスの歴史背景が労働党の追い風になっており、必然的に労働党が第一党になれる仕組みになっているのだ。

しかし、この状況下の純粋小選挙区制は民意を反映していると言えるのだろうか。そもそも民意を反映した選挙とは何かという問い自体答えるのが難しいが、仮に多数者の支持がそのまま政党の支持につながり表面化するものと仮定すれば現行の制度は否と言わざるを得ない。

（５）保守党と自民党の連立へ

2010 年 5 月 11 日、イギリス総選挙は、保守党が 306 議席で第一党に君臨し、労働党が 258 議席、自民党が 57 議席を獲得する結果となった。テレビ中継による党首討論における自民党クレグの支持獲得やブラウンの支持者非難事件、何かを変えたいという民意がこの結果をもたらしたと考えられる。

しかし保守党は予測通り過半数（326 議席）に届かず連立を余儀なくされた。最大のライバルであった労働党との連立は支持者喪失を考慮して回避し、13 日、戦後イギリス初の保守・自民連立政権が樹立された。

しかしこの連立はまさに“妥協の産物”である。保守党が右寄りに対し、自民党は中

道左派。移民問題においても規制をかけようとする保守に対し自民は不法長期滞在の移民に寛大だ。外交においても EU と距離を取ろうとする保守に対して自民は親 EU である。そしてギリシアと変わらない財政赤字の解決に痛みを伴う政策は必須の状態で国民もこの連立政権に期待は小さい。5 年間は連立を崩さないという決定だが先行きは不安定だ。

4. それでも純粋小選挙区制

(1) 低空飛行の連立政権

2011 年 5 月 11 日。戦後初のイギリス連立政権に対する国民の審判が下りた。世論調査⁵によると保守党は 37%、労働党が 42%、自民党に関しては 10%だ。

財政改善のために 49 万人もの公務員を削減し、子供手当もカット、消費税も 2.5%アップの 20%までにした。2012 年に開催されるロンドンオリンピックを契機に財政を立て直そうとするのが党首の支持率で 47%を記録したキャメロン首相の考えだ。

しかし譲り合いではない、しぶしぶの政策の受け入れあいには両党の支持離れを招いた。

そしてこの世論調査の直前に行われた、自民党の悲願である選挙制度化改正をめぐる国民投票改正でも意外な結果が表れた。

(2) 変わりたいのか、変わりたくないのか

2011 年 5 月 5 日、自民党クレグらは国民に、死票が少なく下院選挙での小政党も議席を獲得できるといわれる「優先順位付き連記投票制」の是非を巡り国民投票を実施した。

先の総選挙では純粋小選挙区制及び二大政党制が現代のイギリスには不適合であることが露呈され、与党となった自民党は国民に真意を問うた。

ところが、投票率 41%、反対 68%、賛成 32%をもって圧倒的に否定された。

なぜか。ひとつに連立している保守党の大反対にあった。二大政党制維持を求める保守党キャメロンは連立相手であるにもかかわらず反対運動を展開した。加えて連立以降、保守党との政治的駆け引きの中で支持率を低下させた自民党は財政政策における増税や緊縮財政によってさらに支持を落とした。

しかし、イギリスで選挙制度が変わらなかったのはこれだけが理由だろうか。最後の章ではこれまでの過程を考慮したうえで現代の国民性に迫る。

5. “何を求めているのか” 分からない国民

イギリスの選挙制度改革に対するイギリス国民のネガティヴさには不思議である。長い労働党政権に対する不満から政権が交代され、総選挙時には選挙制度変更に対して好意的ですらあった。それにもにもかかわらず、国民の大半は制度の変革を否定したので

⁵ 『朝日新聞』2011 年 5 月 12 日参照。

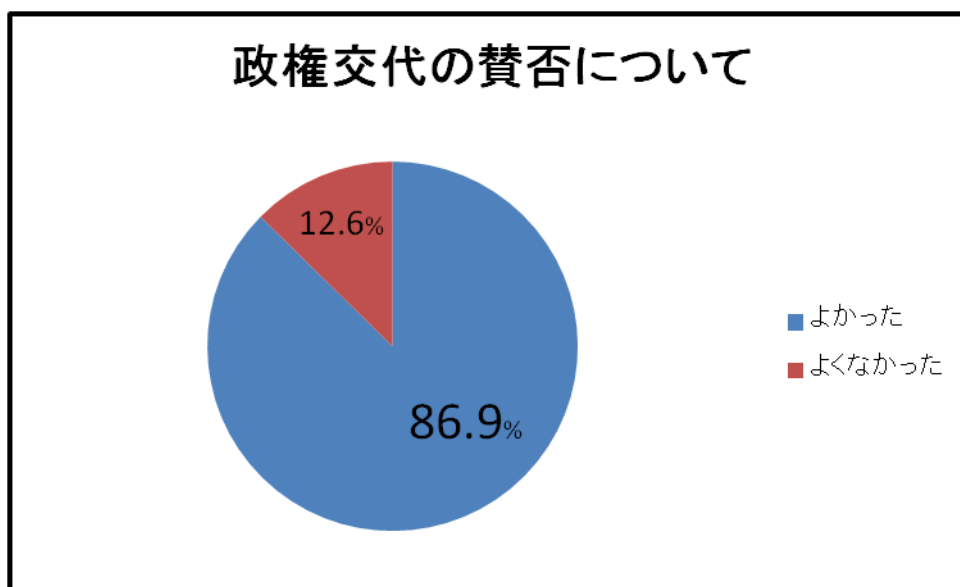
ある。

“変化”を求めるならば“変化”すべきであろう。

ここで私は日本での先の総選挙⁶における政権交代に似た性質を見出した。

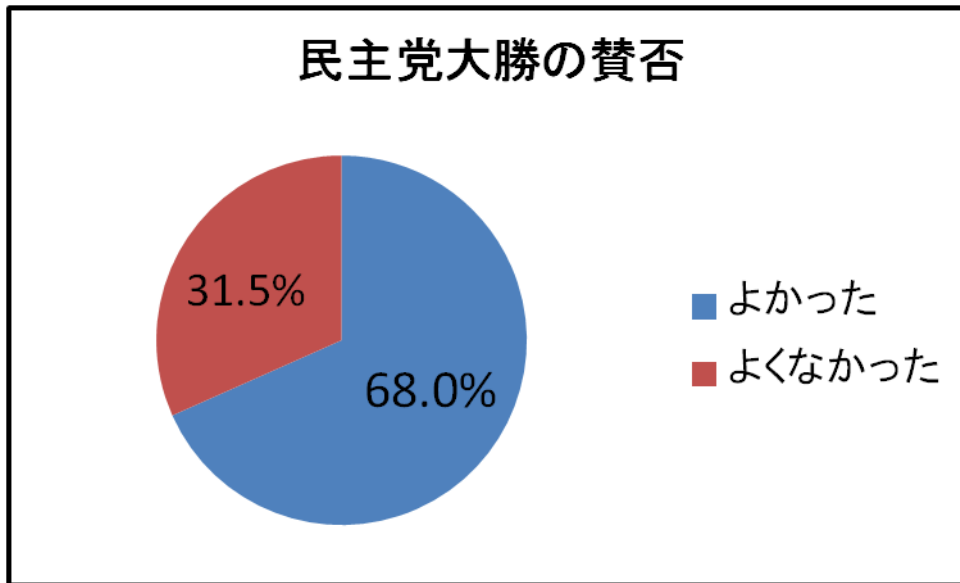
下の各グラフを見ていただきたい。

(各グラフは 2009 年 9 月 2 日、総選挙後のデータに基づいて作成した。)



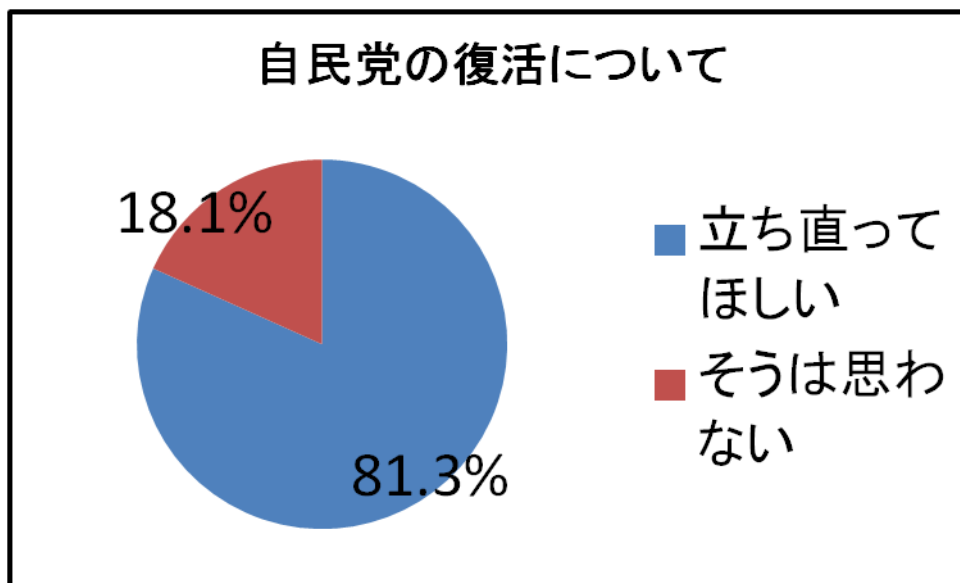
先の日本の選挙において「政権が変わったこと自体」には 8 割以上の人々が賛成であった。

⁶ 2009 年 8 月 30 日実施の衆議院総選挙。鳩山由紀夫率いる民主党が 308 議席を獲得し自民党から政権を奪った。



民主党大勝に関して賛成が7割ほどになっていることを勘案すると、「民主党が勝ったことよりも政権が変わったこと」に重点を置いて賛成している人が多い。

このように日本でも「変える」ことが求められている。



このグラフを見てみると、民主党大勝に終わった総選挙において国民の多くがこれまで与党を担っていた自民党の復活を願っている。

「変えよう」と思った人々はこのままではだめだから「変えよう」と思っている。それなのに「これまで」を担っていた与党に復活してほしいと願うのはなぜだろうか。

前述したとおり、イギリスでも政権交代後、現在では政権交代以前の与党である労働

党⁷に支持が集まっている。イギリスの総選挙も日本と同様、党首のイメージ戦であったことも考慮すればこのような“以前の与党”への賛美は両国とも強いという共通点がある。これは過去への憧憬とも言えそうだ。

再びイギリスの新選挙制度への国民の否定という態度を考えると、もしかしたら“これまで”の選挙制度自体に対する信頼は、世論が選挙制度改革を求めている総選挙時もあったのかもしれない。“変わりたい”一心の国民の思いは選挙制度も変えようとしたが、根強い過去への憧憬と、総選挙後の連立政権の不安定さが噛み合って、新選挙制度否定へと結びついたのではないか。”変えたい”という新しさへの憧憬と“これまで”という過去への憧憬、この両者に現代のイギリス、そして日本の世論は揺れ動いているのではないだろうか。

参考

朝日新聞記事データベース（聞蔵Ⅱ）。

⁷ 支持率は 42%、2011 年 5 月 12 日『朝日新聞』参照。

The public adhering to the past

The limits of a single-seat constituency

Aritomo Kojima

These times, Japanese political situation is unstable and the change of government is becoming in the ordinary way. I think the present election system seems not to be appropriate to present realities.

Then, what is the best election of Japan? How about a single-seat constituency which is enforced in The United Kingdom of Great Britain?

A single-seat constituency is advantageous to a two-party system, which is enforced in Britain, America and so on. Recently, Japanese people tend to select a politician who seems to have a leadership, so a single-seat constituency might fit Japanese election system.

In 2010, a general election was held in Britain under the single-seat constituency. Before the voting, the simulation result showed the Labour Party got more votes than the Conservative Party did though the survey of public opinion showed the Conservative Party got more votes than the Labour Party did. Why? Britain constituency is profitable for the Labour Party because of the national character.

On the other hand, this time election was concentrating on presenting a favorable image of the candidates. *Brown*,⁸ the leader of the Labour Party, was a person who stands on ceremony, *Cameron*,⁹ the leader of the Conservative Party, was in a lively way.

In May, the election was took place, the Conservative Party got more votes than the Labour Party did. But the Conservative Party failed to get a majority of the votes, so it formed coalition with the Liberal Democratic Party whose leader was *Clegg*¹⁰.

In 2011, the coalition government support is low because they have bad connections.

Furthermore, a system of proportional representation which is supported by the Liberal Democratic Party was voted down in a plebiscite referendum because of the opposition of the Conservative Party. On the contrary, the Labour Party support is higher than the Conservative Party.

As stated above, a single-seat constituency got to be limit. In addition, the

⁸ James Gordon Brown(1951~).

⁹ David William Donald Cameron(1966~).

¹⁰ Nicholas William Peter Clegg(1967~)

present will of people is various. In Japan, People don't only want "change" but also yearn after "the past system". This wavering will makes the political situation complicated.

オバマ大統領とアメリカ国民の期待

国民は何を望んだのか

山口 絢子

1. はじめに

現在、世界では「変化」という大きな波に飲み込まれつつある。それはもちろん政治も例外ではない。そして、最も衝撃的な「変化」は 2008 年にアメリカで初の黒人大統領が誕生したことではないだろうか。その時、国民は何を期待し彼を選んだのかを分析しながら民主主義について考察していきたい。

2. アメリカ大統領制度

日本の内閣総理大臣制度と大統領制度では多くの違いがあるが、中でも最も大きな違いの 1 つは 4 年の任期中に辞任することはない点に思う。これからの 4 年間で誰に任せかを決める重要な選挙であるため、選出するのに 1 年以上の時間をかける。

まずは共和党、民主党の代表候補者を決めるための予備選挙を各州で行う。党大会で大統領候補は副大統領候補を発表し、二人三脚の選挙戦が始まる。任期中に不慮の事態により大統領が職務を果たせなくなると副大統領が大統領となるため、副大統領として誰を選ぶかも重要である。その後、再び各州での選挙を経て大統領が決定する。有権者は候補者に投票するわけではなく、予備選挙では代議員に、一般選挙では選挙人に投票するため、厳密には直接選挙ではない。しかし、有権者自身が投票することに変わりはなく、候補者も国民にわかりやすくアピール必要がある。大統領として選ばれるには、大衆の心をつかむ魅力的なキャラクター、画期的な政策そしてそれらを伝えるスピーチ力が必要である。

3. 2008 年大統領選挙の考察

民衆党予備選挙でヒラリー・クリントンとの接戦を制したバラク・オバマは、自身の経験不足を補うためベテラン議員ジョセフ・バイデンを副大統領候補とし、共和党のジョン・マケインと戦うことになった。マケインはヒラリー票を取り込むためアラスカ州知事サラ・ペイリンを起用した。オバマのスローガンは **Change**、マケインのスローガンは **Country First** だった。両者とも細かい政策案を提案してはいたが、一貫してブッシュ前大統領との違いをアピールした。結果はオバマ大統領の誕生となったが、彼が選ばれた理由を考察していきたい。

オバマが選ばれて理由は主に 3 つあると考えられる。①「変化」望む国民が、黒人であるオバマなら何かやってくれるだろうと期待した点②ペイリンが失言を繰り返し副大統領として不適任だとみなされた点③マケインがオバマのネガティブキャンペーン

に終始してしまった点である。

4. 国民が変化を望む背景

なぜ国民が変化を望むのか、その背景にはグローバル社会におけるアメリカの地位陥落の危機が存在する。第二次世界大戦後、アメリカは超大国・覇権国として不動の地位を獲得し、世界をリードするノウハウや技術を活用してきた。さらに、IT や金融テクノロジーの分野では新しいコンセプトを作り、他国の追随を抑えていた。しかし現在、中国やインドなどのものづくりに長けた国が台頭し、ただ1つの覇権国から主要国の1つへ下落という不安がアメリカ全体を包んでいる。

さらにメルリンチや AIG の高額ボーナス問題や保護貿易主義者など利害関係者との調整が問題として浮上し、新大統領は早急にそれらの問題に対処することを求められていた。

5. オバマ大統領就任後

2009 年 1 月の就任直後、オバマ大統領の支持率は 63.3%だった。しかし、1 年後の 2010 年 1 月には 49.4%に下落し、2011 年 11 月には 44%にさらに下落し、不支持率 49%が上回った。支持率低下の主な原因として以下の 4 つが挙げられる。①大手金融支援への反対②失業率改善の兆しが見えない③医療保険制度改正への反対④アフガニスタン侵攻である。選挙時は「変化」を望んでいたにも関わらず、「オバマ大統領は介入しすぎである」という意見が 50%に上った。

6. アメリカの民主主義

アメリカは大統領制のため、日本のように短期間で国のリーダーが交代することはない。しかし、両国ともリーダーとして求める資質は大阪市長選挙からもわかるように、「リーダーシップ」と「変化」の 2 つである。強力な「リーダーシップ」を発揮して現状を打破し、以前のような覇権国の地位、経済の安定を求めている。しかし、国民が求める「変化」はただ単に変えることなく、漠然と良い方向への「変化」である。一人一人のニーズが多様化する現在、特に人種のるつぼといわれるアメリカで、多数決の原理を利用する民主主義では国民が望む全てをカバーしきれないのが現状である。

参考文献

菅原出 「始まった『オバマの戦争』 アフガンは『第二のベトナム』になるのか」
『日経ビジネスオンライン』 2009 年 12 月 9 日。

松山幸弘 富士総研 「オバマ医療改革の行方」 2009 年 3 月 2 日。

“Health ‘Reform’ That Isn’t “ Newsweek Magazine, 2010.March 2nd

David Mark 「オバマ大統領の実績はなぜ評価されないのか」 『Diamond Online』

Howard Fineman, "Health Care Reform's Winners and Losers" *Newsweek Magazine*, 2010. March 23rd

Way2Real <http://www.way2real.com/us.html> (2011 年 12 月 1 日閲覧)。

President Obama and Citizens' Expectations

Ayako Yamaguchi

In 2008, the 44th President of the United States *Barak Obama* became the first nonwhite president of the United States. It was one of the most significant changes in the world. By analyzing what citizens expect of him, it's possible to examine American democracy.

Compared with Japan, it takes over a year to choose a new president since he will most likely not quit during four years in office. Candidates must also choose a candidate for the vice presidency. Since citizens vote directly for candidates, those candidates need attractive characteristics; policies and a commanding presence to persuade them to vote.

In the case of 2008, after *Obama* won the primary election of the Democratic Party as the result of his hard-fought campaign with *Hillary Clinton*, he chose *Joseph Biden* as the vice presidential candidate to supplement his lack of experience. On the other hand, *John McCain* of the Republican Party chose the former governor of Alaska *Sarah Palin* as his vice presidential candidate. His aim was to steal votes from *Hillary*. Finally, *Obama* was chosen as the new president for three reasons: (1) People wanted change and expected it from him as the first nonwhite president, (2) *Palin* was regarded as inappropriate vice president since she made many gaffes in her campaign and (3) without explaining his policies well, *McCain* campaigned negatively against *Obama*.

The American people need change due to the United State's fall from superpower status. After World War II, the US became one of the world's only super powers, and led it through technological advancement. Some countries, which are good at production like China and India, however, have become more powerful and are moving ahead of the US. Moreover, since the scandals at AIG and Merrill Lynch as well as opposition from protectionists, the new president had to solve many problems quite rapidly. When *Obama* became president, his approval rating was 63.3%. One year later, it fell to 49.4%. In November of 2011, his disapproval rating at 49% exceeded his approval rating at 44%. There are four

main reasons for this: (1) Opposition to financial institutions, (2) the slow improvement to unemployment rate, (3) opposition to the revision of healthcare and (4) the Afghani War.

Both Japan and the US need leaders who have leadership and the ability to change something. People vaguely want leaders to change the present to something better. Nowadays people's needs are diversifying. Especially in the US, which is a racial melting pot, it is hard to cover every citizen's needs in the way that democracy uses majority rule.

韓国における民主主義とは

2つの大統領選挙を通じた考察

長沼 慎一郎

1. はじめに

日本の民主主義について考察を深めた秋学期のテーマの一つであったが、ポピュリズムに走りつつある日本の議院内閣制と選挙における民意の変動に私は限界を感じた。そこで日本の隣国でありながら大統領制という異なる制度を採用する韓国情勢を検証することで、日本の選挙とどのように民意の反映され方が異なるのか。そこに新たな日本の民主主義の可能性を見いだせるのかを考えるべく韓国の政権交代が実現した2007年の選挙と、民意の変遷を捉える観点から2002年の選挙の考察を行いたい。

2. 日本と韓国の選挙制度の相違点

韓国の選挙は、大統領を国民の直接選挙で選出してから国会議員を小選挙区比例代表並立制によって選出する。また韓国の大統領は「選出された皇帝」という見方をされるため、国政の運営に関しては自主成家型である。このようにある種の特権的地位に就くことから、大統領選挙での権力闘争は日本に比べて熾烈なものとなる。しかし韓国の大統領は無名でも当選が可能であり、その分大統領の交代は政治に激動をもたらすことが出来る。そのため韓国の大統領選挙において最も重要なのは「大衆の心」を掴むことだ。

これに対して日本の政治は議会政治に軸を据えているため、一般の人間は国政に参画しにくいことが挙げられ、しかも首相は二世や後継者型のトップとなるケースが非常に多い。また所属派閥も首相や閣僚の選出に大きな影響を与えることから「党の心」を掴むことが第一となる。以上が二国間の相違点である。

3. 2002年の韓国大統領選挙の考察

私がこの選挙に注目したのは与党がこれまで国政を率いてきたにも関わらず、2007年の選挙で野党に転落したのかを考えるに当たり、2002年の与党大統領となった盧武鉉氏がどのような評価を国民から受け当選したのかを学ぶ必要があると考えたからだ。

当時の与党新千年民主党の盧武鉉氏は12,014,277票、得票率48.91%という史上最も高い得票率を獲得している。その背景を見てみると、①ブッシュ政権による悪の枢軸演説②経済格差の顕在化の2点が挙げられる¹。

まず①について検討をしてみる。この演説が選挙の背景たりうる理由は、韓国の隣国である北朝鮮との関係を国民がどのように望んでいるかという民意が反映されている

¹ アメリカ合衆国のG・W・ブッシュ大統領が2002年1月29日の一般教書演説で、反テロ対策の対象として北朝鮮・イラン・イラクの三カ国を名指しで批判したこと。

材料であると考えられるからだ。盧武鉉氏は対北朝鮮への対話・懐柔路線を、野党からの対立候補・李会昌氏は対北朝鮮については強硬路線、対米協調を主張した。結果的に盧武鉉氏を国民が大統領に選出した要因として、北朝鮮との対立関係を望まない国民の姿勢と対米感情の変化があると考えられる。この選挙の際、20 歳代と 30 歳代の 60% 近くが盧武鉉氏を支持している一方、40 歳代以降は徐々に李会昌立氏の支持に回っている²。また在韓米軍車両による韓国中学生轢殺事件などが起こったことから、朝鮮戦争や冷戦を経験していない若者層が在韓米軍の存在に対して疑問符を抱いたことがこの選挙の最大の特徴なのではないかと考えられる。

次に②について検討してみる。この時代は金融グローバリゼーションが本格化し、IMF 統治³の過程で旧財閥や国家官僚機構の無能と無責任が発覚し、結果的に民衆に貧富の格差や生活難など若者層へのしわ寄せが発生していた。この現状に不満を持つ「中流・庶民」を自認する世代が旧政治や体制の改革を求め台頭し、伝統的な権威主義の社会的基盤を急速に掘り崩したという、韓国の歴史的再編が見られることが特徴であろう。

以上の二点を要約すると、歴史的な背景として冷戦の終焉と並行した軍政や軍事的緊張の終焉・IMF 統治を経て顕在化した経済格差があった。この中で若者層が古い権威主義や保身のための変節と決別、有権者こそが国の主人公だと実感できる政治・より公平な社会主義の実現を期待する“今”を求めた点が、この選挙の特徴と考えられる。

4. 2007 年の大統領選挙の考察

前述したように、盧武鉉氏は史上最高の得票率を獲得して大統領になった。それにも関わらず 2007 年に政権交代が起こったのは一体どういうことなのか。検証してみたい。

大統領に選出されたのは 2011 年現在大統領である、当時野党所属の李明博氏である。彼も 48.7% という歴代の中でも高支持率で当選している。彼が当選した理由は大きく分けて 4 つだ。①経済大統領のイメージ作りの成功②反盧武鉉機運の高まり③与党系のネガティブ戦略の限界④与党陣営の統一候補擁立の失敗である。先程と同様にこれも一つずつ検証していきたい。

まず①についてだ。彼の来歴を見てみると、韓国最大の財閥である現代グループ中核である現代建設に入社し 36 歳で社長に就任。国会議員を二期勤めた後ソウル市長に転出。ここで首都改造を成功させるなどして経済的利益を優先させる人物像を国民の中に定着させたことが挙げられるだろう。故にそういった来歴を活かし、2007 年という韓国が金融危機に直面していた背景を利用し、選挙の最大争点となった経済公約を積極的に掲げたことで有権者の支持を幅広く集めることが出来たのだろう。

次に②③④について同時に検証をしてみる。世論調査の中でも盧武鉉大統領の国際運

² 『東亜日報』より。

³ 1998 年より始まった IMF(国際通貨基金)の援助を受けた金大中政権による財閥解体・再編などの産業社会再編。

営について「問題がある」という回答が過半数を占めている。その理由として不動産政策の失敗、市場規制の緩和、格差の拡大に加えて教育改革の失敗である。このことから格差是正に高い期待を抱かれていながら失敗を続けたことで民意は離れ、それ以上の政策を満足に打ち出すことが出来なかった与党系は李明博氏へのネガティブ戦略に走ったが離れゆく支持を止めることが出来ず、最終的に与党内で統一候補が選出出来なかったことがこの三つの相関を示すところになっていると考えられる。

以上の四点を鑑みると、最もこの選挙で注目を集めたのは経済の問題であると判断出来る。さらにここで民意が動いた点に注目するならば、雇用の問題に焦点を当てられる。盧武鉉政権時には賃金労働者のうち 36%、つまり 570 万人が非正規雇用者であった。しかもそれらは若者・女性・高齢者・高卒などの低学歴者に集中している。挙句の果てに大学進学率が 82%でもその中で就職できるのは 50%であった。そのため 2002 年の選挙の段階では大きな支持基盤であった若者が離反し、印象点を上げることが出来た李明博氏の支持に回り、政権交代が起こったのだと考えられる。

因みに経済大統領としてのイメージ作りに成功し支持率 57.3%、不支持 16.9%という高い期待値を抱かれていた当時の李明博政権だが、実際の経済政策は上手くいっておらず今や支持率 30.7%、不支持 56.0%と落ち込んでいる⁴。

5. 韓国における民主主義とは

ここまで日本とは全く異なる、韓国の直接選挙による大統領制を検証してきた。最も印象的なのが、大統領制という「誰にでも」可能性のある選挙制度であることから個人の信頼や独断に依るところが大きい点だ。これは専門家や有識者などの「経験」や「知識」を持つ者よりも「弁舌」が優れている者が大統領に選出される可能性が高いことを示唆するものである。すなわち「選出された皇帝」という考え方にもあるように、ある種の「独裁」という考え方を容認するのが韓国における民主主義であると考えることが出来る。そしてその民主主義の根幹を担いつつあるのが 20 歳代から 30 歳代の「中流・庶民」を自認する新しい世代であるということが、今回の結論である。

参考文献

「歴史的变化を映す『盧風』の勝利」 『月刊ニューズレターオンライン』 No.132
2003 年 1・2 月合併号。

「大統領選挙に揺れる韓国社会」 『週刊金曜日』 第 683 号 2007 年 12 月 14 日。
金浩鎮 「韓国政治と大統領選挙」 2007 年 12 月 21 日。

外務省 北東アジア課「最近の韓国情勢」 2010 年 11 月。

韓国中央選挙管理委員会 <http://www.nec.go.kr:7070/pdextern/index.html>
(2011 年 12 月 5 日アクセス)。

⁴ 外務省 北東アジア課「最近の韓国情勢」。

The election system of Korea

Shinichiro Naganuma

In Japan, it has passed two years since the change of government; we feel the limitations of parliamentary democracy. So I want to look for the new election system to reflect public opinion. Then, we remark Korea, because their culture and history have had close relationship with Japan but the election system of Korea is totally different; the direct election. In this country, the change of government happened in 2007. What was the reason? What was the big change compared with the election in 2002? I want to study these two elections in this report.

The presidential election of Korea in 2002, *Roh Moo hyun* gathered the heaviest votes in the history. It had a trait that he was overwhelmingly supported by young people. They didn't experience the Korean War and the Cold War; they hoped the good relationship with North Korea and the improvement of economic disparity, which was caused by the old regime. It could be said that there was a trend young people wanted to make their future by them.

After that I verified the election in 2007. One of the biggest traits was that the main supporting layer of the former election, young people, broke away from *Roh Moo hyun's* administration. The reason was that the *Roh Moo hyun's* administration made much misgovernment and deteriorated the economy. At this time, *Lee Myung-bak* was elected the president, who was the former Mayor of Seoul. The main reason was that he could make the image of economic president.

Base on these two elections, I think the election system of Korea has the key point whether the presidential candidate can make the image of a reformer. And everybody has a possibility to become a president. These points are different from the election system of Japan. The election system of Japan has the key point to impress the political party and only members of the Diet can become the Prime Minister. In other words, in Korea, a good storyteller is better than an expert of knowledge and experience. I can conclude that the election system of Korea has the possibility of seeking popularity.

総論

山口 絢子

以上日本、アメリカ、イギリス、韓国の4カ国の選挙から民主主義の現状と将来について考察したい。まず現状についてだが、4カ国の選挙を考察してみると有権者は公約や実績よりも「何かやってくれそう」というイメージでリーダーを選んでいるようである。しかし、「何かやってくれそう」という漠然とした不明確な期待は有権者の多様化するニーズを内包している。その多岐にわたるニーズに現在の民主主義という一元的な制度では対応しきれないというのが現状だ。

民主主義の将来については3つの可能性が考えられる。1つ目は制度の融合・変化である。国民の多様性に対応しようと制度が融合、変化していく可能性である。例としては、仮にイギリスで比例代表制が導入された場合、この変化は多様性に対応するための変化といえる。2つ目はカリスマの独裁状態（哲人・僭主）である。これはカリスマ性を持った人物の独裁状態のことであり、大阪市長の橋下徹氏の当選はこの傾向の表れである。3つ目は国民の自律、政治からの脱却である。国民がそもそも政治に期待することをやめ、自分の生活を守るために自律していくことである。具体的には投票率が下落し、国民全体が小さな政府を求めるようになり、政治と国民との乖離が進む可能性がある。

今まで、特に第二次世界大戦以降、民主主義は最も理想的な政治形態としてとらえられてきたが、その意識がいつの間にか変わりつつあるのかもしれない。

General Remarks

Ayako Yamaguchi

From the perspectives of Japan, the US, the UK and South Korea, it is possible to consider the present and future of democracy. We can know voters tend to choose leaders for their atmosphere of change rather than policies or achievements. These vague expectations naturally include voters' various wants. It is now impossible to react to the various needs in the unitary system of the present democracy.

About the future of democracy, three options exist. The first is assimilation or change of systems. Systems can be assimilated or changed to react to people's needs. If the UK introduces proportional representation for example, it is absolutely a change. The second choice is a charismatic autocracy (such as a technocrat or a tyrant). It is an expression of the tendency that *Tohru Hashimoto* was elected as the new mayor of Osaka. The third possibility is people's independence from politics. It is possible for people not to rely on countries and need small government.

Democracy has been regarded as the ideal system after WWII, but it might be changed without notice in the future.

4カ国比較による民主主義の展望

Group 5, 6

長沼、加藤、山口、小島

そもそも民主主義とは

意見の**複数性**を前提にし.....意見の**一元性**を達成しなければならない(現代政治理論138頁)

⇒諸個人の意思の集合をもって物事を決める意思決定の原則・政治体制。

歴史的に発展してきた概念であり、その時代や論者によって内容の異なる多義的な概念。

民主主義と自由の混同

【問題提起】

例)パレスチナ暫定自治政府:アメリカでは民主主義の欠如として非難。

⇒ヤセル・アラファトは自由選挙で正当に選ばれた指導者。欠けている点は何か？

民主主義にまつわる概念をまず整理すべき。

政府を選ぶプロセスとしての民主主義の定義

「オープンで自由、公正な選挙が民主主義の基本であり、不可欠の条件である。.....**民主主義は一つの公的な長所ではあっても、唯一の長所ではない**。民主主義がほかの政治システムの特徴と明確に識別されるときにだけ、他の公的な長所及び短所と民主主義との関係が理解できる。」(サミュエル・P・ハンチントン『第三の波』)

民主主義が本来的に「良い政体」を意味するものではない

政府の目標としての立憲自由主義

【立憲自由主義とは】

国家・宗教・社会体制に関わりなく、抑圧勢力に対して個人の自律性と尊厳を保護しようとするもの。

例)私有財産権、三権分立、言論と集会の自由etc.

パレスチナが抱える問題は民主主義ではなく、立憲自由主義にある。

自由主義に基づかない民主主義国の増加

近年の第三世界における急成長はリベラルな独裁体制のもと起きている。

⇒**民主主義と独裁主義**が混在する傾向に。

例)シンガポールのリー・クアンユー元首相
優生思想に基づく選別教育制度。

【問いただされる選挙の意味】

独裁主義やポピュリズムの隠れみのなのか？

プラトン『国家』



プラトンの思想

【民主主義とは】

無知な民衆が行う非合理的な政治であると指摘。

⇒ 一番頭のいい人間による独裁こそが、最も効率的でよい政治である(哲人政治)

現代政治に求められるものとは何か、民主主義の将来とはいかに。



民主主義先進国の現状を比較、検討する必要性

政権交代に見られる日本の将来



小選挙区比例代表並立制の導入

2005年

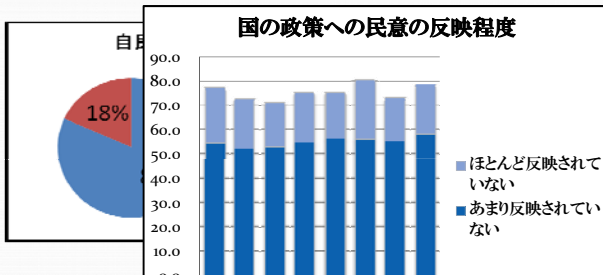
- ・ 小泉政権による郵政民営化
- ・ 政策選択選挙

2009年

- ・ 鳩山民主党による政権交代
- ・ マニフェスト選挙

小選挙区制による「政策本位」の選挙が進む

今後予想される流れ



変化を求めて民主党に投票。
→ 結果、民意は反映されていない。
→ 再び自民党に政治を任せてみよう...という流れ?

政権交代の常態化

政権交代は、ヨーロッパやアメリカなど先進民主主義国において常態のもの。



【選挙における変化】

- ・ 世襲候補よりも「勝てる候補者」の擁立
- ・ 後援会組織の弱体化

⇒ 「政権交代」のある民主主義は、政界の世代交代を促進。長期政権を前提とした強固な個人後援会や当選回数至上主義を崩す。

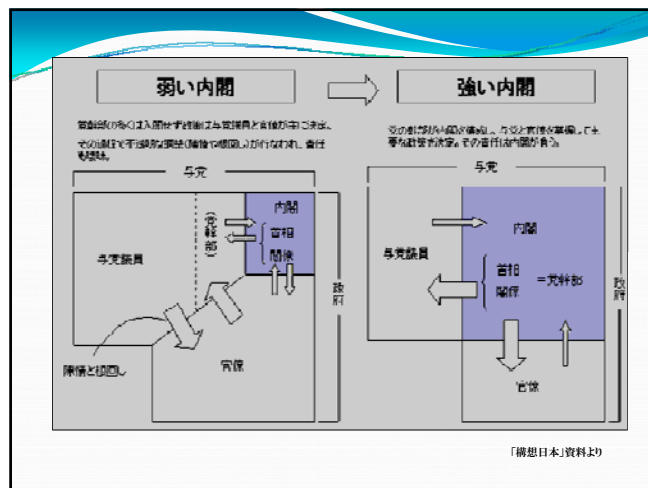
政治と行政の関係

民意が反映されていないという現状

【強い内閣実現のために】

与党の主要議員が内閣入りするイギリス型システムの提言。

⇒政策を内閣ありきのものに。政権交代により組織の抜本的改革を可能とする。



小選挙区比例代表連用制の導入？

【小選挙区比例代表連用制】

現行の並立制と同様、小選挙区と比例代表で2票を投票。比例代表の議席を割り振る際、小選挙区の獲得議席が少ない政党を優先し、議席を配分する。

⇒併用制と並立制の折衷的制度。

公明党と国民新党は連用制を主張。

「連用制」なら過半数割れ？

最高裁が違憲状態と指摘し、気はないね。公明党幹部は衆院の「1票の格差」を漏らす。同党が主張する抜本正を迫られた与野党が10月から、改革案の一つ、小選挙区比例代表連用制に早くも暗黙に代表連用制に理解を示す。乗り上げそうな気配だ。現行の小選挙区比例代表並立制を前提に「区割り」を見直し、違憲状態の解消を急ぐ。民主、自民両党と、抜本改革を主張する中、小政党の溝は深い。

「民主党は抜本改革をする。民主党が大勝した2009年衆院選のデータに基づき「連用制」を採用した場合の結果を試算すると「目瞭然だ。数字は議席数、カッコ内は09年」

衆院選改

2011年11月21日 日本経済新聞

2009年衆院選の試算結果

	連用制試算				実際の結果			
	選挙区	比例	合計	占有率	選挙区	比例	合計	占有率
民主	221	11	232	48.3%	221	87	308	64.2%
自民	64	62	126	26.3%	64	55	119	24.8%
公明	0	49	49	10.2%	0	21	21	4.4%
共産	0	29	29	6.0%	0	9	9	1.9%
みんな	2	14	16	3.3%	2	3	5	1.0%
社民	3	11	14	2.9%	3	4	7	1.5%
国民新	3	2	5	1.0%	3	0	3	0.6%
日本	1	0	1	0.2%	1	0	1	0.2%
改革	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
諸派	0	2	2	0.4%	0	1	1	0.2%
無所属	6	0	6	1.3%	6	0	6	1.3%
合計	300	180	480		300	180	480	

連用制導入により起こりうる変化

単独政権の樹立が困難になる恐れ

→試算で第1党となる民主党は、自民、公明、共産、みんな、社民の5党いずれと連立を組んでも過半数を確保できる状況。

選挙のたびに複雑な連立協議が展開

強い内閣の実現に向けて妨げに

日本政治に対する考察

小選挙区比例代表並立制の導入は民主党を大きな勢力へと成長、二大政党制のかたち。

現状は...

民主党政権になったにも関わらず、国民の政治に対する不信や不満は変わらず。

⇒今後も政権交代が求められるのでは。

・本当の意味での議会制民主主義の定着。

強い内閣の実現によって政策決定を推し進めていくべきであるという見方。

ブラウン(労働党)VSキャメロン(保守党) から分かる純粋小選挙区制の限界

比例代表制のないイギリスでの総選挙の経緯

純粋小選挙区制

- ・全国を定数1の小選挙区に分け、各トップ 候補者のみが当選・今回は650の小選挙区
- ・二大政党制、強い政府に有利
- ・死票が多い

2010年5月の総選挙

ブラウン率いる労働党とキャメロン率いる保守党の戦い

大きな政府と小さな政府の構図を描く選挙戦を展開するも両者に明確な差がない

両党首のキャラクターが選挙のカギとなる

キャメロンには新鮮さ、ブラウンには古さというイメージ

支持率
労働党:33%、保守党37%
単独過半数を取れない可能性

第三政党の立場と比例代表制の要望

勝利政党は連立せざるを得ない状況

自民党

- ・クレグが党首
- ・若者や知識人層支持を集める
- ・二大政党制と純粋小選挙区制の限界を訴え、比例代表制実施を求める

イギリス人の各党首へのイメージ

ブラウン:硬い

キャメロン:上っ面だけの人気取り

クレグ:若くて素直そう

...とはいえ、国民は党首の「本当」を知っているのか?

各党の選挙戦略

選挙の争点:財政危機

労働党:大きな政府を掲げ、これまでのブレア政権時代からの堅実な政治をアピール⇒国民はブラウンのまじめさを買う

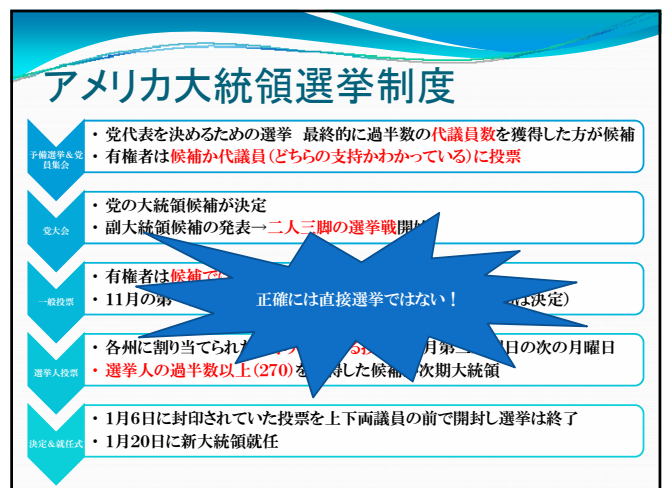
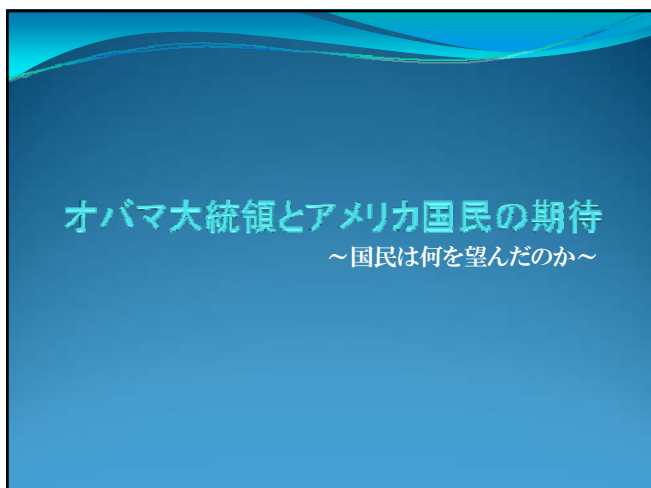
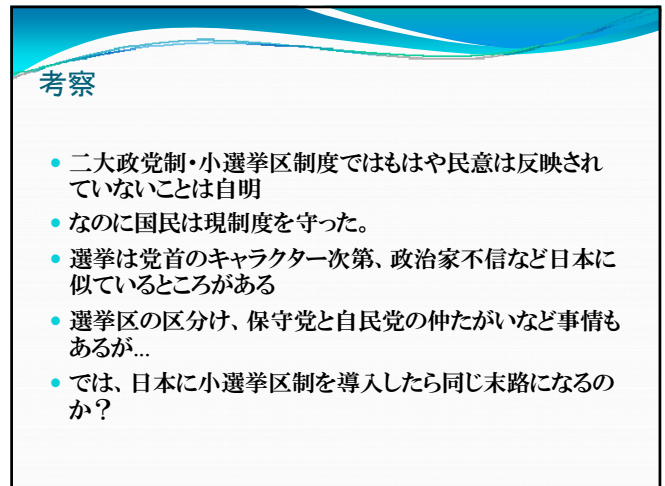
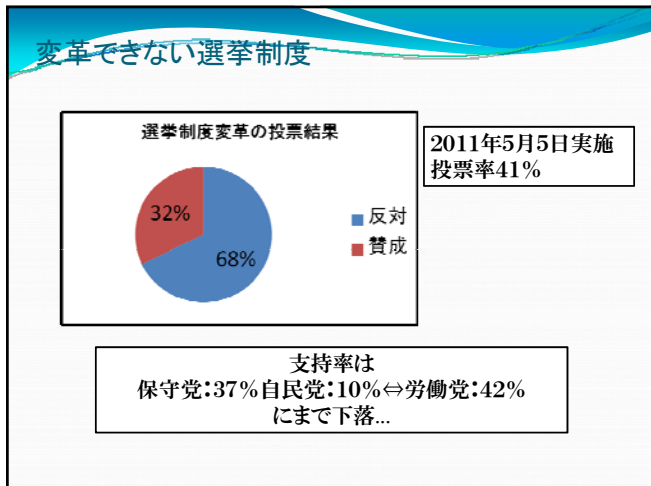
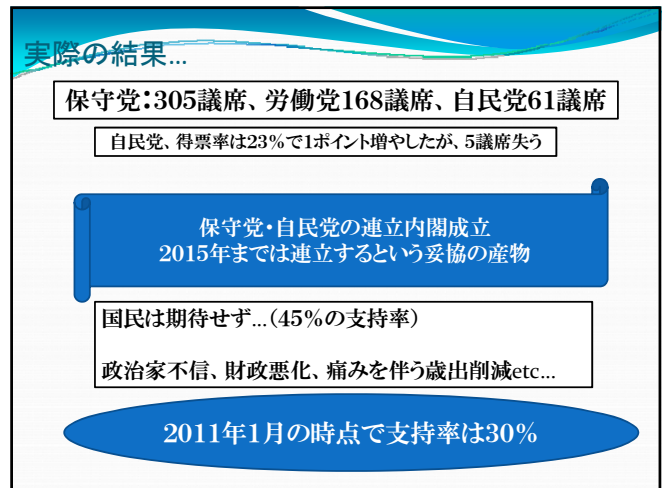
保守党:冷たいイメージの払しょく、「変わることを」訴え、無党派層獲得に執心

自民党:旧体質を批判、保守党よりも「変わるイメージ」濃厚

三党首による代表討論を実施

自民党が支持を得る

⇒二大政党は自民党攻撃に方針変更



2008年の場合(予備選挙&党員集会)

民主党 Democratic Party

- Barak ObamaとHillary Clintonとの決着がつかず、Super Tuesday 後も予備選挙戦は続いた→Barak Obama



共和党 Republican Party

- John McCainとMike Huckabeeとの一騎打ちが予想以上に長引いた→John McCain



2008年の場合(党大会)

Barak Obama

副大統領候補

- Joe Biden
- ベテラン議員で自身の経験不足を補う狙い

スローガン

- Change
- 共和党の保守的なイメージを打ち破る

政策

- 富裕層への増税
- イラク戦争撤退
- 医療保険制度改革

John McCain

副大統領候補

- Sarah Palin
- アラスカ州知事 Hillary支持者を取り込む狙い

スローガン

- Country First
- Bushとの違いをアピール

政策

- 増税反対 Bush減税案にも反対
- イラク戦争続行
- 強制保険反対

結果は
第44代バラク・オバマ大統領誕生！

なぜ国民はオバマを選んだのか

Change

- 変化を望む国民が今までとは違うObamaなら何かやってくれるだろうと期待した

Palin

オバマなら何か変えてくれそう
あまり政策をみていない・・・？
大阪府知事・市長選挙と類似・・・？

女を

Negative Campaign

- 共和党はObamaのネガティブキャンペーンになってしまい、ばっとしなかった

なぜ国民は変化を望むのか

【WWII後】

アメリカは超大国・覇権国としての地位を獲得

世界をリードするノウハウや技術の活用

ITや金融テクノロジーetc新しいコンセプト作りで他の追随を抑えた

【現在】

中国などのものづくり大国の台頭

さらに、

(1) 高額ボーナス問題 eg) メルリンチ、AIG

(2) 利害関係者間の調整 eg) 保護貿易主義者

覇権国から主要国の1つへ下落
という不安

オバマ大統領就任後

- 支持率低下

- ① 大手金融支援への反対
- ② 失業率改善の兆しが見えない
- ③ 医療保険制度改革の反対
- ④ アフガニスタン侵攻

Changeを望んでいたにも関わらず、
「オバマ大統領は介入しすぎ」という意見は50%

選挙制度と政策

選挙制度

- 選挙制度そのものにイギリスのような問題点はない
- 正確には直接選挙ではないものの、自分たちで選んでいる意識
- しかし、政策はあまり考慮せず、人で選んでいる

政策

- 今回の選挙戦ではいかにBush前大統領の政策との違いを出すかが争点となった
- しかし、有権者はそこまで細かいは見えていない
- 公約通り、医療保険制度を改正したが、国民からの反発はある

韓国政治について

目次

- 全体的な流れ
 - ①2002年の大統領選挙(与党 金大中→盧武鉉)
 - ②2007年の大統領選挙(与党 盧武鉉→野党 李明博)
 - ③韓国大統領選挙と日本の選挙の違い
 - ④韓国大統領選挙の民意の特徴

①2002年の大統領選挙

● 概要

与党 新千年民主党 盧武鉉 候補 12,014,277票(得票率48.91%)
史上最も高い得票率
野党 ハンナラ党 李会昌 候補 11,443,297票(同46.59%)

● 選挙時の背景

ブッシュ大統領の「悪の枢軸」演説を機に
前者は金大中の対話と懐柔路線を引き継ぎ
後者は北朝鮮への強硬策と対米協調を訴えた。

年度	2002年	2007年
票心	感性【改革】	理性【実用】
当選者	盧武鉉	李明博
リーダーシップ	勝負師	解決師
資質	道徳性	国政能力
競争力	弱者と庶民の英雄	検証されたCEO
戦略	ポピュリズム 候補者の単一化	BBK 株価操作疑惑問題の 真剣勝負
状況	反米感情・ワールドカップ 進歩的雰囲気・地域感情	反盧感情・与党分裂 保守的雰囲気・地域感情の退潮
キャンペーン	民族自主・庶民の時代	経済と民生
票差	約59万票	531万票

考察

北朝鮮政策

→ 盧武鉉の政策

・ 韓国の歴史

・ 対北朝鮮政策

・ 在韓米軍への

世代交代の潮流

世代

5%

東亜日報より

若い層が盧氏に求めたものは

- 若い世代は旧態依然たる政治姿勢に反感
 - 例) 盧氏が前大統領金泳三に支持を求めると失速
 - ⇒ 三金政治や地域対立からの脱却、経済危機による貧富の格差は正と公平な社会主義の実現を期待(主権者意識の芽生え)
- 米への反感
 - ⇒ 在韓米軍車両による中学生轢殺事件
 - ⇒ 在韓米軍の存在による朝鮮半島統一の妨害
 - ⇒ 在韓米軍が役に立って意識なし

①2007年の大統領選挙

● 概要【政権交代】

野党 ハンナラ党 李明博 候補 11,492,389票(得票率48.7%)

与党系 大統合民主新党 鄭東泳 候補 6,174,681票 (同26.1%)

無所属 李会昌 候補 3,559,963票 (同15.1%)

● 選挙時の背景

盧武鉉政権の相次ぐ失策や経済危機。

年度	2002年	2007年
票心	感性【改革】	理性【実用】
当選者	盧武鉉	李明博
リーダーシップ	勝負師	解決師
資質	道徳性	国政能力
競争力	弱者と庶民の英雄	検証されたCEO
戦略	ポピュリズム 候補者の単一化	BBK 株価操作疑惑問題の 真剣勝負
状況	反米感情・ワールドカップ 進歩的雰囲気・地域感情	反盧感情・与党分裂 保守的雰囲気・地域感情の退潮
キャンペーン	民族自主・庶民の時代	経済と民生
票差	約59万票	531万票

考察

- 経済政策が主な争点
→ 李明博の勝利の背景
- 反盧武鉉機運の高まり(政権交代の願望)
- 経済大統領のイメージ作り成功
- 与党系のネガティブ戦略の限界
- 与党陣営の統一候補擁立の失敗

民意はなぜ動いたのか

- 盧武鉉政権の失策
不動産政策、教育改革の失敗
市場規制の緩和、格差拡大

誰が生活を良くするか

- 経済の問題
賃金労働者のうち36%(570万人)が非正規雇用者
→ 若者・女性・高齢者・低学歴者に集中
大学進学率が82%の中で就職できるのは50%

与党支持基盤だった
若者の離反

③韓国大統領選挙と日本の選挙の違い

日本

- ・ 議院内閣制⇒政治的運命の予測困難
- ・ 議会政治の義務・派閥など
- ・ 党の心を掴む
- ・ 二世・後継者型

韓国

- ・ 大統領制⇒唯我独尊「選出された皇帝」
- ・ 無名でも当選可能。血みどろ
- ・ 大統領交代での政治の激動
- ・ 大衆の心を掴む
- ・ 自手成家型

韓国における民主主義とは？

大統領制という「誰にでも」可能性のある選挙制度
→ 個人の信頼や独断に依るところが大きい

経験や知識よりも弁舌

参考文献

- 韓国政治と大統領選挙(2007/12/21)
金浩鎮(高麗大学名誉教授) 於 早稲田大学
- 「JIIA-日本国際問題研究所-」のコラム「韓国大統領選挙における特徴」(宮本悟)。
- 自治体国際化協会CLAIR REPORT 第244号「大韓民国の第16代大統領選挙」第5章「選挙結果」
- 自治体国際化協会CLAIR REPORT第327号「大韓民国の第17代大統領選挙」第6章「選挙結果」

まとめ(現状)

- 「何かやってくれそう」というイメージ
- 選ばれた人・政党が市民に応えられない
- ⇔漠然・不明確な市民の要求(何かを変えてほしい)
- 一元的な制度(選挙)では、国民の多様化するニーズに対応しきれない

将来についての考察

①制度の融合・変化

- 国民の多様性に対応しようと制度が融合され変化していく

②カリスマの独裁状態(哲人・僧主)

- カリスマ性を持った人物の独裁状態となる

③国民の自律・政治からの脱却

- そもそも政治に期待することをやめ、自分の生活を守るために自律していく

民主主義の将来

—民主主義・政党・無党派層—

- | | |
|----------------|--------|
| ● 日本的民主主義とは | 加藤 哲平 |
| ● 政権交代と無党派層 | 渡邊 智彦 |
| ● 石原慎太郎と政党 | 戸田 裕之 |
| ● 大阪維新の会とは何なのか | 小原 ゆづき |

日本的民主主義とは

自由から考察する

加藤 哲平

1. はじめに

日本民主主義の将来についての考察を行う上で、現代日本民主主義とは一体どのようなものなのか、そしていかにしてそのような民主主義が構築されてきたのかを民主主義とは、自由とはという二つの軸から考察する。

2. 民主主義とは

日本的民主主義を考察する上で、まず民主主義とはどのようなものなのかを考察する。アメリカ大使館のホームページであるEmbassy of the United States in Japanには以下のように記されている¹。

民主主義とは自由を制度化したものであり、政府機能を地方や地域に分散させ、人権擁護を国の最も重要な機能のひとつとし、市民の権利が法制度によって守られるものである。そしてそのような環境下において、市民は政治制度に参加する責任を持たなくてはならない。その代わり、その政治制度は市民の権利と自由を保護する。

このように民主主義とは、政府が国民に対して自由を保障、その権利を保証するだけでなく、民主主義による自由と権利を享受する国民は、政治制度への参加により自らの権利及び自由を守る必要がある。

3. 自由とは

2節で民主主義とは自由を制度化したものであることを確認したが、ここでは自由とは一体どのようなものなのかを考察する。

イギリスの哲学者ジョン・スチュアート・ミルは彼の著作である『自由論』(1859年)の中で、自由とは個人の発展に必要不可欠なものという前提から議論を進める。ミルによれば、私たちの精神的、道徳的な機能・能力は筋肉のようなもので、使わなければ衰えてしまう。しかし、仮に政府や世論によっていつも「これはできる。あれはできない」と言われていたら、人々は自らの心や心の中に持っている判断する力を行使できない。よって、本当に人間らしくあるためには、個人は彼、彼女自身が自由に考え、話せる状態、つまり自由が必要なのであると述べている。彼はまた、前掲『自由論』において社

¹ 「概要：民主主義とは何か」(<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusai-principles1.html>)

会の保護を受けているものは、その秩序に従い、保護に報いる義務があると述べている。²つまり、自由とは他者に干渉されることなく自ら物事を判断することであり、そのためには社会の保護に報いる必要があるものであると考察しうる。

4. 日本の民主主義とは

2節、3節での民主主義と自由についての考察を踏まえ、ここでは現代日本の民主主義について考察する。

『概説現代日本の政治』という本の中で、日本的民主主義の特徴は以下のように指摘されている³。

民主主義という政治の原理は、もともと欧米で発展したものであり、日本の民主主義の発展は、欧米の原理を受容したことから始まった。しかし、それは日本の民主主義が欧米の民主主義と同じであることを意味しない。日本の民主主義には、欧米の民主主義にはみられない日本の特徴がある。それはいかなる特徴であろうか。

欧米の民主主義は個人を単位として社会を構成する原理であるが、日本では、社会は個人が構成するものであるよりは、むしろ自然に形成されるものである。日本で集団の原型とされるのは、家族と村落であり、いずれも自然に形成された第一次集団であって、その中では人々は和気藹々となごやかに生活を送るものとされる。

以上のように日本では、社会というものが集団の最小単位である家族から派生されたものであると考えられているのである。そこでは人々はただ上から与えられることに慣れ、自ら考え判断する機会を放棄する。そうすることで、前述の自由が突き崩されることになる。つまり、日本的民主主義とは、各個人がそれぞれ社会に帰属しているという感覚を持たず、その為その社会からの保護に報いる義務や秩序に従うことの重要性を理解しておらず、本来的な自由が失われ、上から与えられる自由や権利というものだけを人々が享受し、そしてその自由や権利をひたすらに要求し続けるものであるということを経験した。これを今回の結論とする。

参考文献

J.S.ミル『自由論』〔塩尻公明・木村健康 訳〕岩波文庫、1971年。

安倍斉、新藤宗幸、川上貞史『概説日本の政治』東京大学出版会、1990年。

「概要：民主主義とは何か」

(<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-principles1.html>) 2011年12月7日最終アクセス。

²J.S.ミル〔塩尻公明・木村健康 訳〕、『自由論』岩波文庫、1971年。

³安倍斉、新藤宗幸、川上貞史『概説日本の政治』東京大学出版会、1990年。

Japanese kind of the democracy

Teppeï Kato

In this article, I'll try to examine the important concepts of democracy and liberty for explaining Japanese kind of democracy.

First of all, I'll show you what the democracy is. That is the idea that the civil rights are protected by a legal system. The democratic nation has to ensure a liberty and rights for their citizen. And the citizens have to participate in the politics to keep their liberty and rights that are ensured by their government.

Second of all, what is the liberty? That is the society ensure the things are judged themselves, without being interfered by the others. Instead, they have a responsibility to repay the benefit and should follow social order.

However in Japan, people have little understanding of the liberty or democracy. Moreover, they don't have any sense that they belong to their society. Therefore, they don't recognize an importance of repaying the benefit given by their society. Thus, they become to take it for granted that they can have and keep their liberty and lights without doing anything, they don't have any sense of importance to participate in politics.

政権交代と無党派層

政党と民主主義の将来

渡邊 智彦

1. はじめに

2011 年 11 月、大阪市長選において橋下徹氏が圧勝した。有力な対立候補として目されていた平松氏は、自民・民主・共産の既存 3 党に支持されていたのにも関わらず、開票開始わずか時間の時間で敗北を決した。大阪市長選に関して、私が着目したのは既存政党の無力さと、支持政党なし層、いわゆる無党派層（以下、「支持政党なし」と「無党派層」は同義として扱う）がこの大阪市長選に大きな影響力を与えたことにある¹。

その無党派層の影響は 2009 年の第 45 回衆議院議員総選挙（以下、総選挙）でも見ることが出来た。この総選挙によって自民党から民主党への政権委譲が行われ、「民主主義の成熟²」などこの選挙は評された。私の観点は、無党派層の影響力の増大が、民主主義と政党の将来に対してどのような影響を持っていくのかということである。

この観点に乗っ取り、本プロシーディングスでは、『デモクラシーの本質と価値』において政党の役割を論じたハンス・ケルゼンを参考にし、政権交代が生じた総選挙の概要を見ていく。そこから、政党に深くコミットすることのない無党派層の政党と民主主義への影響について考察していきたい。

2. 政党とは：ハンス・ケルゼンの政党国家論を参考に

2009 年の政権交代と支持政党なし層を考える際、政党とはどのようなものなのかを明らかにしておく必要があるように思われる。ここではハンス・ケルゼン(Hans Kelsen³)の政党国家論⁴を参考にしつつ、日本における政党について考察する。

一般に政党は、「国民の意思を集約して具体的な政策として政治に反映させる集団」とであるとされ⁵、また、保守主義の父 E. パークは、そうした集団を構成する人々は、「ある特定の主義または原則において一致している」⁶と述べている⁷。

¹ 「橋下氏、無党派票ごっそり」『朝日新聞』 2011 年 11 月 28 日朝刊、3 面。

² 田中愛治編 『2009 年、なぜ政権交代だったのか：読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』勁草書房、2009 年、78 頁。

³ ハンス・ケルゼン(1881-1973)はオーストリア出身の法学者である。ナチスが政権を掌握すると、アメリカへと亡命し、ハーバード大学にて教鞭を執った。純粋法学の創始者として知られている。主な著作は、『純粋法学』、『社会学的国家概念と法学的国家概念』、『デモクラシーの本質と価値』など多数。

⁴ 今日の政党は、国民の意思を集約し、政府に対して世論を伝えるだけでなく、政治的リーダーの育成や政策の策定などを通じ、立法府や行政府の運営に大きな影響力を持っている。そうした国家体制において、国家の意思判断には、政党の影響力が強く反映されているとみることができる。

⁵ 奥田和秀他 『資料 政・経 2008』 東学株式会社、2008 年、189 頁。

⁶ E. パーク 中野好之訳 『エドモンド・パーク著作集 1：現代の不満の原因 崇高と美の観念の起源』

ここで参考にしているケルゼンは、政党を「公共関係を構成する上に及ぼす現実的影響を確保するために意見の同じものを結合するもの」であると定義している⁸。また、「国民」はそれ自体では影響力を持つに至らず、政党を通じて「国民」としての影響力を持つと言う。そして、究極的に「すべての民主政治においては『国民』が政党に編成せられる⁹」という状態に達するとケルゼンは予想する。こうした流れから、民主主義に対して彼は「デモクラシーは、その理念に従えば、共同社会意思、または比喩なしに言えば社会秩序が、これに服従するもの、すなわち国民によって創造せられる一つの国家・あるいは社会・形式である」としている¹⁰。

このように、ケルゼンの政党観は、政党を積極的に肯定しているものと受け止めることができる。また、ケルゼンにとっての民主制は、支配される「国民」によって社会秩序が生産されるというものであり、支配という行為に対して「国民」が参画できているか否かが民主制の要点となっている。

上述したようなケルゼンの政党や民主制に対する見方を参考にし、総選挙における支持政党なし層の影響力の増大を考えると、「国民」が政党に編成されていると見ることはできないように思われる。

次に、無党派層の影響を総選挙の概要とともに見ていこうと思う。

3. 衆議院議員総選挙の概要

2009 年の総選挙では、周知の通り自由民主党が歴史的な大敗を決し、民主党が政権与党の座に着いた。新聞紙上には、総選挙における争点として「政権選択」や「政権交代」が挙げられていた。小泉政権以降の自由民主党の淪落、リーマン・ショックを端とする不景気などがその背景とされている。

具体的な議席数（図 1 を参照）を見ると、総選挙前に自由民主党が確保していた議席を、民主

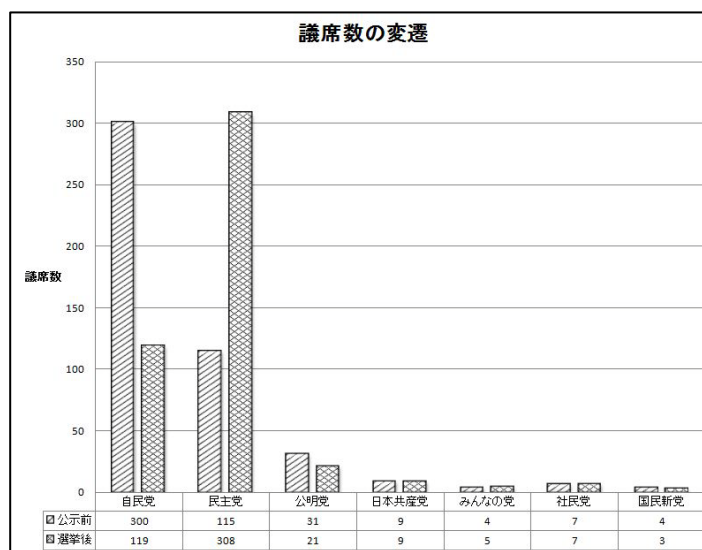


図 1 議席数の変遷

みず書房、1973 年、275 頁。

⁷ 日本の政党の現状を見ると、例えば、民主党には党の綱領も存在しておらず、果たして特定の主義や原則に基づいている団体であるのか、との疑問が生じる。

⁸ H.ケルゼン 西島芳二訳 『デモクラシーの本質と価値』 岩波書店、1975 年、49 頁。

⁹ 同上、53 頁。

¹⁰ 同上、44 頁。

党がそのまま取ったようである。また、図1を見てもわかる通り、衆議院において二大政党制が一段と進展した¹¹。

次に、総選挙と支持政党なし層との関係を見る。『朝日新聞』が2009年8月30日に実施した出口調査によれば、自由民主党支持は37%、民主党支持は25%、無党派層は20%であった¹²。また、時事通信社が行った出口調査によれば¹³、無党派層は30%にも達し、無党派層の投票行動が選挙に大きな影響を与えることが想像できる。

4. 無党派層の投票動向¹⁴

では具体的に、無党派層は総選挙においてどのような投票行動を行ったのだろうか。

『朝日新聞』や時事通信社が行った出口調査では、無党派層とした人々の過半数が、政権交代が生じた総選挙において、民主党に投票したと回答している(図2¹⁵を参照)。

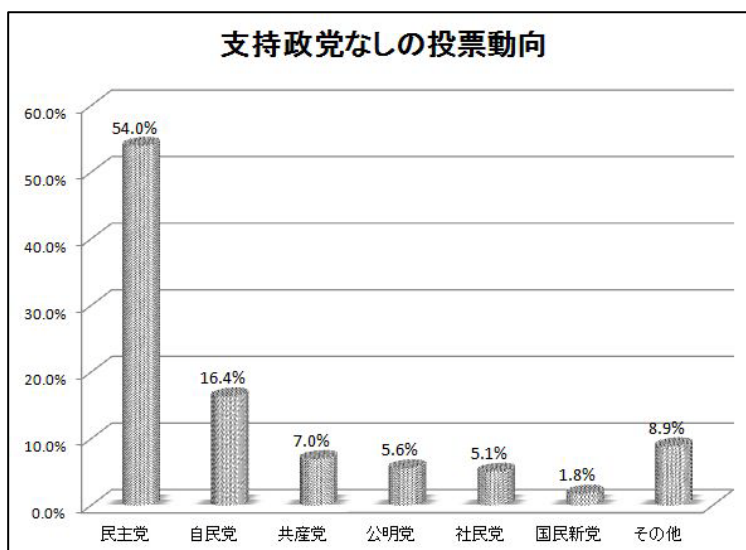


図2 支持政党なしの投票動向

2005年に行われた総選挙では、無党派層は自由民主党、民主党ともに30%台の投票としていたことを参考にすれば、2009年の無党派層の投票動向は一気に民主党に振れたと言って良いだろう。

5. 政党と民主主義の将来

既に見てきたように、現在の日本社会においては、支持政党を持たない層が増加して

¹¹ 議会における政党数を、政党の規模を考慮して示す有効政党数指標 $(\frac{1}{(A \text{ 党の議席率})^2 + (B \text{ 党の議席率})^2 + (C \text{ 党の議席率})^2 + \dots})$ を算出すると2.1となる。数値が2に近いことから、二大政党制が確立していることがわかる。

¹² 自由民主党が大敗したにもかかわらず、民主党支持のパーセンテージが低い理由は、民主党支持層が熱心に期日前投票をしたということにあるようだ。『朝日新聞』が行った、期日前投票出口調査によれば、自由民主党支持率は20%、民主党支持率は46%とダブルスコアの体を示している。

¹³ http://www.jiji.com/jc/v?p=ve_pol_election-syugiin090830j-04-w290 を参考(最終閲覧2012/01/08)。

¹⁴ 支持政党なし、無党派層を一括りに1つの層と見なすことは出来ない。無党派層を細分化すれば、①政治自体に興味がない無党派層、②政治に興味はあるが、支持したい政党がない無党派層、③政治に興味はあるが、政党を支持したくない無党派層、などと分けられる。

政党支持層が減少している現在、政党は②や③の層を、いかにして取り込むかが課題となっているだろう。橋本晃和『民意の主役：無党派層の研究』中央公論新社、2004年を参考。

¹⁵ http://www.jiji.com/jc/v?p=ve_pol_election-syugiin090830j-04-w290 を参考(最終閲覧2012/01/08)。

おり、支持政党を持つ層は減少している。支持政党を持つ層の減少は、自由民主党の党員数の減少や支持団体の自民党離れなどからも見て取れる¹⁶。

ケルゼンは、デモクラシーにおいて政党は重要な要素であるとしたが、その前提に則った場合、政党が担っている民主主義も何らかの影響を受けるものと考えられよう。では、こうした政党離れ、また、無党派層の増大は、政党の将来にどのような影響を与えるのだろうか。そして、政党が要所を占めている政治、ひいては民主主義には、どういった影響が生じるだろうか。

先に述べた党員数の減少は、党員からの会費の減少を意味し、これは政党運営を逼迫させる原因にもなる¹⁷。こうした問題ももちろんあるが、政党交付金¹⁸に対する国民の目が厳しくなることも、政党運営をより厳しくさせよう。政党運営が行き詰まってしまう、当然ながら、これまで通りの活動に支障が出るだろう。これは、職業政治家にとって、厳しい政治運動を強いるものになるかもしれない。

また、現に生じていることであるが、大阪維新の会などの新しい地域政党が台頭し、既存政党の影響力が低下、そして、確立しかけた二大政党制が崩れることも考えられる。これは、有権者に新たな選択肢が出来ることを意味し、新たな選択肢は判断の多様性をもたらす。この点で、賢明な民主主義が達成されるのではないかとも思われる。

加えて、政党の力が弱体化していけば、純粋な無党派の政治家も登場してくるだろう。その政治家が、無党派層の声を代弁するといえるのであれば、彼には民意の代表者となる可能性があり、真の意味で「国民の代表者」になり得ると考えられる¹⁹。しかし、その政治家がポピュリズムに走る可能性も十二分にある。

最後に、これまで以上に広い分野で市民運動の動きが目立ってくるように思われる。本来、政党が担うべき世論の集約ができず、結果を残せない状況において、市民運動や社会運動といったものが、そうした政党の役割の代替となってもおかしくない。市民運動や社会運動といったものに、より多くの市民が参画することによって²⁰、新たな民主主義が萌芽することも考えられる。そうした場合、これまで政党に頼ってきた日本の政治、行政の仕組みに市民がこれまで以上に関わっていくことになるだろう。また、支配される「国民」が直接に秩序の創造に参画できることは、ケルゼンの述べたデモクラシーの

16 支持政党なし層が増加し、問題視されるようになったのは 1970 年代からだと言われている。これは国際的な社会主義、共産主義への信頼低下など、イデオロギーを背景とするものであった。

しかし、現代日本において自由民主党と民主党の間には、然程大きなイデオロギーの相異はなく、いかに有権者を満足させるか、政治的な結果を残すかという点に有権者は比重を置いている。

17 日本共産党や公明党は、機関紙による収入に大きく依存している。

18 政党交付金には国民一人あたり 250 円を税金として支払っている。日本共産党は政党交付金の受け取りを、支持してもいない政党に対しても助成が回るのは思想信条の自由を侵す行為であるとの理由で拒否している。無党派層が今以上に大きくなれば、日本共産党の主張のように、支持しない政党への助成は国民の同意を得られなくなっていくように思われる。

19 しかし、かつてよりも国民のあり方が多様化している現在、「国民の代表者」たる政治家のあり方は難しいように思われる。

20 この市民には、プロ市民といったような、必ずしも普通の市民とは限らない人物も含まれており、市民運動と、特定のイデオロギーを持った集団の政治運動との区別は難しくなっているようにも感じられる。

定義の文脈からすれば、より民主的であるとすることはできないだろうか。

ここまであれこれと書いてきたが、現時点で、無党派層の増加の善し悪しを判断することは出来ない。しかし、政党への信頼や期待が薄れており、8割近い有権者が政党への不安を感じているという現状は、如何せん病理的であるかのように私には感じられる²¹。また、1つの政党をイデオロギーに依らない状況で支持し続けるということは、現状、無理のあることのように感じられ、無党派層の増加は今後も続くだろうと私は予想している。そして、その増加は、おそらく、日本の政党、政治、行政、そして民主主義のあり方に、少なからずの影響を与えるだろうということを、本プロシーディングスの結論としたい。

参考文献

E.バーク 中野好之訳 『エドモンド・バーク著作集 1：現代の不満の原因 崇高と美の観念の起源』 みすず書房、1973年。

H.ケルゼン 西島芳二訳 『デモクラシーの本質と価値』 岩波書店、1975年。

J.S.ミル 山岡洋一訳 『自由論』 光文社、2006年。

植村邦彦 『市民社会とは何か』 平凡社、2010年。

奥田和秀他 『資料 政・経 2008』 東学株式会社、2008年。

田中愛治 「『政党支持なし』層の意識構造」『レヴァイアサン 第20号』
現代日本政治研究会、1997年。

田中愛治他 読売新聞世論調査部 『2009年、なぜ政権交代だったのか：読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』 勁草書房、2009年。

苗村辰弥 「ハンス・ケルゼンの政党国家論についての省察」 『法政研究』、
九州大学法政学会、2001年。

橋本晃和 『民意の主役：無党派層の研究』 中央公論新社、2004年。

丸山眞男 「肉体文学から肉体政治まで」『現代政治の思想と行動』 未来社、2006年。

[自由民主党 Web ページ](http://www.jimin.jp/top.html)(<http://www.jimin.jp/top.html>)。

[民主党 Web ページ](http://www.dpj.or.jp/)(<http://www.dpj.or.jp/>)。

²¹田中愛治他 読売新聞世論調査部 『2009年、なぜ政権交代だったのか：読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』 勁草書房、2009年、巻末資料における継続質問を参考。

The Change of Government in 2009 and the Unaffiliated Voters

Tomohiko Watanabe

In 2009, the general election resulted in a power shift. The Liberal Democratic Party lost most of seats, and the Democratic Party secured 308 seats in the 480 member Lower House. It is said that social background of this result is increment of independent voters influence. What kind of influence does this situation bring about the Japanese democracy and parties; this is the theme of this report.

First, I had to see classical significances on this theme. Therefore I consulted “*Vom Wesen und Wert der Demokratie*” written by *Hans Kelsen* to write section 2. In this book, he had tried to define “party” and “democracy”, and he had agreed that a party is an inevitable result in all over the democratic states.

In section 3 and 4, I attempted to arrange an outline of the general election on the basis of some opinion researches and articles. These sections indicate emerging effect of unaffiliated voters upon an election.

In final section, the future of “party” and “democracy” is considered. Judging good or evil about an increase of independent voters is difficult in the present situation. However, essentially governed citizens—almost are unaffiliated voters— are to participate in a scene of creating social order. In conclusion, citizens are getting to have more and more influential power over the politics, parties, and consequently Japanese democracy, and have a possibility to change the existing social systems.

石原慎太郎と政党

石原の政党政治に対する考えと無党派層の動向

戸田裕之

1. はじめに

今回は石原慎太郎（現東京都知事）に注目をしていきたい。その中でも既存政党が衰退しているとされ、多くの新党が結成されていることに対して、石原はどのようなことを考えているのかということ、また、無党派層の存在が今日の選挙において重大な役割を果たしているという観点から、石原が出馬してきた都知事選における無党派層の動向についてみていく。

2. 石原慎太郎の政治家としての経歴

まず、石原慎太郎と政党というテーマの本題に入る前に、石原の政治家としての経歴について簡単に触れておきたいと思う。

石原の政治家としてのキャリアは、1968年の参議院議員選挙に自民党から出馬し当選したことからスタートする。その後は任期6年である参議院議員を4年で辞職し、1972年の衆議院議員選挙へ出馬する。このときは自民党からの出馬ではなく無所属として出馬するも見事当選。そして当選後に自民党に復党した。ところがまたしても任期の途中に衆議院議員を辞職してしまった。石原が次に目指したところは東京都知事になることで、1975年の東京都知事選挙で現職であった美濃部亮吉と都知事の席を競う¹。結果は美濃部の得票率が50.5%、石原が43.9%で都知事になることはできなかった。その後石原は1976年の衆議院議員選挙に自民党から出馬し、衆議院議員に返り咲いた。そして、1995年に議員辞職するまで1972年の選挙から数えると8回連続で衆議院議員選挙に当選し続けた。1995年に議員辞職するまでの間、石原は環境庁長官、運輸大臣を歴任し、1989年には自民党の総裁選にも立候補した²。

そして、1995年に衆議院議員を辞職してから、しばらく政治と離れていた石原が政治の場面に再び登場するのは、1999年の東京都知事選挙のときである。石原自身2度目の東京都知事選挙では主な対抗馬として、鳩山邦夫、舛添要一、明石康や三上満がいた。このときの選挙における注目すべき点は石原が自民党の推薦を得ることができなかったことであろう³。そして、このことは後にも触れたいと思う。この選挙の結果は、

¹ 石原と美濃部はどちらも無所属として出馬。石原は自民の推薦を得ていた。一方で、美濃部は社会・共産・公明の推薦を得ていた。

² 結果は海部俊樹に敗れた。その後海部は1989年8月10日から91年11月5日まで内閣総理大臣を務めた。

³ 石原は無所属として出馬。明石が自民党・公明党、鳩山が民主党、三上が共産党の推薦を得ていた。

石原が 30.5% の得票率⁴で当選し、東京都知事となった。そして現在に至るまで、2003 年⁵、2007 年⁶、2011 年⁷の東京都知事選挙に出馬し、いずれも当選し、4 期目の東京都知事を務めている。

3. 石原慎太郎と無党派層

ここでは、石原慎太郎が初めて東京都知事選で当選した 1999 年の時に、『朝日新聞』が行った出口調査の結果⁸をもとに、石原と無党派層との関係についてみていく。この調査は有権者が「どの候補者に投票したか」や、「ふだんの支持政党」などを聞いたものである。

注目すべき点は「ふだん支持政党なし」と回答した人の 27% が石原に投票していて、「ふだん支持政党なし」と回答している人の中では石原の得票率が 1 番高いのである⁹。つまり石原は無党派層の獲得に成功しているということができよう。

しかしながら、単純に無党派層の支持が高いから当選したとは明言できないであろう。というのも、1995 年の前回東京都知事選挙における同様の調査で、当選した青島幸男は「ふだん支持政党なし」と回答する人の 48% の獲得に成功しており、このことが青島幸男を躍進させた。もちろん、単純な比較はできないのであるが、1999 年においては無党派層が一極集中したということではないのである。

では、石原が東京都知事選挙で当選した主な要因というのは何だったのだろうか。それは、「自民党支持層」の石原への投票である。前述したように、1999 年の東京都知事選挙において石原は自民党からの推薦を得たわけではない。自民党の推薦を得たのは、明石康である。しかし、出口調査の結果では、「自民党支持層」と回答した人の 41% が石原に投票しており、明石は 19% に留まっている¹⁰。そして、「民主党支持層」においても石原は多く票を得ている¹¹。つまり、無党派層だけ、自民党支持層だけ、民主党支持層だけというような単純な支持基盤ではなく、多くの層からの支持こそが石原の選挙時の強みということができよう。

⁴ その他の候補者の得票率は、鳩山が 15.6%、舛添が 15.3%、明石が 12.6%、三上が 12.1%。

⁵ 主な候補者は、自民党・公明党が支援する石原と民主党・社民党が支持する樋口恵子。得票率は石原が 70.2%、樋口が 18.6%。

⁶ 主な候補者は、自民党・公明党が支援する石原と民主党・社民党・国民新党が支持する浅野史郎。得票率は石原が 51.1%、浅野が 30.8%。

⁷ 主な候補者は、都議会自民党・公明党が推薦する石原、東国原英夫と都議会民主党が推薦する渡辺美樹。得票率は石原が 43.4%、東国原が 28.1%、渡辺が 16.8%。

⁸ 『朝日新聞』 1999 年 4 月 12 日朝刊。調査は 11 日に都内 80 カ所の投票所において行われ、有効回答数は 3309 人。

⁹ 「ふだん支持政党なし」と答えた人は、調査全体で 37% いて、そのなかの 27% が石原、23% が舛添に投票している。

¹⁰ 「自民党支持層」と答えた人は、調査全体では 23%。

¹¹ 「民主党支持層」と答えた人は、調査全体で 14% いて、そのなかの 45% が鳩山、20% が石原に投票している。

4. 石原慎太郎と政党政治

ここでは、石原慎太郎が既存政党に対して、また、新党に対してどのような考えを持っているのかということを、石原慎太郎のコメントから探り、政党政治についてどのような考えなのかをみていく。

まずは、1999 年の東京都知事選挙当選後の会見における発言に注目したい。ここで石原は「既成の政党はほとんど価値がなくなった」¹²と述べている。これは前述のように、政党の推薦を受けていない石原が選挙で勝てたことからこのような発言に至っているであろう。

次に、2011 年 3 月 4 日の定例会見での減税日本¹³に対する発言を取り上げたい。石原は減税日本に対し、「どうかしてるよ、アレ」¹⁴と評している。この発言は、減税日本の主要政策である減税に対する発言で、減税というのは国民にとっては歓迎されることではあるが、名古屋市は赤字であるので、それを立て直さずにそのような政策を掲げていることに対し、不信感を抱いての発言である。

これまでみてきたような既存政党や新党に批判的な石原の発言はこのほかにも多々ある。しかしながら、石原は政党政治そのものに対して批判的ではないということも、過去の石原の発言からわかる。それは、2010 年 4 月 23 日の定例会見のもので、ここで石原は「3 大政党が好ましい」¹⁵と述べている。この発言は、相次ぐ新党の旗揚げに対して、第 3 極の動きは大きなエネルギーになるとしている。そして、石原自身も第 3 極のために努力したいとも語っている。この努力として石原は、2011 年の年末から新党の立ち上げに動き始めている。今後石原の新党が立ち上げられた場合、この新党の動向はとても気になる。

5. まとめ

まず、石原慎太郎と無党派層との関係は、石原は無党派層からの支持の獲得に成功はしている。しかし、自民党や民主党の支持層からの票の獲得にも成功しているので、必ずしも無党派層に限った事とはいえないであろう。

また、石原と政党については、石原自身は政党政治に対しては批判的な態度ではないといえることができるだろう。石原が政党に対して求めていることは、次のような発言からみることができるだろう。2011 年 2 月 8 日の知事施政方針表明において、石原は「国政は、国家の将来や日本人としての責任を説くこともなく、財政悪化も顧みず国民におもねるばかりであります。ただ目先の辻褄合わせに汲々としているだけでは、日本は沈

¹² 『朝日新聞』 1999 年 4 月 12 日朝刊より。

¹³ 減税日本とは、名古屋市長河村たかしを代表とする政党。2010 年 4 月 26 日設立。現在、名古屋市の市議会において 28 議席獲得しており、第 1 党となっている。

¹⁴ 東京都公式サイト「知事の部屋」より。

¹⁵ 同上。

むしかありません。」¹⁶と述べている。この発言から読み取ることができるように、石原は政党の質や政党の核となっているものを問題視しているだけである。そしてこのことは、石原の政治理念、その政治理念の内容自体の是非を論じることは難しいのだが、一貫しているのでこのような批判することが出来ているのだろう。

参考文献

- ・御厨貴『東京―首都は国家を超えるか』読売新聞社、1995 年。
- ・山崎正『東京都知事の研究』明石書店、2002 年。
- ・土岐寛『東京問題の政治学』【第 2 版】日本評論社、2003 年。
- ・佐々木信夫『都知事』中公新書、2011 年。
- ・『朝日新聞』データベース
- ・東京都公式サイト「知事の部屋」<http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/index.htm>
- ・石原慎太郎公式サイト「宣戦布告」<http://www.sensenfukoku.net/index.html>

Shintarou Ishihara's idea of party politics and the current of unaffiliated voters

Hiroyuki Toda

I pick up two themes in this report.

1. The relation between *Shintarou Ishihara* who is the Governor of Tokyo and his supporters of political parties, especially unaffiliated voters.

In the Tokyo gubernatorial election of 1999 when *Ishihara* was elected for the first time, he got a lot of votes of unaffiliated voters. However, he gained many votes of not only unaffiliated voters, but also supporters of the Liberal Democratic Party and the Democratic Party. In short, because he had various support bases, he won the election.

2. *Ishihara's* thought about the way of political party.

It is often that *Ishihara* criticizes new political parties and existing political parties. However, he is not critical for the party politics itself. He brings the nucleus of political party like political beliefs into question. Because there is consistency, as for his political belief, he can have such a criticism, though I cannot judge whether his political belief is right or not.

¹⁶東京都公式サイト「知事の部屋」より。

大阪維新の会とは何なのか

大阪維新の会と府政

小原 ゆづき

1. はじめに

日本の地方政治は、国政とはまた違った形で行われている。近年特に注目を浴びているのが東京都と大阪府の政治である。今回は、大阪の政治と大阪維新の会に着目してみたい。

2. 大阪維新の会とは

大阪維新の会は、2010年4月19日設立された大阪府に基盤を置く地域政党である。代表は橋下徹大阪市長で、幹事長は松井一郎大阪府知事である。現役の府知事による政党設立から、「橋下新党」との俗称で呼ばれる事も多い。議会数は以下の通りである。大阪府議会議員数 が 109 議席中 56 議席で 51 パーセント。大阪市会議員数が 86 議席中 33 議席で 38 パーセント。堺市議会議員数が 52 議席中 13 議席で 25 パーセント。

成立の背景には議会との衝突がある。日本の場合、国政と違い地方自治体においては、その地域に住む住民が首長と議員をそれぞれ直接選挙する二元代表制が取られている。行政の執行権を握る首長と、政策の決定権を持つ議会が、ともに住民から直接選ばれる二元代表制だからだ。施策の実現を訴える首長も、それを阻止する議会も「民意の支持は我にあり」なのだ。海外の自治制度では二元代表制は主流ではなくなっているが、日本で二元代表制を変えるには、憲法改正が必要である。このために起きた議会との衝突を解消するために結成されたのが大阪維新の会である。これは、話し合いで一致点を見出していくのではなく、選挙でしたがわせようとする体制であり、果たしてこれは独裁なのだろうか。改革なのだろうか。

3. 大阪市長選と維新の会

図1は、大阪市長選における、市民の支持政党と投票した候補者をグラフにしたものである¹。市長選で、投票者の支持政党（国政）別の投票行動には、このように、共産支持層を除くと、各党支持層には統一した動きがあまり見られない。そして投票者の36%を占めた無党派層の票をごっそり取ったのが橋下氏圧勝の決め手となった。無党派層の中には、橋下氏が代表を務める大阪維新の会の支持者が多く含まれていると見られる。今回の選挙では、昔のように市民が支持政党だけで投票しているのではないことがはっきりし、政党がどんなに呼びかけても有権者を動かすことができないという政党の機能不全が明らかになった。

¹ 2011年11月28日 『朝日新聞』朝刊。

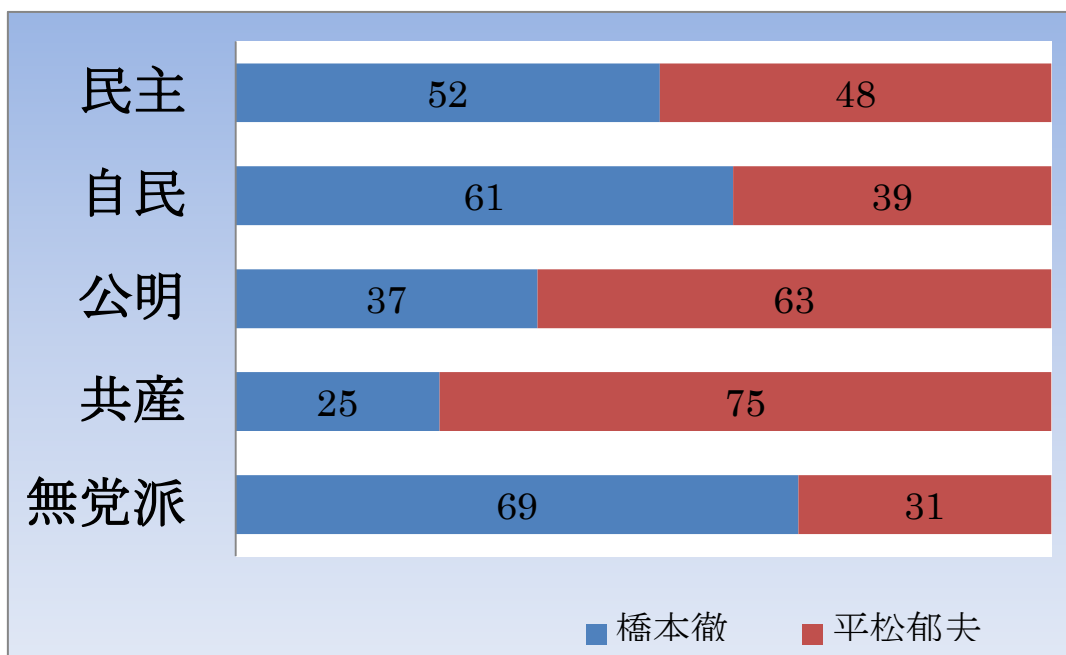


図 1 (単位: %) (出典: 2011 年 11 月 28 日 『朝日新聞』 朝刊)

今回の市長選は、投票者の 36%を占めた無党派層の支持を集めたこと、自民党・民主党などの既存政党支持者からも票を集めたことが勝因であると考えられる。このように大量の支持を集められたことには、大阪維新の会における改革の姿勢が大きい。

4. 大阪維新の会に対する評価

この大阪維新の会の是非についてであるが、2010 年 5 月 13 日の、『朝日新聞』の社説ではこうのべられている。

議会には本来、立法機関であると同時に野党的な行政チェック機能が求められる。追認機関のようだった従来の構図の方がおかしい。それに慣れきった目でみれば、対立は効率的な行政運営を妨げていると映るかもしれない。だが、これが二元代表制の本質であり、民主主義の進化とみるべきだ。

選挙での、議会の多数派を狙う話し合いで一致点を見いだすのではなく、選挙で従わせようとする橋下流。異端に終わるか、それとも新たな本流となるか。

また、増田寛也・元岩手県知事は「向こうも住民の代表。議会が決めたことは尊重しないといけない」が持論で、「対話しないことには二元代表制は成り立たない」という。浅野史郎・元宮城県知事は「目的にかなった行動だと思うけど、『首長ご一任』のような体制をつくってしまうことが本当にいいことなのか」と語る。

こうした批判に、橋下氏は反論する。4 日の記者会見では「民主主義のルールの中で、

自分の意思を実現するためにあらゆる方法をとっていく。それが政治では一番重要だと思っている」と述べた上で「やりすぎなところがあれば、選挙で首を切ってもら。独裁なんてあり得ない」と述べている²。

図2は、読売新聞社が行った世論調査の結果で、都道府県の知事に必要な資質や条件で、特に重要だと思うもの（複数回答）を聞いたところ、トップは「行動力」64%であった。以下「指導力」60%、「改革姿勢」29%、「国とのパイプ」23%、「クリーンさ」22%と続いた。³このグラフを見ると、国民は、都道府県の知事に改革姿勢をあまり求めていることが分かる。つまり、実際の政治の内容、改革の内容よりも、知事自身の行動力や指導力に重点が置かれているということである。

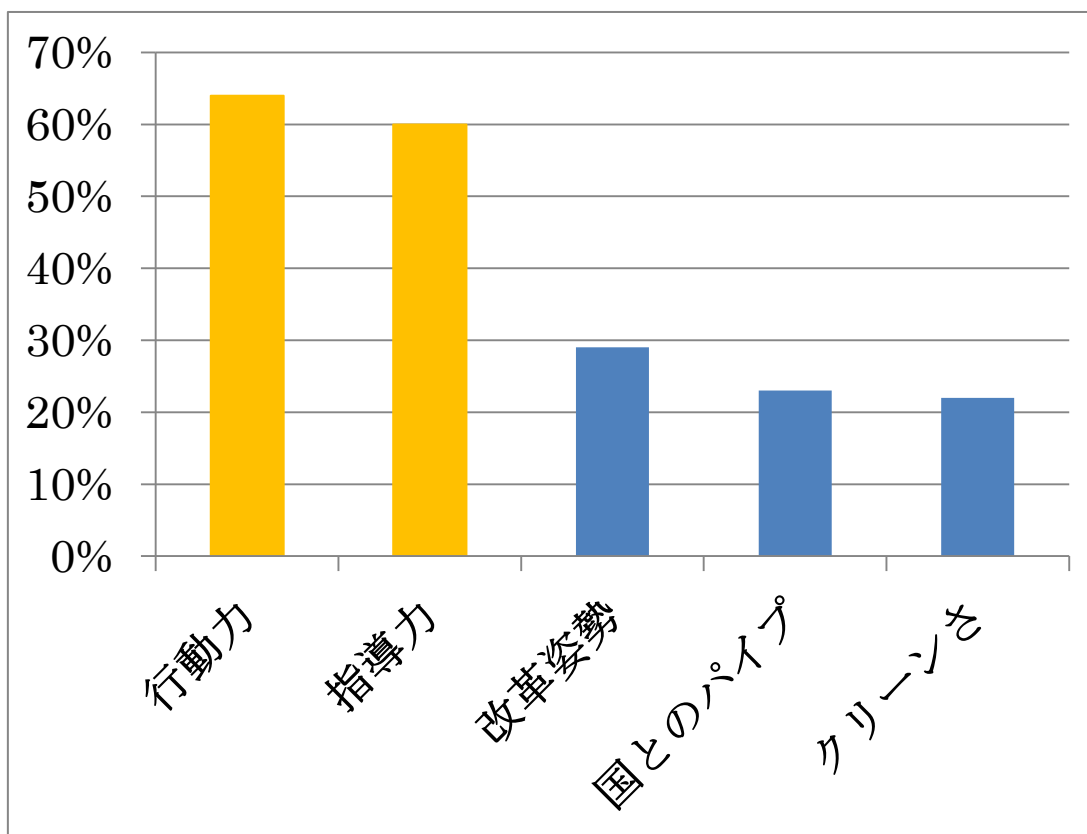


図2（出典：2011年2月8日 『読売新聞』朝刊）

5. 終わりに

橋下徹現大阪市長は、独裁ではない、やりすぎなら選挙で首を切ってもらおうと言っているが、肝心の選挙をする国民の意識が指導力、行動力へと向いてしまっていては、大阪の政治は、僭主性の民主主義を彷彿と

² 2011年1月18日 『朝日新聞』朝刊。

³ 2011年2月8日 『読売新聞』朝刊。

させるものになっていってしまうかもしれない。

参考文献

上山信一(2010)「大阪維新 橋本改革が日本を変える」角川新書。

吉富有治(2011)「橋下徹 改革者か壊し屋か—大阪都構想のゆくえ」中公新書。

2010年5月13日—『朝日新聞』朝刊社説。

2011年2月8日—『読売新聞』朝刊。

2011年11月28日—『朝日新聞』朝刊。

Osaka Restoration Association

Yuzuki Obara

The Osaka Restoration Association is a regional party in Osaka. It was formed by *Toru Hashimoto* who was the then governor. So it is often called '*Hashimoto* new party'. It was formed because of conflict with a prefectural assembly. The local politics in Japan is conducted by each prefectural assembly and each governor. To force the prefectural assembly obedience on the governor, *Hashimoto* formed a new party.

In the last Osaka-mayoral election, *Hashimoto* was completely victorious. The cause of victory was that he could get a big support of unaffiliated voters accounted for 36% of the total. There are many supporters of the Osaka Restoration Association in unaffiliated voters.

Hiroya Masuda criticizes that party. He said 'The prefectural assembly is the representative of population too. So we should consider decisions of assembly. The local politics isn't formed without dialogue'. In addition *Shiro Asano* said. 'I think it is a sensible action. But building a system at discretion of governor isn't proper.'— On the other hand he objected 'In the rules of democracy, I take any way to achieve my purpose. I think the stance like this is the most important in politics. If I were overdone, I would be fired in the election. So it is not despotism.'

According to a survey to citizen about the necessary qualities and conditions of the prefectural governor, the top is "action power" and "leadership". People who answered that reform stance is necessary is only 29%. The people are not asking too much attitude to reform of the prefectural governor. In other words, people attach importance to character of the governor himself rather than the actual content of politics and reform.



Group 3+4

現代日本の民主主義の将来

国家統治の4類型(プラトン『国家』より)

哲人王による王制

- 大きく**3つ**の階層に分けた**完全管理型国家**
= 哲人王による王制

- ① 政治を指導する統治者階級
- ② 国家の安全を保つ軍人階級
- ③ 国家の経済を支える職人や商人といった生産階級

名誉支配制

- 幾何学の知識による統治が欠けた国家
→。さまざまな種族が混ぜ合わされ、戦争と敵意を生む
→ 利を愛し、名誉を愛する人たちであふれ、そのような者たちによって支配されている国制

= 知恵や言論の能力を持たない者たちが支配者階級に落ち着く国家

寡頭制

- **財産の評価**に基づく国制。
- 金持ちが支配し、貧乏人は支配にあずかることのできない国制。
→ 「勝利と名誉を愛する人間」から「金儲けを求め金銭を愛する人間」となる。

= 財産がその規定額に達しない者は、支配の役職に参加できない国家

民主制

- 無政府的で、多彩な国制であり、等しい者にも等しくない者にも同じように一種の平等を与える国制。
→ 最も多種多様な人間たちが生まれてくる

・自由の追求→墮落した生活を送る市民→政治に参加することよりも他の快楽に流される→政治に関心を示さなくなる→政治の質の低下

= 秩序もなければ必然性もない国家

僭主制

僭主独裁制が成立するのは、**民主制**以外の他のどのような国制からでもない。

= 民主制下の必要以上の自由により、少しばかりの支配にも敏感になった国民

→すべての人間が同様化していく

「雄蜂族・金持ち階級・民衆」

→民衆が生み出した一人の指導者=僭主

僭主は自らを必要な存在とすべく、戦争や敵を作り出す。

Ex) ムッソリーニ ヒトラー

民主制への批判

①民主主義社会は若者を中心に無秩序、放縦に陥りやすい。

②自由と放任に終始し、資質のない、単なるクジで選ばれた指導者は国々にとってたいせつなことの判断能力を欠くまま民衆のごきげんとりに走るその結果人々の「魂の空洞化」が生じ、僭主(独裁者)が生まれる。

日本的民主主義

民主主義とは

- 自由を制度化したもの。
- 政府機能を地方や地域に分散させる。
- 人権擁護=国の最も重要な機能のひとつ。
- 市民の権利が法制度によって守られる。
- 市民は政治制度に参加する責任を持つ。
- **個人主義**の政治思想をさらに洗練し、個人の人権を守ることが政府の仕事である。

参考 Embassy of the United States Tokyo, Japan

自由とは —J・S・ミル『自由論』より—

【人間生活】

個人に利害=自由の範疇

社会に利害=社会の権威に従う必要がある

<社会の保護を受けているものは、その**秩序**に従い、保護に報いる**義務**がある。>

【自由≡社会の秩序を守るという前提】

“日本的”民主主義とは

【西洋】

キリスト教・イスラム教

⇒絶対的な神と被造物の関係(1対1)

【日本】

「道」の文化(1対多数)

ex) 天皇制、家父長制

17条の憲法

cf) 一曰。以和為貴……

政党支持層・支持団体

自由民主党

- 日本経団連
- 日本商工会議所
- 日本医師会
- 電気事業連合会
- 農業協同組合
- 日本会議 etc...

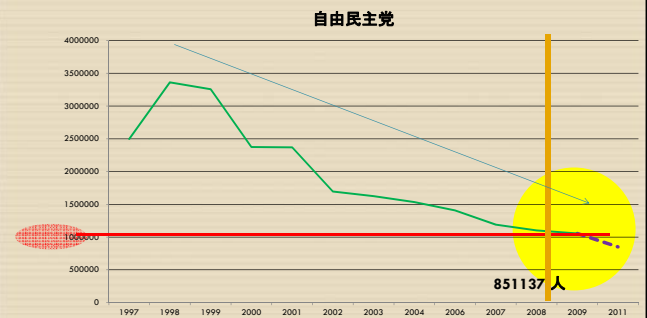
公共事業の展開など、
農村漁村、地方都市からの支持

民主党

- 日本労働組合総連合会
- 日本教職員組合
- 電力総連
- JR連合
- 立正佼成会 etc...

都市部優位

党員数の推移



政党支持層・支持団体

自由民主党

- 日本経団連
- 日本商工会議所
- 日本医師会
- 電気事業連合会
- 農業協同組合
- 日本会議 etc...

公共事業の展開など、農村漁村、地方都市からの支持

民主党

- 日本労働組合総連合会
- 日本教職員組合
- 電力総連
- JR連合
- 立正佼成会 etc...

都市部優位

加入率・組織率の低下・
組織内分裂など

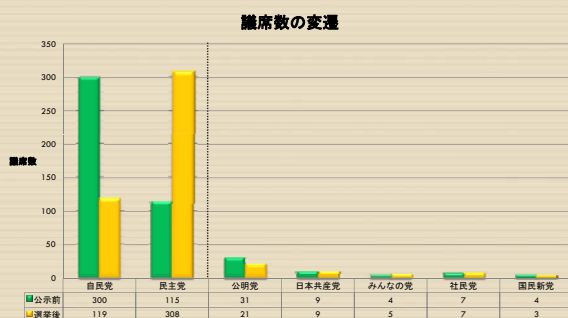
支持政党なし・無党派の影響増大

2009年 政権交代の概要

- 第45回衆議院議員総選挙
- 2009年8月30日執行
- 麻生政権下での政策や意志決定のブレ、漢字の読み違いなどが背景と指摘される。
- 自民党の人材不足、問題対応能力の欠如。
- 官僚に対する指導力不足。

Etc...

2009年 政権交代の概要Ⅱ



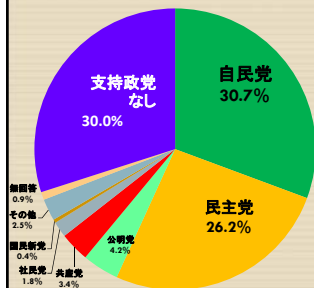
二大政党制へ

$$L-T指標 = \frac{1}{(A党の議席率)^2 + (B党の議席率)^2 + (C党の議席率)^2 + \dots}$$

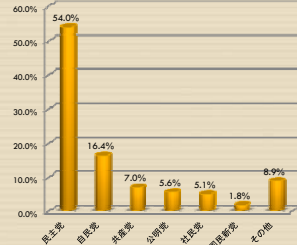
	全体	小選挙区	比例代表
2003年	2.59	2.29	3.03
2005年	2.27	1.77	3.15
2009年	2.10	1.70	2.91

無党派層の影響

時事通信社による出口調査

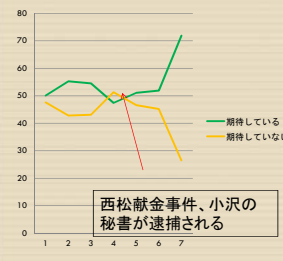


支持政党なしの投票動向



読売世論調査より

これからの民主党に
期待しているか、していないか



これからの民主党に
不安を感じるか、感じないか



1=2008/10/4,5 2=2008/12/6,7 3=2009/1/31 4=2009/3/14,15
5=2009/4/25,26 6=2009/6/27,28 7=2009/9/5,6

2009年 政権交代とは何だったのか

- 有権者は「新しいもの」を求めた。
- しつこい二者択一。
- 立候補者の実績などは評価されない。

➤いわゆる無党派層とは何なのか？

『朝日新聞』 2009年9月1日、17頁より

石原慎太郎の政治家としての経歴

- 生年月日 1932年9月30日（79歳）
- 1968年に参議院議員選挙に自民党から出馬。**当選**
- 1972年には衆議院議員選挙に無所属として出馬。**当選**後に自民党に復党。
- 1975年、議員を辞職し、無所属、自民党推薦として東京都知事選挙に出馬。結果は現職であった美濃部亮吉が3期目の当選。
- 1976年、衆議院議員選挙に自民党から出馬し、衆議院議員に**返り咲き**。

- 1995年に議員を辞職するまで連続で**当選**した。その間に、環境庁長官・運輸大臣を歴任。1989年には自民党総裁選にも立候補。結果は海部俊樹に敗れてしまった。

- 1999年、2度目の都知事選立候補。無所属として立候補。このときに自民党の推薦を受けていたのは明石康。結果は**当選**。

- その後、2011年の選挙でも当選し、東京都知事を4期連続で務めている。

石原慎太郎の東京都知事選の結果を簡単にまとめると

□ 1975年(1度目の出馬)

	候補者	得票率	推薦・支持
当選	美濃部亮吉	50.5%	社会・共産・公明
	石原慎太郎	43.9%	自民

□ 1999年(2度目の出馬・1期目)

	候補者	得票率	推薦・支持
当選	石原慎太郎	30.5%	
	鳩山邦夫	15.6%	民主
	舛添要一	15.3%	
	明石康	12.6%	自民・公明
	三上満	12.1%	共産

□ 2003年（3度目の出馬・2期目）

	候補者	得票率	推薦・支持
当選	石原慎太郎	70.2%	自民・公明(支援)
	樋口恵子	18.6%	民主・社民(支持)

□ 2007年（4度目の出馬・3期目）

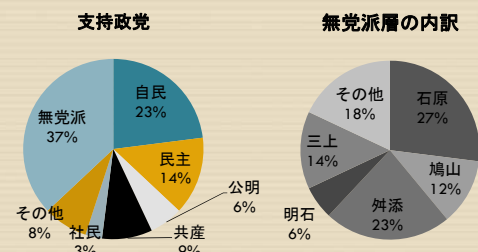
	候補者	得票率	推薦・支持
当選	石原慎太郎	51.1%	自民・公明(支援)
	浅野史郎	30.8%	民主・社民・国民新党(支援)

□ 2011年（5度目の出馬・4期目）

	候補者	得票率	推薦・支持
当選	石原慎太郎	43.4%	都議会自民・公明
	東国原英夫	28.1%	
	渡辺美樹	16.8%	都議会民主

石原慎太郎と無党派層

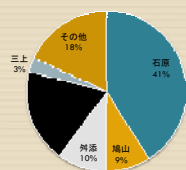
石原慎太郎と無党派層について考えるために、1999年、石原が初めて都知事に選出された選挙のデータを使用する。



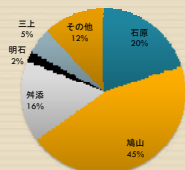
朝日新聞社:1999年4月11日 出口調査

しかし、1999年の都知事選で石原は無党派層の支持だけで選挙を勝利したわけではない。

自民党支持者内訳



民主党支持者内訳

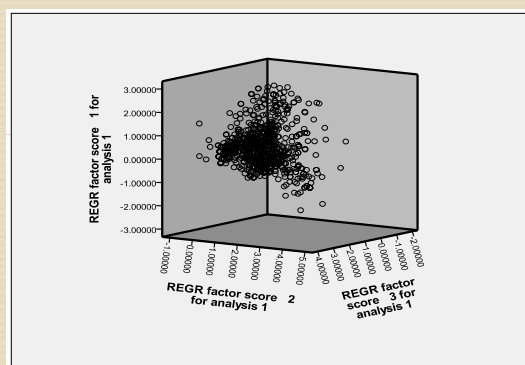


朝日新聞社:1999年4月11日 出口調査

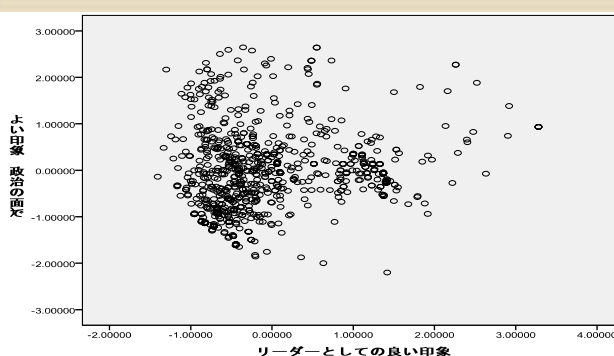
2009年SPSSデータ 石原印象

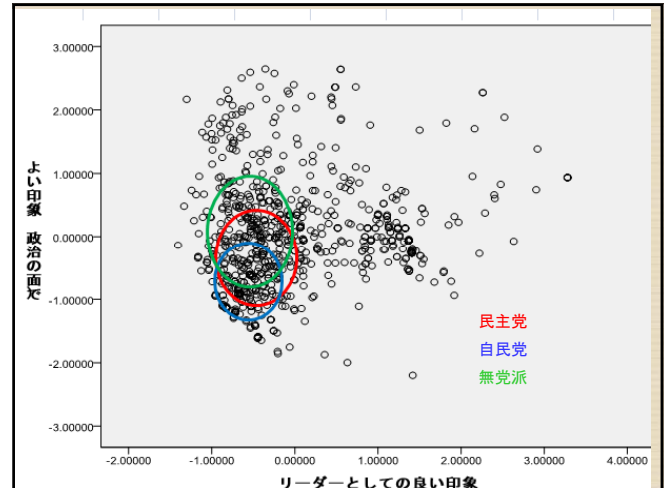
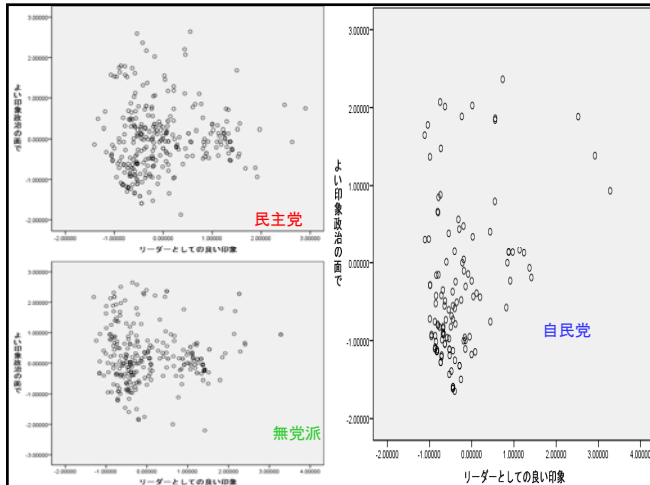
	因子		
	1	2	3
特異と認識している	.679	-.063	-.256
顔が通っている	.642	-.089	-.312
政策の維持に意欲を見せている	.585	-.023	-.247
著作や著作映画の多くは面白い	.508	-.111	-.098
右翼的だ	.419	-.403	-.070
独断的だ	-.028	-.719	-.111
自己中心的である	-.160	-.699	-.254
時代錯誤だ	.328	.508	-.221
パフォーマンスが多い	.104	-.457	.070
弟（石原裕次郎）のおかげで得票している	.130	.408	-.142
実行力がある	.104	.008	.748
リーダーシップがある	.239	.014	.631
カッコいいと思ったことがある	.360	.013	.509
若さを感じる	.334	.020	.400

因子得点を散布図にすると



因子1（良い印象 【政治の面】）と因子3（リーダーとしての良い印象）に注目すると。





石原慎太郎の考え

- ・1999年 都知事選後
「既成政党がなんらの価値も持たないことがはっきりした」
- ・2010年4月23日 定例会見にて
「望むべくは3大政党」
- ・2011年3月4日 定例会見にて
「減税日本」に対し、「どうかしてるよ、アレ」
- ・2011年11月26日 朝日新聞 朝刊 4面
「国民新・亀井代表 新党を視野?」「石原・橋本氏らと連携」
- ⇒2011年12月16日 朝日新聞 朝刊 4面
「亀井氏、あ「年内に新党」断念」

石原慎太郎は政党政治に対し文句を言っているわけではない。

既存政党にしても新党にしても大事なことは、政党の核となるもの。



「国政は、国家の将来や日本人としての責任を説くこともなく、財政悪化も顧みず国民におもねるばかり。
(2011年2月8日 第一回都議会定例会知事施政方針表明)

大阪維新の会とは何なのか

- 2010年4月19日設立
- 大阪府に基盤を置く地域政党
- 大阪府議会議席数
56 / 109 (51%)
- 大阪府議会議席数
33 / 86 (38%)
- 堺市議会議席数
13 / 52 (25%)

大阪維新の会とは何なのか

- 背景・・・二代表制による議会との衝突
→話し合いで一致点を見いだすのではなく、選挙で従わせようとする

独裁か？改革か？

大阪府市長選と維新の会

- 大阪市長選、各党支持層の票は
橋下徹 平松邦夫

民主支持層 52 48
自民支持層 61 39
公明支持層 37 63
共産支持層 25 75
無党派層 69 31

- (2011/11/28朝日新聞朝刊)

無党派層の増加と維新の会

- 無党派層の取り込みだけでなく、
自民党・民主党支持者からの票も多く集めている。

議会には本来、立法機関であると同時に野党的な行政チェック機能が求められる。追認機関のようだった従来の構図の方がおかしい。それに慣れきった目でみれば、対立は効率的な行政運営を妨げていると映るかもしれない。だが、これが二元代表制の本質であり、民主主義の進化とみるべきだ。

(2010年5月13日朝日新聞朝刊社説)

増田寛也・元岩手県知事：「向こうも住民の代表。議会が決めたことは尊重しないといけない」「対話しないことには二元代表制は成り立たない」

浅野史郎・元宮城県知事：

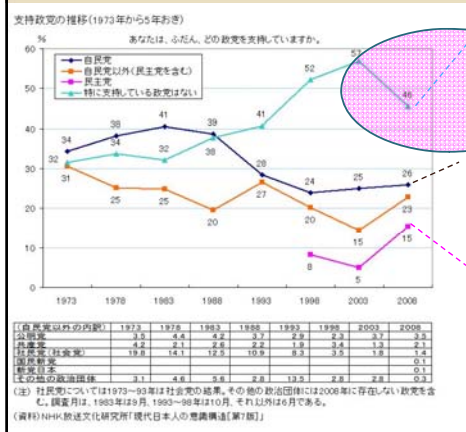
「目的にかなった行動だと思うけど、『首長ご一任』のような体制をつくってしまうことが本当にいいことなのか」

⇨橋下氏「民主主義のルールの中で、自分の意思を実現するためにあらゆる方法をとっていく。それが政治では一番重要だと思っている」「やりすぎなところがあれば、選挙で首を切ってもらおう。**独裁なんてあり得ない**」

(2011/01/18朝日新聞朝刊)

無党派層とは何か

- 様々な無党派層のあり方。
 - 政治自体に興味が無い。
 - 興味はあるが支持したい政党がない。
- 登場の背景は
 - 1970年代頃から目立ち始めた。
 - 現在では違う理由から？



無党派層の展望

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5236.html>より

政党に関して (cf. ケルゼン)

- 「現実デモクラシーの最も重大な要素」
- 「近代的デモクラシーはまさしく政党に基づいている」
- 「デモクラシーは必然不可避免的に政党国家である」
- ケルゼンは、政党・政党国家を積極的に肯定する。
- 政党の意義は民主制が実現されればされるほど大きくなる。



日本の民主主義の将来は

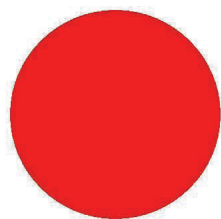
- 日本の将来にとっての無党派層
- 政党の凋落 = 選択の自由が減少する
↓ = 「民主的ではない」 (cf. ケルゼン)
二大政党による独裁体制の形成
⇒ 劇薬としての新規政党の台頭

無党派層が将来日本にとっての
救世主となるのではないだろうか。



Tessa Morris-Suzuki

Re-Inventing

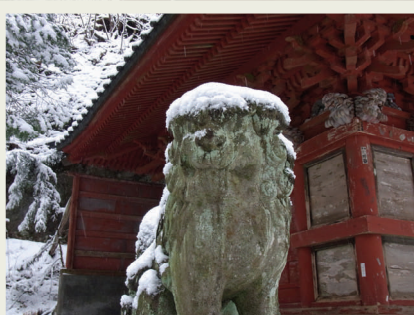
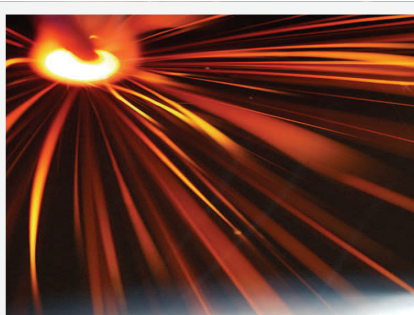


Japan

*Re-Inventing Japan*を

邦訳する

テッサ・モリススズキ
著
森ゼミ一同「訳」



“nature”, “culture”,
“race”, “globalization”,
“information”, “democracy”

“Reinventing Japan”

2. Japan

Three Views of the World

¶ 3~

この文脈における「日本人」というタームは、さらなる検討が必要である。日本列島の北部は、いろいろな言語グループといろいろな社会形態の間の継続した相互作用の地域であった。13 世紀から 15 世紀の間、本州の北端と北海道の南部は、安藤氏の支配下にあり、その地域は原則として彼らの独立した領土として扱われていた。徳川時代（1603–1867）が始まるまで、この領土は日本の国家の支配下に治められ、その領地は様々な領主の間で分割されることとなった（北海道に存在した松前藩は日本の最北端の領主として認識されてはいたが、彼らは自身を日本の他の地域とはどこか異なるものであるという考えに固執していた）。領域が再定義されたことにより、その主要な境界線が、アイヌ語では **Shisam**、日本語では「和人」と言われる、領主や日本国家という管理体制に組み込まれた人々と、アイヌ語では **Ainu**、日本語では「蝦夷」と言われる、そのような管理体制のほとんど外側といえる部分に存在する人々を分け隔てることになった。この区分は、レースによる区分というよりは、何よりもまず政治的なものであり、「ニホンジン」という言葉は、中国人や西欧人との区別には用いられはしたが、「アイヌ人」と「日本人」の区別には滅多に用いられることはなかった。

Shisam というアイヌ語の表現は、ニュートラルか、あるいは積極的な意味さえ込められたもので、文字どおりの意味であれば「大きく、近くにある」という意味である。（菊池 1994,94）これは、アイヌ人のよそ者に対する打ち解けた姿勢を反映しており、この姿勢はアイヌ社会のように、強く貿易に依存している小さな社会ではよく見られることである。ロシアの探検家、フォン・クルーゼンシュテルン提督は、アイヌ人について描写する際、彼らのよそ者との遭遇には「恐れも尻ごみもなく」、親切なもてなしと好意があり、「私にアイヌ人を、私が今までに知る人々の中で最もよい人々であると見なさせた」と感情的に繰り返して言った（von Krusenstern 1968,76,83）。

17 世紀の半ばまで、アイヌには日本の貿易商人たちを歓迎するいくつかの理由があった。その国の隣人との接触は、常に混乱した、時には乱暴なものであったのにも関わらず、その貿易関係は、15 世紀から 16 世紀の間にかけて繁栄し、アイヌ人は毛皮、魚、狩猟用の鷹、また、アジア大陸からの様々な品物を、日本刀、調理用の器、漆器と交換した。多くのアイヌの家庭が、日本製の金属や漆器を買い集めた。それらは重要な威信の源であり、また、先祖代々の家財として代々受け継がれた。

1603 年の徳川幕府の設立以後、しかしながら、貿易は新しい形の支配を受けることとなった。松前氏の領地（南北海道に位置する）はアイヌに通商の域を越えた締め付けを行って独占体制を作り、代表者に日本製品に対し法外な価格を求めることを可能にさせ

た。18 世紀には、松前氏に認可された商人たちは、アイヌの領地におけるより永続的な基盤を設け始め、彼らはしばしばアイヌ人を奴隷労働者同然に雇用して漁業を始めた。

アイヌのパーспекティブでは、その変化しつつある関係は、日本人が商業交易に必要な、人としての基本的な礼儀を無視しているように見えた。アイヌの口頭伝承では、これはかつて信頼していた人々による裏切り、という思いで表現されるようだ。例えば、ある有名な民謡はいかに日本人商人が神オイナの妻を奪おうとし、その途中で彼女の赤ん坊を殺したのかを私たちに伝えている。続くオイナによる日本人への復讐は、シャクシャインの戦いについての寓話的な描写のようにいくつか見受けられる。シャクシャインの戦いとは、1669 年に起きた日本人のアイヌ侵略に対する大規模な反乱である。しかしオイナの妻の、彼女を捕える者に向けられた泣き声は、アイヌと陸の隣人との関係がそこなわれたという意識の広がり暗示している。「私は日本人が、尊敬すべき人々、実によき心を持った人々と呼ばれるのを聞いた。しかしあなたたちの心がどんなに邪悪なことか」（新谷 1997: 242）。

続いて、「大都市住民」からの、すなわち少なくとも日本人のうち比較的教養のある都会に住む人々の観点で見ると、18 世紀半ばまで、日本のほとんどの人は自身の日本人（あるいは和人）としてのアイデンティティを思い起こさせる根拠をほとんど持っていなかったかもしれない。くに（国）という単語が使用されるとき、この語は日本全体というよりも、多くは地元の地域、または領域を指していた。19 世紀の初めでさえ、旅行者は自身の住む地域から外に出ればそこは「敵地」とであると警告されていた。また、旅行の手引書は、見知らぬ地方への訪問者に、その土地の習慣やアクセントを笑わないようにと忠告していた（Vaporis 1989）。

しかし、16 世紀に外界との接触が突如増加したことは、知識人の間で世界における日本の位置づけについての好奇心を刺激した。この好奇心は、17 世紀半ばから対外貿易の制約が課されるようになってからも消えることはなかった。そのため、後に社会評論家の徳富蘇峰は、次のように論証することになった。「『外国』という概念は、『日本』という概念を生み出した」（Myers and Peattie 1984: 64）。16 世紀後半から日本に登場した「世界の民族」のための図解入り案内書には、徐々に出現してきた国家意識の興味深い表現がある。この出現してきた国家意識はまず、装飾的な屏風に具体化された。これらの屏風には西洋を起源とする世界地図が模写されていた。興味深いことに、これらの屏風は西洋の図式を忠実に再現していた。この図式で描かれた世界地図では、ネーションが鮮やかな原色で連続的な塊として描かれ、明確に定められた境界によって分けられている。それでも屏風の作成者は、政治的な国家意識と地図上に表されている色との関連性を明確には見出していない。すなわち、概して日本は幾つかの異なる色のブロックに分割されているが、この日本は奈良時代（西暦 645-794 年）の消滅した郡を示しているのだ（室賀 1978）。

これらの屏風に表されたエスニックグループは、初め、ヨーロッパのプロトタイプの

正確な模写を含意する様式として描写された。しかし、時が経つにつれて、この図解は「ジャパナイズ」され、その像は鮮明に、創意に富むようになった。1640 年に出版された『万国総図』（すべての国の図表）では、40 の異なったエスニックグループが描写され、それぞれ民族衣装を身にまとった男女が描かれていた。きらびやかな鎧をまとった侍とその妻であらわされた日本は、右隅の頂点という最高位を占め、そのあとに中国、タタール、台湾、そしてジャワ、スマトラ、安南、トンキンというような様々な南東アジア諸国が続いた。さらに下には、インドやいくつかのヨーロッパの国が続き、やや推測的な「アメリカ人」や「アフリカ人」の描写で終わる（鳥井、1926: 122-124）。ロナルド・トビーは、次のように指摘している。これらの描写は、外来のヨーロッパ人の到来に刺激され、「他者」により広範に魅了されていることに関係している。そして、それはまた、様々な形式や儀式の「外国人」を装った参加者がみられる劇や行列に表現されている（Toby 1994: 332-335）。

しかし、18 世紀後半以前、多くの日本人の外の世界に対する見方は、いまだ西よりも中国に強く影響されていた。1972 年の広く流通した『和漢三才図絵』（絵付きの和漢百科事典）は、中国のプロトタイプ、1609 年の絵付き百科事典から、多くの情報を取り入れていた。しかし、この補遺は、オランダの商人や他の情報源から日本の学者が集めた知識であった。この百科事典は、日本を除いた世界を二つに分けている。中国の文字や箸を使用する人々がすむ「よその国」（異国）と、水平に文字を書き、手でものを食べる人々が住む「外の野蛮人」（外夷）である（寺島 1929: 217）。一つ目の区分には、中国、韓国、新羅（済州島は、実際には長い間朝鮮王朝に吸収されていた）、モンゴル、琉球王国、アイヌの土地である蝦夷、タタール、女真族の土地、台湾、コーチン、トンキンがある（寺島 1929: 202-216）。二つ目の区分には、マラッカやシャム、ルソン、スペイン、ジャバ、ジャカルタ（ジャガタラ——ジャバとは区別して扱われる）、ベンガル、オランダなど、すぐに認識できる地域もいくつか含む。これらの間に点在するのは、より聞き覚えのない土地である。それは、ピグミー族の土地や、巨人の土地、鳥人の土地を含む（寺島 1929: 217-246）。各国は、絵によっても記述によっても描写され、時にはかなり詳細に描かれる。例えば、韓国や蝦夷、琉球王国といった区分では、自国の歴史や習慣についてのいくつかの寸評が与えられるだけでなく、地方言語の語彙の実例も含む。この作品によってもたらせられる感覚は、同心円で未知が増加していく世界で、ほとんど無限に中心から広がってゆく。ドラゴンの土地や、六本足と四つの羽をもった想像上の生物の住む土地の直前、描写された最後の国の一つとしてのオランダの位置は、おそらく日本人がはっきりと知っている中で、最も遠く、未知の人々を表していることを含意している。

この連続した同心円としての世界の見方は、中国の华裔（日本では華夷）という世界についてのモデルに由来している。そこでは、野蛮（夷）は安定し文明化された円の中心（華）から離れれば離れるほど増大する。図解入りの和漢百科事典では、日本と中国

のどちらがその中心とみなされるかについては、いまだいくらかの曖昧さがあるように思われる。中国が「外国」として表記されることは事実であるが、一方で日本が世界の民族の記述に現れることは全くない。けれども、百科事典の他の項は日本よりも中国の地理についてより多くの情報を載せている。

しかしながら、18 世紀の終わりまでに、世の中での日本の場所はより確信あるものとなった。1772 年の『珍説奇談画本萬國誌』（1826 年に改訂され、挿し絵入りの奇談や驚嘆すべき世界の諸国家の話を説明したもの）は日本から始まり、そこから、一つ目族の国や一本足族の国のような場所について、徐々に外側に向かって記述している。日本は、サムライの絵によって今まで通り説明された一方で、今では街の通りで一群の芸者たちと邂逅している、紛れもなく都会化されたサムライによっても表される。著者は、過度の謙遜さはないが、日本人を定義する特徴の中にあることとして、高潔さや本能的な道徳的正しさを載せている。「たとえ彼らが5つの＜儒教の＞徳を知らなくとも、彼らはそれでも正しい道を進み続ける」。しかしながら、日本人らしさの最も重要な特徴、そして、非常に長く議論されてきたことは、詩の美しさへの敏感な認識力である（鳥居 1926 年、139 頁）。この記述は、本居宣長のような学者によって喧伝された、現前してくる土着主義の観念の影響を反映しているように思われる。そこでは、日本人のアイデンティティは自生的な徳と想像力に基づき定義された。このことは、漢学(中国の学問)に起因すると考えられる厳格さと無味乾燥さとは対照的である（第3章を参照）。

最後に南方からの視点を取りあげる。琉球王国の精神生活は、日本のように中国に深く影響され、世界の秩序を示す同じ華夷モデルを取り入れた。事実、王国の権力が拡大していった 15、16 世紀の間に、王国は中国の制度から独自の小型版を構築し、それは八重山等の周辺の島々から沖縄本島南部へ過酷な貢物を取り立てるというものである。しかしながら、この秩序のなかで 15、16 世紀の琉球の学者たちは、自国が中国や朝鮮、日本（彼らの言うやまとんちゅう）といった列強のなかで戦略上非常に弱い位置で保たれる小さな国であると自覚していた。一方で、琉球の書物には巨大な隣国に対する親近感や敬意が記されている。

古典の「おもろそうし」（12～17 世紀前半までの史料）には、京都や鎌倉と言った日本の町の豪華さとを比較して地方都市を称賛しており、16 世紀の尚真の業績には中国皇居の構造の模倣が挙げられるが、そこには欄干を作るために彫られた青い石が宮殿の低階層に繋がっている。これは古代には見られなかった繁栄を示している。さらに、尚真は琉球の中国への朝貢使節を 3 年ごとのものから毎年のもに増やすことにまで成功している。つまり、その業績は交易上の利益を王国にもたらただけでなく、琉球王国の重要性を大明帝国に十分な評価として示した（崎原、1987 年、166 頁）。

しかしながら同時に、その王国の社会的エリートたちはその特別な場所を東南アジアの通商の交差点として意識し、誇りに思っていた。15 世紀の王・尚泰久の命令による碑文は、彼の国土をすべてのネイションの停泊所として記している。諸島は小さな規模

の島によって構成されていて、北（日本と朝鮮）、西（明帝国）、そして南（東南アジアの多くの土地）からの海路が交わるところに位置している。琉球は3つの朝鮮王国からもっとも優れたものすべてが一緒に集まり、それらは大明帝国のつり合いのとれた輪としてはたらき、日の下の地（日本）に位置している（東恩納、1966年、68-70頁）。それは軍事的または政治的権力が欠如していたのかもしれないのだけれども、その王国は自身を地理的に広大な区域に対しての商業上特別な支配力を持っているとしてなお心に描いていた。つまり、その区間というのは京都と鎌倉、ジャワと南洋（文字通り南蛮人）、中国と宮古島（琉球の南に位置する小さな諸島）であって、それらを私たちの王に仕えさせているように、「おもろそうし」にひとつの歌が書かれていた（崎原引用、1987年、177頁）。

この戦略的重要性、つまり大きな隣国と競合する圧力と要求とのバランスを取るといふ感覚は誇りと相当な不安との両方の源泉となっていた。1609年、日本の薩摩藩による琉球への侵略の後、王国は自身の中国との伝統的な従属関係を維持するものと位置付けられ、その一方で、時を同じくして、新しくより顕著な薩摩との従属関係の折衝を満たそうと努め、それを通じて日本の將軍性と間接的に関わっていた。

アイヌ人と琉球人を日本人として再定義するに至った道のりは2つの力によって形成されている。1つ目は中国と日本の移ろいやすい関係、2つ目は18世紀後半からのヨーロッパ勢力との遭遇である。中国やヨーロッパとの関係は多くの面で関わり合っていたが、これらの力のロジックは度々あらぬ方向へと引き込んだ。戦国時代の後、徳川幕府による権力の強化は官僚たちに伝統的な華夷の世界観を再び描かせた。なぜなら、日本は縮小された世界秩序の中で文明化した中心、つまり卓越した華になろうとしたからである（Toby Ronald 1984年、217、219頁）。これは内部と外部の関係を再構築する必要があり、日本の周囲の社会を従属国のなかに位置させた。これは中華帝国とその周囲の野蛮人との間にある朝貢関係を手本としたものだった。この新しい秩序の基礎は、徳川幕府ができて間もなく、松前藩のアイヌとの貿易独占権と薩摩藩の琉球侵略を統制下に置いたときに築かれた。

その北部と南部の対称性は完全ではなかった。南部では、薩摩藩が琉球王国、首里に役人を配置し、琉球王国の貿易と税制を規制する権利を主張した。琉球の農業に課された税の一部は薩摩へと流れ、領地収入の重要な源になりつつあり、そして定期的な琉球からの朝貢使節が、単に薩摩藩にというわけではなく、江戸幕府の將軍を見据えて遣わされた。18世紀初めまでずっと、幕府自体はこれらの訪問に少しは興味を示したが、1708年頃以降から幕府はそれらを階層制の世界体系、その中心は江戸だが、その頂点に位置する事を主張するのに欠かすことのできない妥当な象徴として認識され始めた（紙屋、1990年、249-251頁）。一方で、北部では、松前藩の領地はアイヌの生活に干渉する少しの望みを示し、その任命された役人ら（そして後に、認可された商人ら）に彼らが望むように貿易や開発をさせた。松前藩はアイヌに税を課さなかったが、貿易利益

の大部分を徴収した。アイヌの長老らは毎年儀礼上の訪問—それは領地への朝貢使節と解釈される—を松前藩藩主のもとへ行ったが、彼らはその長旅で江戸には行かなかった。

しかしながら、華夷体系の共通する基本的なものは差異の論理であった。アイヌ人や琉球王国との関係はとても大切なものであった。なぜなら、そうしたことは日本人の支配にとって、外国人の服従を表していたからである。それゆえ、こうした関係についての全てが、周縁諸社会の魅惑的特質を誇張するような方法によって構造を与えられなければならなかった。松前藩においては、近代北海道の南端で、倭人の開拓者と協力して住んでいたアイヌ人家族は、「蝦夷地」、すなわちアイヌの領地に徐々に追い立てられた。アイヌ民族は日本語を学ぶこと、草履や藁のカップ（蓑(みの)）のような特徴的に日本を示す物品を着ることを禁止され、また、農業に従事することをやめさせられた（アイヌ民族の経済は、大部分を狩猟、漁業、採集に依拠していたが、アイヌ女性は小さな区画で雑穀や野菜を栽培していた。（これを抑圧するために松前家で用いられた方法の中には、アイヌへ種子の販売を禁じることがあった。）最上 1972 年、315 頁）。同様の分離政策は、本州の北方、津軽藩と南部藩に依然として居住していたとても小さな数百のアイヌ民族コミュニティにも適応された。ここでもアイヌは隔離された村に住み、特徴のある慣例と規制に従い、また、時々藩領主の所へ儀礼上の使節を派遣することが必要とされた（浪川 1992 年、48-63 頁）。

薩摩藩と琉球王国の関係において、最も重要な祝典の違いは江戸幕府への朝貢使節であった。どの使節団も非常に金をかけ、精巧に華夷の論理を戯化していた。大規模な琉球の派遣団は、商人や学者、職人、政府の役人も含んでいたが、薩摩から江戸にかけて行列になって進んだが、その進行は薩摩藩士達の軍に守られていた。琉球王国の役人たちはその時々にはふさわしい礼服や品行についてのきめこまかい（几帳面な）慣例（教訓）を得た。例えば 1709 年の政令は長い剣を保持し、錦の服装をし、中華式の武器を装備せよと指定している。彼らの身だしなみは何よりも外国の議会で用いられている種のものでなければならず、そうすることで、日本人であると疑われることはなかった（紙屋、1990 年、255 頁）。

差異の感覚は、江戸への朝貢使節団のような儀礼的なできごとだけでなく、18 世紀初期から後に出版された魅惑的な〈exotic〉「世界の外側」についての旅行者の報告によっても、日本人の大衆的な想像力〈imagination〉の中に刻み込まれた。初期の旅行者によって示された差異のイメージはしばしば他の書き手によって一語一句そのままねられた。それは、中心と周縁との間の区別についての手持ちのレパートリーを創造するためであった。アイヌの記述はほとんどいつも、アイヌの女性のなかで一般的な髪形、衣類、宝石類、そして顔の入れ墨についてのコメントから始まった。デイビット・ハウエルが述べるように、江戸時代〈Tokugawa society〉において髪形が異なることは最も明らかな身分の現れのひとつであって、髪を結んでも、剃ってもいない人は特定の被差別集団の成員だけだった。それ故、アイヌの長い頭髮とあごひげは既存の社会秩序

の領域を超えた民族であることの明らかな証だった（ハウエル 1994 年 88 頁：菊池 1988 年 206 - 229 頁）。衣類と履き物の詳細な議論の後、その報告は一般的にアイヌの食を議論することが続いた。倭人が述べることのなかで、アイヌは米を栽培しないこと（日本の商人からかなりの量の米を得ていたが）、また彼らは不規則な時間に食事をとっていること、そしてサケや他のいろいろな魚同様にシカやクマを食べていること（日本自体では人里離れた山岳地帯以外ではめったにない風習である）が際立っている。

倭人の観察したなかで際だっているのは、アイヌは米を栽培しないこと（日本の商人からかなりの量の米を得ていたが）、また彼らは不規則な時間に食事をとっていること、そしてサケや他のいろいろな魚同様にシカやクマを食べていること（日本自体では人里離れた山岳地帯以外ではめったにない風習である）である。

「異邦人」の記述において、18 世紀の欧州旅行者達の話と同様に日本人旅行者達の話はたいてい傲慢である。アイヌ人の無文字と、儒教聖人への「無知」はことさら輕蔑の念を喚起したのだった。一方で、狩猟のための毒矢の使用と同様に、アイヌ人の漁労のための潜水法は評価される。事実、松前藩はアイヌの毒矢の秘密を明かすために多大な労力を費やした。そして、領域への幾人かの日本人訪問者はアイヌの薬草医学を学んだようである、生活疾病への新しい治療の発見を期待して。（坂倉 1979 年 37 頁、最上 1972 年、新井 1979 年）。

沖縄に関しては、その物語はしばしば伝説を再説することから始まっていた。（明らかに 17 世紀以降から広まったものであるが）その伝説というのは、琉球の王達を日本武士源為朝の子孫だとするもので、それ故に、列島は日本に忠誠を誓う義務があるのだという観点に公式な正当性が要求されていた。そして彼らは琉球の貴族階級を示していた、とりわけ階級によって分けられた服装やかぶりものについて注釈しながら。（変わった帽子が琉球貴族には着用されていた、差異が視覚的にはっきり分かるように。）アイヌ民族同様に、髪型や宝飾品や琉球の女性の刺青は注釈が必要であった。四季や儀礼儀式を記念した琉球王国の多くの儀式が詳細に記されていた。子供達が特別な球遊びをし、手作りのシーソーで敏捷性を証明していた、新年の儀式のような行事の描写。描写は「南の海」の生活の魅力あふれる様を生き生きと描き出している。列島の歌や踊りは大抵長々と議論された、琉球の慣習を含む地域の葬式習慣と同様に。琉球の慣習とは火葬の後、遺骨を洗って並べるというものである。いくつか日本との相似点は記されているが、一家屋は似ているようであり、琉球の読み書きのできるクラスの人々は日本語の音声・音韻を使っていたという点だが一全体的な印象としては「異国」であり、異国趣味が野蛮の外周にあるというのではないけれども。（例：アノン 1981 年）。

ネーションステイトと同化の論理

一方、18 世紀後半以降の、欧州列強との日本の接触の増大は、国を全く異なる世界秩序の圧力の下にさらすこととなった。つまり欧州の国民性の想念における秩序。もちろん、もちろん欧州の諸帝国は彼らにとっての「野蛮の周縁」を持っていたが、それらは主要都市を中心とした同心円に並べられるものではなかった。周縁とは遠方の海洋帝国であり、世界規模の諸航海路の目に見えない広がりによって母国と結びついていた。日本人の観点から見ると、これのどこが新しかったのかと言うと、フロンティアそのものの想念ではなかった。つまり、日本はフロンティアや明確で厳格な境界線で藩と藩とを区分し、(松前の場合のように) 日本人居住区とアイヌの領域とを区分する線で満ちていた。むしろそれは単体としてのフロンティアの考えであり、一連のフロンティアとしての考え(中国の世界観の系統を引いている)、差異の程度が徐々に増加することを示す一連のフロンティアの代わりに、あるネーションとネーションの境界を示す絶対的な線であった。

訳者

相場 明日香／イム ジェヒ／植村 綸子／小原 ゆづき／加藤 卓也／加藤 哲平／金子
隆之／小島 作知／関 友樹／高橋 ゆかり／戸田 裕之／長沼 慎一郎／福澤 栄里／
宮城 晴香／山口 絢子／渡邊 智彦 (敬称略、名前順)

冬合宿活動記録

2011年12月17, 18,19日

@早稲田大学鴨川セミナーハウス

2012年2月11日刊行

発行者 早稲田大学 文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論
森 元孝ゼミナール

編集者 関 友樹/渡邊 智彦/金子 隆之/長沼 慎一郎